

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年5月17日

【発行者名】 三菱UFJ投信株式会社

【代表者の役職氏名】 取締役社長 後藤 俊夫

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号

【事務連絡者氏名】 井上 靖
連絡場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号

【電話番号】 03-6250-4740

【届出の対象とした募集内国投資信託 三菱UFJ トピックスインデックスオープン
受益証券に係るファンドの名称】

【届出の対象とした募集内国投資信託 継続募集額 上限1兆円
受益証券の金額】

【縦覧に供する場所】 該当ありません

第一部【証券情報】

(1)【ファンドの名称】

三菱UFJトピックスインデックスオープン(「ファンド」といいます。)

(2)【内国投資信託受益証券の形態等】

追加型証券投資信託です。

当初元本は1口当たり1円です。

信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付または信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律(「社振法」といいます。)の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後記の「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関(社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、「振替機関等」といいます。)の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります(振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。)。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

(3)【発行(売出)価額の総額】

1兆円を上限とします。

(4)【発行(売出)価格】

取得申込受付日の基準価額とします。

基準価額は、販売会社にてご確認ください。

また、原則として、計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊に掲載されます。

(略称：トピイン)

なお、下記においてもご照会いただけます。

三菱UFJ投信株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034(受付時間：毎営業日の9:00~17:00)

ホームページアドレス <http://www.am.mufg.jp/>

(注)基準価額とは、信託財産の純資産総額を計算日における受益権総口数で除して得た額をいいます。

なお、当ファンドでは1万口当たりの価額で表示されます。

毎営業日とは、土曜日、日曜日、「国民の祝日に関する法律」に定める休日ならびに12月31日、1月2日および1月3日以外の日とします。以下、同じ。

(5)【申込手数料】

申込価額(発行価格)×2.1%(税抜2%)を上限として販売会社が定める手数料率

申込手数料は販売会社にご確認ください。

なお、下記においてもご照会いただけます。

三菱UFJ投信株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034(受付時間：毎営業日の9:00~17:00)

申込みには分配金受取りコース(一般コース)と分配金再投資コース(累積投資コース)があり、分配金再投資コース(累積投資コース)の場合、再投資される収益分配金については、申込手数料はかかりません。

確定拠出年金制度を利用する場合の取得申込みについては、申込手数料はかかりません。

消費税および地方消費税に相当する金額(「消費税等相当額」といいます。)を含みます。なお、消費税率に応じて変更となることがあります。

(6)【申込単位】

申込単位は販売会社にご確認ください。

なお、下記においてもご照会いただけます。

三菱UFJ投信株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034(受付時間：毎営業日の9:00~17:00)

分配金再投資コース(累積投資コース)の場合、再投資される収益分配金については1口単位とします。

確定拠出年金制度を利用する場合の取得申込みについては、1円以上1円単位とします。

(7) 【申込期間】

平成25年5月18日から平成26年5月19日までです。

(注) 上記期間満了前に有価証券届出書を提出することにより更新されます。

(8) 【申込取扱場所】

販売会社において申込みの取扱いを行います。

販売会社によっては、確定拠出年金制度を利用する場合の申込みの取扱いを行います。

販売会社は、下記にてご確認いただけます。

三菱UFJ投信株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034 (受付時間: 毎営業日の9:00~17:00)

(9) 【払込期日】

取得申込者は、申込金額および申込手数料(税込)を販売会社が定める日までに支払うものとします。

払込期日は販売会社により異なる場合がありますので、販売会社にご確認ください。

振替受益権に係る各取得申込日の発行価額の総額は、追加信託が行われる日に委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座に払い込まれます。

(10) 【払込取扱場所】

申込みを受け付けた販売会社とします。

(11) 【振替機関に関する事項】

ファンドの受益権の振替機関は、株式会社証券保管振替機構です。

ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、振替機関の振替業に係る業務規程等の規則にしたがって取り扱われるものとします。ファンドの分配金、償還金、解約代金は、社振法および振替機関の業務規程その他の規則にしたがって支払われます。

(12) 【その他】

該当事項はありません。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

当ファンドは、東証株価指数（TOPIX）に連動する投資成果をめざして運用を行います。信託金の限度額は、3,000億円です。

当ファンドは、一般社団法人投資信託協会が定める商品の分類方法において、以下の商品分類および属性区分に該当します。

商品分類表

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	独立区分	補足分類
単位型	国内	株式	MMF	インデックス型
	海外	債券 不動産投信		
追加型	内外	その他資産 () 資産複合	ETF	特殊型 ()

属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替 ヘッジ	対象 インデックス	特殊型
株式 一般 大型株 中小型株	年1回 年2回 年4回 年6回	グローバル 日本 北米 欧州	ファミリー ファンド	あり ()	日経225	ブル・ベア型
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット 属性 ()	(隔月) 年12回 (毎月) 日々 その他 ()	アジア オセアニア 中南米 アフリカ 中近東 (中東) エマージング	ファンド・ オブ・ ファンズ	なし	TOPIX	条件付運用型
不動産投信 その他資産 (投資信託証券 (株式一般)) 資産複合 ()					その他 ()	ロング・ ショート型/ 絶対収益 追求型 その他 ()

当ファンドが該当する商品分類・属性区分を網掛け表示しています。

ファミリーファンド、ファンド・オブ・ファンズに該当する場合、投資信託証券を通じて投資収益の源泉となる資産に投資しますので商品分類表と属性区分表の投資対象資産は異なります。

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しています。

商品分類の定義

単位型・追加型	単位型	当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われないファンドをいいます。
	追加型	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。
投資対象地域	国内	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	海外	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	内外	信託約款において、国内および海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資対象資産	株式	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	債券	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	不動産投信（リート）	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	その他資産	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式、債券および不動産投信以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	資産複合	信託約款において、株式、債券、不動産投信およびその他資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。
独立区分	MMF（マネー・マネージメント・ファンド）	一般社団法人投資信託協会が定める「MMF等の運営に関する規則」に規定するMMFをいいます。
	MRF（マネー・リザーブ・ファンド）	一般社団法人投資信託協会が定める「MMF等の運営に関する規則」に規定するMRFをいいます。
	ETF	投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成12年政令480号）第12条第1号および第2号に規定する証券投資信託ならびに租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいいます。
補足分類	インデックス型	信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	特殊型	信託約款において、投資家（受益者）に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいいます。

上記定義は一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」を基に委託会社が作成したものです。

属性区分の定義

投資対象 資産	株式	一般	次の大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものをいいます。
		大型株	信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいいます。
		中小型株	信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいいます。
	債券	一般	次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらない全てのものをいいます。
		公債	信託約款において、日本国または各国の政府の発行する国債（地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含みます。以下同じ。）に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
		社債	信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
		その他債券	信託約款において、公債または社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
		クレジット属性	目論見書または信託約款において、信用力が高い債券に選別して投資する、あるいは投資適格債（BBB格相当以上）を投資対象の範囲とする旨の記載があるものについて高格付債、ハイイールド債等（BB格相当以下）を主要投資対象とする旨の記載があるものについて低格付債を債券の属性として併記します。
	不動産投信	信託約款において、主として不動産投信に投資する旨の記載があるものをいいます。	
	その他資産	信託約款において、主として株式、債券および不動産投信以外に投資する旨の記載があるものをいいます。	
資産複合	信託約款において、複数資産を投資対象とする旨の記載があるものをいいます。		
決算頻度	年1回	信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいいます。	
	年2回	信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいいます。	
	年4回	信託約款において、年4回決算する旨の記載があるものをいいます。	
	年6回（隔月）	信託約款において、年6回決算する旨の記載があるものをいいます。	
	年12回（毎月）	信託約款において、年12回（毎月）決算する旨の記載があるものをいいます。	
	日々	信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいいます。	
	その他	上記属性にあてはまらない全てのものをいいます。	

投資対象地域	グローバル	信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	日本	信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	北米	信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	欧州	信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	アジア	信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	オセアニア	信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	中南米	信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	アフリカ	信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	中近東（中東）	信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	エマージング	信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域（新興成長国（地域））の資産（一部組み入れている場合等を除きます。）を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資形態	ファミリーファンド	信託約款において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除きます。）を投資対象として投資するものをいいます。
	ファンド・オブ・ファンズ	一般社団法人投資信託協会が定める「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。
為替ヘッジ	あり	信託約款において、為替のフルヘッジまたは一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいいます。
	なし	信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるものまたは為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいいます。
対象インデックス	日経225	信託約款において、日経225に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	TOPIX	信託約款において、TOPIXに連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	その他	信託約款において、上記以外の指数に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
特殊型	ブル・ベア型	信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動もしくは逆連動（一定倍の連動もしくは逆連動を含みます。）を目指す旨の記載があるものをいいます。
	条件付運用型	信託約款において、仕組債への投資またはその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果（基準価額、償還価額、収益分配金等）や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいいます。
	ロング・ショート型 / 絶対収益追求型	信託約款において、ロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨もしくは特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨の記載があるものをいいます。
	その他	信託約款において、上記特殊型に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいいます。

上記定義は一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」を基に委託会社が作成したものです。

[ファンドの目的・特色]

ファンドの目的

わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、わが国の株式の指標である東証株価指数（TOPIX）に連動する投資成果をめざします。

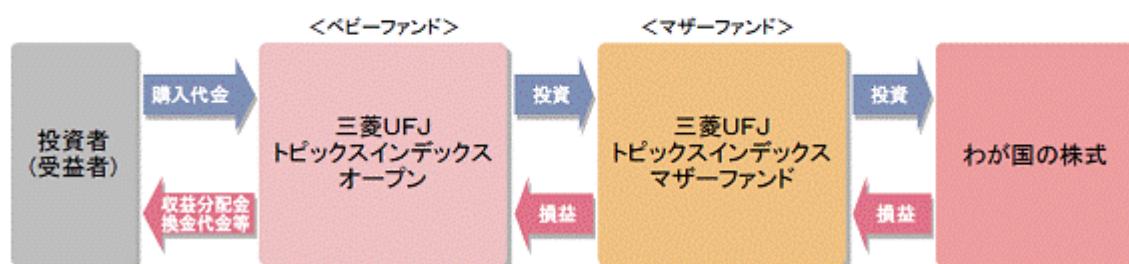
ファンドの特色

■ 東証株価指数（TOPIX）に連動する投資成果をめざして運用を行います。

- 東証株価指数（TOPIX）をベンチマークとします。
- 三菱UFJ トピックスインデックスマザーファンドを主要投資対象とし、東証株価指数（TOPIX）に連動する投資成果をめざします。なお、わが国の株式に投資することもあります。
- 株式（株価指数先物取引等を含む）の実質組入比率は、高位を保ちます。（追加設定の影響等により、実質組入比率が一時的に100%を上回る場合があります。）
- 運用の効率化を図るためおよび当該株価指数への連動をめざすため、株価指数先物取引等を利用します。

ファンドの仕組み

運用は主に三菱UFJ トピックスインデックスマザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式へ実質的に投資するファミリーファンド方式により行います。




主な投資制限

株式	株式への実質投資割合に制限を設けません。
株式の一銘柄制限	同一銘柄の株式への実質投資割合に制限を設けません。
デリバティブ	デリバティブの使用はヘッジ目的に限定しません。

分配方針

- 年1回の決算時（2月20日（休業日の場合は翌営業日））に分配を行います。
- 分配金額は、委託会社が基準価額水準・市況動向等を勘案して決定します。
- 分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

 東証株価指数(TOPIX)とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。
 TOPIXの指数値およびTOPIXの商標は、東京証券取引所の知的財産権であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利およびTOPIXの商標に関するすべての権利は東京証券取引所が有します。
 東京証券取引所は、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行うことができます。
 東京証券取引所は、TOPIXの商標の使用もしくはTOPIXの指数の引用に関して得られる結果について、何ら保証、言及をするものではありません。
 東京証券取引所は、TOPIXの指数値およびそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。また、東京証券取引所は、TOPIXの指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。
 本件インデックス・ファンドは、TOPIXの指数値に連動した投資成果を目標として運用しますが、本件インデックス・ファンドの基準価額とTOPIXの指数値が著しく乖離することがあります。
 本件インデックス・ファンドは、東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではありません。
 東京証券取引所は、本件インデックス・ファンドの購入者または公衆に対し、本件インデックス・ファンドの説明、投資のアドバイスをする義務を持ちません。
 東京証券取引所は、委託会社または本件インデックス・ファンドの購入者のニーズを、TOPIXの指数値を算出する銘柄構成、計算に考慮するものではありません。
 以上の項目に限らず、東京証券取引所は本件インデックス・ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

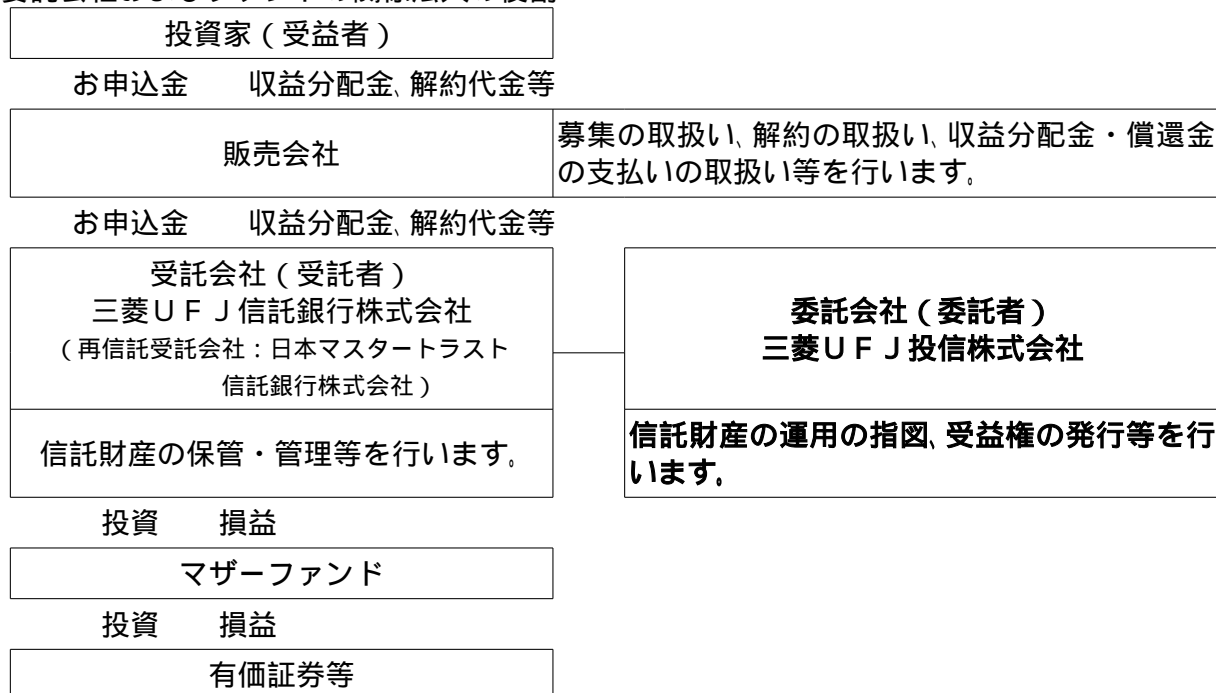
市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

(2) 【ファンドの沿革】

平成12年4月13日	設定日、信託契約締結、運用開始
平成16年10月1日	ファンドの名称を「東京三菱トピックスオープン」から「三菱 トピックスインデックスオープン」に変更
平成17年10月1日	ファンドの名称を「三菱 トピックスインデックスオープン」から「三菱UFJ トピックスインデックスオープン」に変更

(3) 【ファンドの仕組み】

委託会社およびファンドの関係法人の役割



委託会社と関係法人との契約の概要

	概要
委託会社と受託会社との契約 「信託契約」	運用に関する事項、委託会社および受託会社としての業務に関する事項、受益者に関する事項等が定められています。 なお、信託契約は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づきあらかじめ監督官庁に届け出られた信託約款の内容で締結されます。
委託会社と販売会社との契約 「募集・販売の取扱い等に関する契約」	販売会社の募集の取扱い、解約の取扱い、収益分配金・償還金の支払いの取扱いに係る事務の内容等が定められています。

委託会社の概況

・資本金

2,000百万円（平成25年2月末現在）

・沿革

- 平成9年5月 東京三菱投信投資顧問株式会社が証券投資信託委託業務を開始
- 平成16年10月 東京三菱投信投資顧問株式会社と三菱信アセットマネジメント株式会社が合併、商号を三菱投信株式会社に変更
- 平成17年10月 三菱投信株式会社とユーエフジェイパートナーズ投信株式会社が合併、商号を三菱UFJ投信株式会社に変更

・大株主の状況（平成25年2月末現在）

株主名	住所	所有株式数	所有比率
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	62,050株	50.0%
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	31,025株	25.0%
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	31,023株	25.0%

2 【投資方針】

(1) 【投資方針】

三菱UFJ トピックスインデックスマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、わが国の株式に投資することもあります。

三菱UFJ トピックスインデックスマザーファンド受益証券に投資することにより、東証株価指数

（TOPIX）との連動をめざした運用を行います。

株式（株価指数先物取引等を含みます。親投資信託を通じて投資する場合は、当該親投資信託の信託財産に属する株式および株価指数先物取引等を含みます。）の実質組入比率は、高位を保ちます。なお、株式（親投資信託を通じて投資する場合は、当該親投資信託の信託財産に属する株式を含みます。）の組入比率は原則として信託財産総額の50%超を基本とします。

運用の効率化を図るためおよび当該株価指数への連動をめざすため、株価指数先物取引等を利用します。

株式以外の資産（親投資信託を通じて投資する場合は、当該親投資信託の信託財産に属する株式以外の資産を含みます。）への投資は、原則として信託財産総額の50%以下とします。

ただし、資金動向、市況動向、残存信託期間等の事情によっては、上記のような運用が行えない場合があります。

なお、国内において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、金利に係る先物取引および金利に係るオプション取引ならびに外国の市場におけるわが国の有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、金利に係る先物取引および金利に係るオプション取引と類似の取引を行うことができます。

（２）【投資対象】

投資の対象とする資産の種類

この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）

イ. 有価証券

ロ. デリバティブ取引に係る権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、信託約款に定める次のものに限り、）

・有価証券先物取引等

ハ. 約束手形

ニ. 金銭債権

2. 次に掲げる特定資産以外の資産

イ. 為替手形

有価証券の指図範囲

この信託において投資の対象とする有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）は、三菱UFJ投信株式会社を委託会社とし三菱UFJ信託銀行株式会社を受託会社として締結された三菱UFJトピックスインデックスマザーファンド受益証券（「マザーファンド」または「親投資信託」といいます。）のほか、次に掲げるものとします。

1. 株券または新株引受権証書

2. コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等

3. 外国または外国の者の発行する本邦通貨表示の証券で、2.の証券の性質を有するもの

4. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限り、）

5. 抵当証券（金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。）

6. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの

7. 外国の者に対する権利で6.の有価証券の性質を有するもの

なお、1.の証券または証書を以下「株式」といいます。

金融商品の指図範囲

この信託において投資の対象とする金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）は、次に掲げるものとします。

1. 預金

2. 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託を除きます。）

3. コール・ローン

4. 手形割引市場において売買される手形

5. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの

6. 外国の者に対する権利で5.の権利の性質を有するもの

<三菱UFJ トピックスインデックスマザーファンドの概要>

(基本方針)

この投資信託は、東証株価指数(TOPIX)に連動する投資成果をめざして運用を行います。

(運用方法)

投資対象

わが国の株式を主要投資対象とします。

投資態度

東証株価指数(TOPIX)との連動をめざした運用を行います。

株式(株価指数先物取引等を含む)の組入比率は、高位を保ちます。なお、株式への投資は、原則として信託財産総額の50%超を基本とします。

運用の効率化を図るためおよび当該株価指数への連動をめざすため、株価指数先物取引等を利用します。

株式以外の資産への投資は、原則として信託財産総額の50%以下とします。

ただし、資金動向、市況動向、残存信託期間等の事情によっては、上記のような運用が行えない場合があります。

なお、国内において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、金利に係る先物取引および金利に係るオプション取引ならびに外国の市場におけるわが国の有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、金利に係る先物取引および金利に係るオプション取引と類似の取引を行うことができます。

(投資制限)

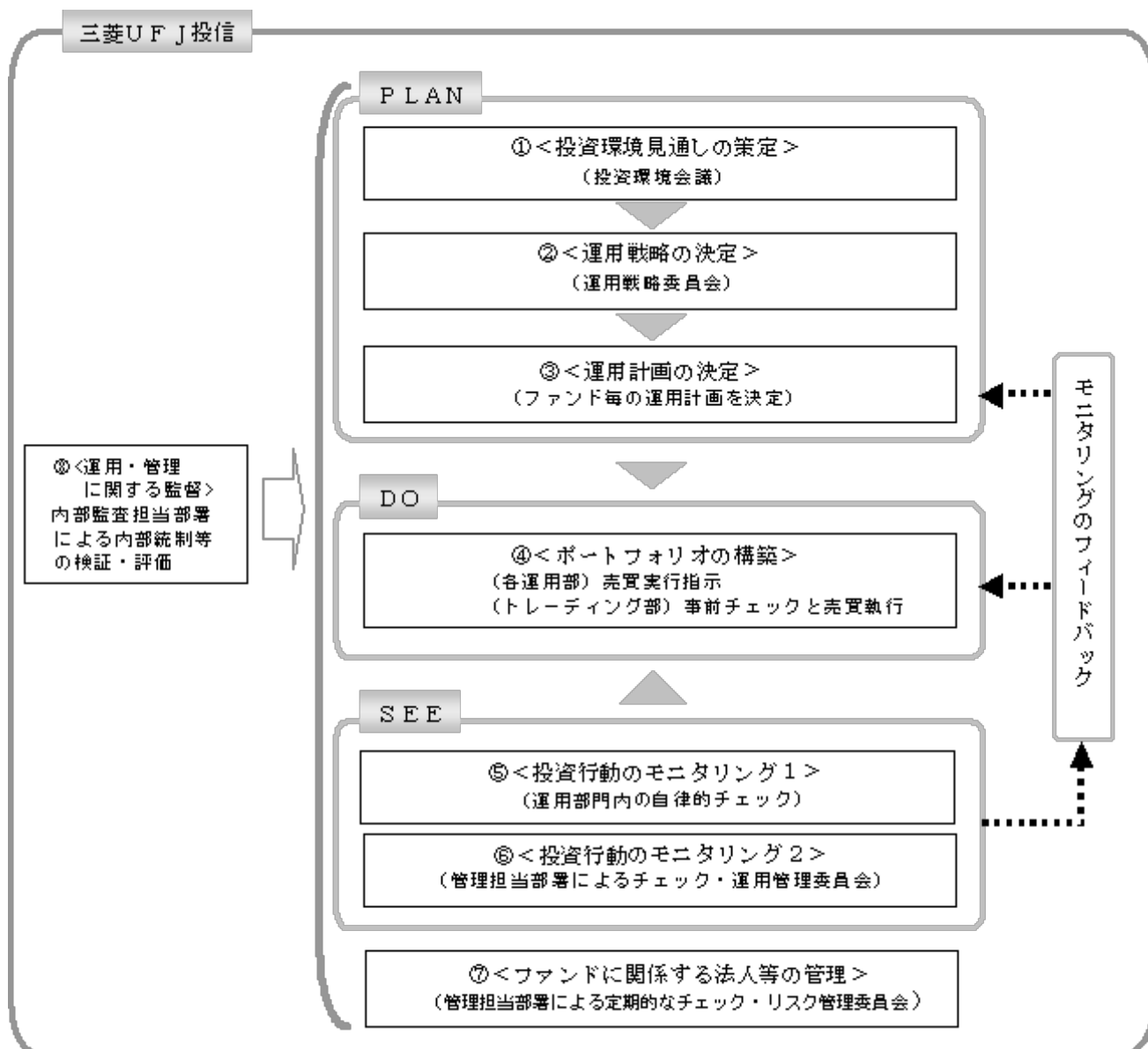
株式への投資割合には制限を設けません。

デリバティブの利用はヘッジ目的に限定しません。

同一銘柄の株式への投資割合には制限を設けません。

外貨建資産への投資は行いません。

(3) 【運用体制】



投資環境見通しの策定

投資環境会議において、国内外の経済・金融情報および各国証券市場等の調査・分析に基づいた投資環境見通しを策定します。

運用戦略の決定

運用戦略委員会において、で策定された投資環境見通しに沿って運用戦略を決定します。

運用計画の決定

で決定された運用戦略に基づいて、各運用部はファンド毎の運用計画を決定します。

ポートフォリオの構築

各運用部の担当ファンドマネジャーは、運用部門から独立したトレーディング部に売買実行の指示をします。トレーディング部は、事前のチェックを行ったうえで、最良執行をめざして売買の執行を行います。

投資行動のモニタリング1

運用部門は、投資行動がファンドコンセプトおよびファンド毎に定めた運用計画に沿っているかどうかの自律的なチェックを行い、逸脱がある場合は速やかな是正を指示します。

投資行動のモニタリング2

運用部門から独立した管理担当部署は、運用に関するパフォーマンス測定、リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施します。この結果は、運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされ、必要に応じて是正を指示します。

ファンドに係る法人等の管理

受託会社等、ファンドの運営に係る法人については、その業務に関する委託会社の管理担当部

署が、体制、業務執行能力、信用力等のモニタリング・評価を実施します。この結果は、リスク管理委員会等を通じて委託会社の経営陣に報告され、必要に応じて是正が指示されます。

運用・管理に関する監督

内部監査担当部署(5名程度)は、運用、管理等に関する委託会社の業務全般についてその健全性・適切性を担保するために、リスク管理、内部統制、ガバナンス・プロセスの適切性・有効性を検証・評価します。その評価結果は問題点の改善方法の提言等も含めて委託会社の経営陣に報告される、内部監査態勢が構築されています。

さらに、委託会社は、三菱UFJ信託銀行からの投資環境および全資産に関する助言を活用して、質の高い運用サービスの提供に努めています。

ファンドの運用体制等は平成25年5月18日現在のものであり、今後変更される可能性があります。

(4)【分配方針】

毎決算時に、原則として次の通り収益分配を行う方針です。

分配対象収益等の範囲

経費控除後の利子・配当収入および売買益等の全額とします。

分配対象収益等についての分配方針

分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益等が少額の場合には分配を行わないこともあります。

留保益等の運用方針

収益分配に充てず信託財産内に留保した収益等については、信託約款に定める運用の基本方針に基づき運用を行います。

(5)【投資制限】

< 信託約款に定められた投資制限 >

外貨建資産

外貨建資産への投資は行いません。

投資信託証券

投資信託証券(マザーファンドの受益証券を除きます。)への投資は行いません。

同一銘柄の株式

同一銘柄の株式への実質投資割合には制限を設けません。

信用取引

a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売付けることの指図をすることができます。なお、当該売付けの決済については、株券の引き渡しまたは買い戻しにより行うことの指図をすることができるものとします。

b. a. の信用取引の指図は、当該売付けにかかる建玉の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。

c. 信託財産の一部解約等の事由により、b. の売付けにかかる建玉の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する売付けの一部を決済するための指図をするものとします。

有価証券の借入れ

有価証券の借入れを行いません。

資金の借入れ

a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性をはかるため、信託財産において一部解約金の支払資金に不足額が生じるときは、資金借入れの指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。

b. a. の資金借入額は、次に掲げる要件を満たす範囲内の額とします。

1. 一部解約金の支払資金の手当のために行った有価証券等の売却等による受取りの確定している資金の額の範囲内。

2. 一部解約金支払日の前営業日において確定した当該支払日における支払資金の不足額の範囲内。

3. 借入れ指図を行う日における信託財産の純資産総額の10%以内。

c. b. の借入期間は、有価証券等の売却代金の入金日までに限るものとします。

投資する株式の範囲

- a. 委託会社が投資することを指図する株式は、金融商品取引所に上場されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当により取得する株式については、この限りではありません。
- b. a. の規定にかかわらず、上場予定または登録予定の株式で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものについては委託会社が投資することを指図することができるものとします。

有価証券の貸付

- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式を貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額を超えない範囲内で貸付の指図をすることができます。
- b. a. に定める限度額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。
- c. 委託会社は、有価証券の貸付にあたって必要と認めるときは、担保の受入れの指図を行うものとします。

<その他法令等に定められた投資制限>

・同一の法人の発行する株式への投資制限

委託会社は、同一の法人の発行する株式を、その運用の指図を行うすべての委託者指図型投資信託につき、投資信託財産として有する当該株式に係る議決権の総数が当該株式に係る議決権の総数に100分の50の率を乗じて得た数を超えることとなる場合においては、投資信託財産をもって取得することを受託会社に指図しないものとします。

・デリバティブ取引の投資制限

委託会社は、運用財産に関し、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額としてあらかじめ委託会社が定めた合理的な方法により算出した額が当該運用財産の純資産額を超えることとなる場合において、デリバティブ取引(新株予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書に係る取引および選択権付債券売買を含みます。)を行い、または継続することを内容とした運用を行うことをしないものとします。

3【投資リスク】

(1) 投資リスク

当ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

当ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。このため、お申込みの際は、当ファンドのリスクを認識・検討し、慎重に投資のご判断を行っていただく必要があります。

市場リスク

(価格変動リスク)

一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動するため、当ファンドはその影響を受け株式の価格が下落した場合には基準価額の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。

信用リスク

信用リスクとは、有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となること等をいいます。当ファンドは、信用リスクを伴い、その影響を受けますので、基準価額の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。

流動性リスク

有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない、または取引が不可能となるリスクのことを流動性リスクといい、当ファンドはそのリスクを伴います。例えば、組み入れている株式の売却を十分な流動性の下で行えないときは、市場実勢から期待される価格で売却できない可能性があります。

す。この場合、基準価額の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。

留意事項

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 収益分配金の水準は、必ずしも計算期間における当ファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。当ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。
- 当ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、当ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のベビーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、当ファンドの基準価額に影響する場合があります。
- 当ファンドは、東証株価指数（TOPIX）の動きに連動することをめざして運用を行います。信託報酬、売買委託手数料等を負担すること、株価指数先物取引と当該指数の動きが連動しないこと、売買約定価格と当該指数の評価価格の差が生じること、指数構成銘柄と組入銘柄の違いおよびそれらの構成比に違いが生じること、当該指数を構成する銘柄が変更になること等の要因により乖離を生じることがあります。

(2) 投資リスクに対する管理体制

「投資リスク」をファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うこと、運用部門から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行うこと、を基本の考え方として、投資リスクの管理体制を構築しています。

各投資リスクに関する管理体制は以下の通りです。

市場リスク

(価格変動リスク)

市場リスクは、運用部門において、資産構成比率に関する事項や、その他のファンドのリスク特性に関する事項を主な対象項目として常時把握し、ファンドコンセプトに沿ったリスクの範囲でコントロールしています。

また、市場リスクは、運用部門から独立した管理担当部署によってリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行う体制をとっており、この結果は運用管理委員会等に報告されます。

信用リスク

信用リスクについては、運用部門においてリスクの把握、ファンド毎に定められたリスクの範囲での運用、を行っているほか、運用部門から独立した管理担当部署でモニタリングを行うなど、市場リスクと同様の管理体制をとっています。

信用リスクは、財務・格付基準に関する事項や、分散投資に関する事項などを主な対象項目として管理していますが、格付等の外形的基準にとどまらず、発行体情報の収集と詳細な分析を行うよう努めています。

流動性リスク

流動性リスクは、運用部門で市場の流動性の把握に努め、投資対象・売買数量等を適切に選択することによりコントロールしています。また、運用部門から独立した管理担当部署においても流動性についての情報収集や分析・管理を行い、この結果は運用管理委員会等に報告されます。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

申込価額（発行価格）×2.1%（税抜2%）を上限として販売会社が定める手数料率
申込手数料は販売会社にご確認ください。

なお、下記においてもご照会いただけます。

三菱UFJ投信株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034 (受付時間: 毎営業日の9:00~17:00)

申込みには分配金受取りコース(一般コース)と分配金再投資コース(累積投資コース)があり、分配金再投資コース(累積投資コース)の場合、再投資される収益分配金については、申込手数料はかかりません。

確定拠出年金制度を利用する場合の取得申込みについては、申込手数料はかかりません。

消費税および地方消費税に相当する金額(「消費税等相当額」といいます。)を含みます。なお、消費税率に応じて変更となることがあります。

(2) 【換金(解約)手数料】

解約手数料はかかりません。

ただし、解約時に信託財産留保額(当該基準価額の0.3%)が差し引かれます。

換金の詳細については販売会社にご確認ください。

(3) 【信託報酬等】

委託会社および受託会社の信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、以下により計算されます。

信託財産の純資産総額 × 年0.6825% (税抜 年0.65%)

委託会社は、信託報酬から、販売会社に対し、販売会社の行う業務に対する報酬を支払います。したがって、実質的な信託報酬の配分は、次の通りとなります。

委託会社	販売会社	受託会社
年0.29925% (税抜 年0.285%)	年0.29925% (税抜 年0.285%)	年0.084% (税抜 年0.08%)

信託報酬は、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときに信託財産から支払われます。

消費税等相当額を含みます。なお、消費税率に応じて変更となることがあります。

(4) 【その他の手数料等】

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立て替えた立替金の利息および借入金の利息は、受益者の負担として信託財産から支払われます。

上記の信託事務の処理に要する諸費用には、有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等が含まれます。

(*) 「その他の手数料等」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

ご投資家のみなさまにご負担いただく手数料等の合計額については、お申込金額や保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

(5) 【課税上の取扱い】

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。

個人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の譲渡益については、次の通り課税されます。

1. 収益分配金の課税

普通分配金が配当所得として課税されます。元本払戻金(特別分配金)は課税されません。

原則として、10.147%(所得税7%、復興特別所得税0.147%、地方税3%)の税率で源泉徴収(申告不要)されます。なお、確定申告を行い、総合課税(配当控除の適用があります。)・申告分離課税を選択することもできます。

2. 解約時および償還時の課税

解約価額および償還価額から取得費(申込手数料(税込)を含みます。)を控除した利益(譲渡益)が譲渡所得とみなされて課税されます。

10.147%(所得税7%、復興特別所得税0.147%、地方税3%)の税率による申告分離課税が適用されます。

特定口座(源泉徴収選択口座)を利用する場合、10.147%(所得税7%、復興特別所得税

0.147%、地方税3%)の税率で源泉徴収され、原則として、申告は不要です。

解約時および償還時の損失(譲渡損)については、確定申告により収益分配金を含む上場株式等の配当所得(申告分離課税を選択した収益分配金・配当金に限ります。)との損益通算が可能となる仕組みがあります。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

平成26年1月1日以降の税率は、20.315%(所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%)となる予定です。

法人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については、配当所得として7.147%(所得税7%、復興特別所得税0.147%)

の税率で源泉徴収されます。地方税の源泉徴収はありません。なお、当ファンドは、原則として、益金不算入制度の適用が可能です。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

平成26年1月1日以降の税率は、15.315%(所得税15%、復興特別所得税0.315%)となる予定です。

- (*) 確定拠出年金法に定める加入者等の運用の指図に基づいて受益権の取得の申込みを行う資産管理機関および国民年金基金連合会等の場合、所得税および地方税がかかりません。なお、確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。

個別元本について

受益者毎の信託時の受益権の価額等(申込手数料(税込)は含まれません。)が当該受益者の元本(個別元本)にあたります。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。ただし、同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合や、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドを取得する場合等は、個別元本の算出方法が異なる場合があります。

受益者が元本払戻金(特別分配金)を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

収益分配金について

受益者が収益分配金を受け取る際、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、当該収益分配金から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が普通分配金となります。

なお、受益者が元本払戻金(特別分配金)を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

上記は平成25年2月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

(1)【投資状況】

平成25年2月28日現在

(単位：円)

資産の種類	国/地域名	時価合計	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	17,661,555,073	99.99
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		1,737,886	0.01
純資産総額		17,663,292,959	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

a 評価額上位30銘柄

平成25年2月28日現在

国/ 地域	銘柄	種類	業種	口数	上段：帳簿価額 下段：評価額		利率(%)	投資 比率 (%)
					単価(円)	金額(円)	償還期限	
							(年/月/日)	
日本	三菱UFJトピックスイン デックスマザーファンド	親投資信託 受益証券		24,574,307,880	0.7170 0.7187	17,621,186,784 17,661,555,073		99.99

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類/業種別投資比率

平成25年2月28日現在

種類/業種別	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.99
合計	99.99

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3)【運用実績】

【純資産の推移】

下記計算期間末日および平成25年2月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

(単位：円)

	純資産総額	基準価額 (1万口当たりの純資産価額)
第4計算期間末日 (平成16年2月20日)	22,315,908,456 (分配付) 22,315,908,456 (分配落)	6,542 (分配付) 6,542 (分配落)
第5計算期間末日 (平成17年2月21日)	29,905,837,535 (分配付) 29,905,837,535 (分配落)	7,243 (分配付) 7,243 (分配落)
第6計算期間末日 (平成18年2月20日)	29,653,106,219 (分配付) 29,502,416,675 (分配落)	9,839 (分配付) 9,789 (分配落)
第7計算期間末日 (平成19年2月20日)	27,499,333,174 (分配付) 27,253,553,884 (分配落)	11,189 (分配付) 11,089 (分配落)
第8計算期間末日 (平成20年2月20日)	20,846,820,961 (分配付) 20,719,431,477 (分配落)	8,182 (分配付) 8,132 (分配落)
第9計算期間末日 (平成21年2月20日)	13,692,329,408 (分配付) 13,546,327,297 (分配落)	4,689 (分配付) 4,639 (分配落)
第10計算期間末日 (平成22年2月22日)	17,210,800,414 (分配付) 16,913,030,511 (分配落)	5,780 (分配付) 5,680 (分配落)
第11計算期間末日 (平成23年2月21日)	17,346,594,866 (分配付) 17,206,033,535 (分配落)	6,170 (分配付) 6,120 (分配落)
第12計算期間末日 (平成24年2月20日)	15,708,919,466 (分配付) 15,558,842,164 (分配落)	5,234 (分配付) 5,184 (分配落)
第13計算期間末日 (平成25年2月20日)	17,704,001,888 (分配付) 17,562,943,087 (分配落)	6,275 (分配付) 6,225 (分配落)

平成24年 2月末日	15,778,441,910	5,291
3月末日	16,064,321,008	5,464
4月末日	15,245,916,155	5,140
5月末日	13,885,438,580	4,598
6月末日	15,058,156,187	4,922
7月末日	14,594,153,021	4,704
8月末日	14,332,635,610	4,674
9月末日	14,628,813,062	4,756
10月末日	14,782,723,538	4,786
11月末日	15,119,078,937	5,036
12月末日	16,172,863,008	5,545
平成25年 1月末日	17,109,612,058	6,061
2月末日	17,663,292,959	6,238

【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
第4計算期間	0円
第5計算期間	0円
第6計算期間	50円
第7計算期間	100円
第8計算期間	50円
第9計算期間	50円
第10計算期間	100円
第11計算期間	50円
第12計算期間	50円
第13計算期間	50円

【収益率の推移】

	収益率（％）
第4計算期間	25.22
第5計算期間	10.71
第6計算期間	35.84
第7計算期間	14.30
第8計算期間	26.21
第9計算期間	42.33
第10計算期間	24.59
第11計算期間	8.62
第12計算期間	14.47
第13計算期間	21.04

（注）「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ちの額、以下「前期末基準価額」）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数。

（４）【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第4計算期間	17,760,319,384	19,991,389,649	34,110,214,967
第5計算期間	33,939,359,697	26,758,328,848	41,291,245,816
第6計算期間	29,040,191,495	40,193,528,391	30,137,908,920
第7計算期間	7,393,290,795	12,953,270,666	24,577,929,049
第8計算期間	6,808,397,176	5,908,429,372	25,477,896,853
第9計算期間	7,694,545,299	3,972,019,813	29,200,422,339
第10計算期間	8,753,790,839	8,177,222,874	29,776,990,304
第11計算期間	8,250,186,871	9,914,910,806	28,112,266,369
第12計算期間	8,613,991,390	6,710,797,343	30,015,460,416
第13計算期間	8,927,040,033	10,730,740,073	28,211,760,376

<参考>

「三菱UFJ トピックスインデックスマザーファンド」

（１）投資状況

資産の種類	国/地域名	時価合計	投資比率(%)
株式	日本	307,678,341,850	99.05
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		2,952,259,260	0.95
純資産総額		310,630,601,110	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他の資産の投資状況

平成25年2月28日現在

(単位:円)

資産の種類	時価合計	投資比率(%)
株価指数先物取引(買建)	2,291,560,000	0.74

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位30銘柄

平成25年2月28日現在

国/地域	銘柄	種類	業種	株式数	上段: 帳簿価額 下段: 評価額		利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
					単価(円)	金額(円)		
日本	トヨタ自動車	株式	輸送用機器	2,936,000	4,820.00 4,765.00	14,151,520,000 13,990,040,000		4.50
日本	三菱UFJフィナンシャル・グループ	株式	銀行業	17,079,800	533.00 513.00	9,103,533,400 8,761,937,400		2.82
日本	本田技研工業	株式	輸送用機器	1,928,100	3,500.00 3,455.00	6,748,350,000 6,661,585,500		2.14
日本	三井住友フィナンシャルグループ	株式	銀行業	1,705,800	3,825.00 3,710.00	6,524,685,000 6,328,518,000		2.04
日本	みずほフィナンシャルグループ	株式	銀行業	29,091,400	205.00 204.00	5,963,737,000 5,934,645,600		1.91
日本	キヤノン	株式	電気機器	1,419,700	3,345.00 3,365.00	4,748,896,500 4,777,290,500		1.54
日本	武田薬品工業	株式	医薬品	896,600	4,790.00 4,795.00	4,294,714,000 4,299,197,000		1.38
日本	日本電信電話	株式	情報・通信業	949,600	4,295.00 4,250.00	4,078,532,000 4,035,800,000		1.30
日本	ソフトバンク	株式	情報・通信業	1,079,400	3,395.00 3,435.00	3,664,563,000 3,707,739,000		1.19
日本	三菱地所	株式	不動産業	1,579,000	2,136.00 2,310.00	3,372,744,000 3,647,490,000		1.17
日本	ファナック	株式	電気機器	237,900	14,580.00 14,310.00	3,468,582,000 3,404,349,000		1.10
日本	日本たばこ産業	株式	食料品	1,135,400	2,895.00 2,925.00	3,286,983,000 3,321,045,000		1.07
日本	三菱商事	株式	卸売業	1,760,000	1,924.00 1,839.00	3,386,240,000 3,236,640,000		1.04
日本	東日本旅客鉄道	株式	陸運業	421,500	6,840.00 6,840.00	2,883,060,000 2,883,060,000		0.93
日本	日立製作所	株式	電気機器	5,488,000	523.84 520.00	2,874,857,000 2,853,760,000		0.92
日本	日産自動車	株式	輸送用機器	2,887,100	938.00 937.00	2,708,099,800 2,705,212,700		0.87
日本	三井物産	株式	卸売業	1,947,000	1,413.00 1,374.00	2,751,111,000 2,675,178,000		0.86
日本	エヌ・ティ・ティ・ドコモ	株式	情報・通信業	18,584	141,100.00 143,400.00	2,622,202,400 2,664,945,600		0.86
日本	アステラス製薬	株式	医薬品	531,300	5,020.00 5,010.00	2,667,126,000 2,661,813,000		0.86
日本	小松製作所	株式	機械	1,116,200	2,410.00 2,338.00	2,690,042,000 2,609,675,600		0.84
日本	セブン&アイ・ホールディングス	株式	小売業	943,500	2,815.00 2,706.00	2,655,952,500 2,553,111,000		0.82
日本	新日鐵住金	株式	鉄鋼	10,115,000	256.00 251.00	2,589,440,000 2,538,865,000		0.82
日本	三井不動産	株式	不動産業	1,063,000	2,130.00 2,358.00	2,264,190,000 2,506,554,000		0.81
日本	野村ホールディングス	株式	証券・商品 先物取引業	4,611,200	544.00 532.00	2,508,492,800 2,453,158,400		0.79
日本	信越化学工業	株式	化学	429,300	5,740.00 5,700.00	2,464,182,000 2,447,010,000		0.79

日本	東京海上ホールディングス	株式	保険業	873,700	2,885.00 2,618.00	2,520,624,500 2,287,346,600		0.74
日本	KDDI	株式	情報・通信業	318,200	6,930.00 6,960.00	2,205,126,000 2,214,672,000		0.71
日本	デンソー	株式	輸送用機器	564,600	3,670.00 3,890.00	2,072,082,000 2,196,294,000		0.71
日本	ブリヂストン	株式	ゴム製品	750,100	2,809.00 2,844.00	2,107,030,900 2,133,284,400		0.69
日本	三菱重工業	株式	機械	3,830,000	512.00 514.00	1,960,960,000 1,968,620,000		0.63

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

平成25年2月28日現在

種類 / 業種別		投資比率 (%)
株式	水産・農林業	0.08
	鉱業	0.57
	建設業	2.44
	食料品	3.88
	繊維製品	0.80
	パルプ・紙	0.29
	化学	5.64
	医薬品	5.13
	石油・石炭製品	0.79
	ゴム製品	0.93
	ガラス・土石製品	0.92
	鉄鋼	1.76
	非鉄金属	1.06
	金属製品	0.66
	機械	5.08
	電気機器	11.54
	輸送用機器	11.50
	精密機器	1.27
	その他製品	1.31
	電気・ガス業	2.14
	陸運業	4.13
	海運業	0.35
	空運業	0.55
	倉庫・運輸関連業	0.26
	情報・通信業	5.96
	卸売業	5.06
	小売業	4.02
銀行業	10.59	
証券、商品先物取引業	1.54	
保険業	2.35	
その他金融業	1.05	
不動産業	3.29	
サービス業	2.08	
合計	99.05	

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

平成25年2月28日現在

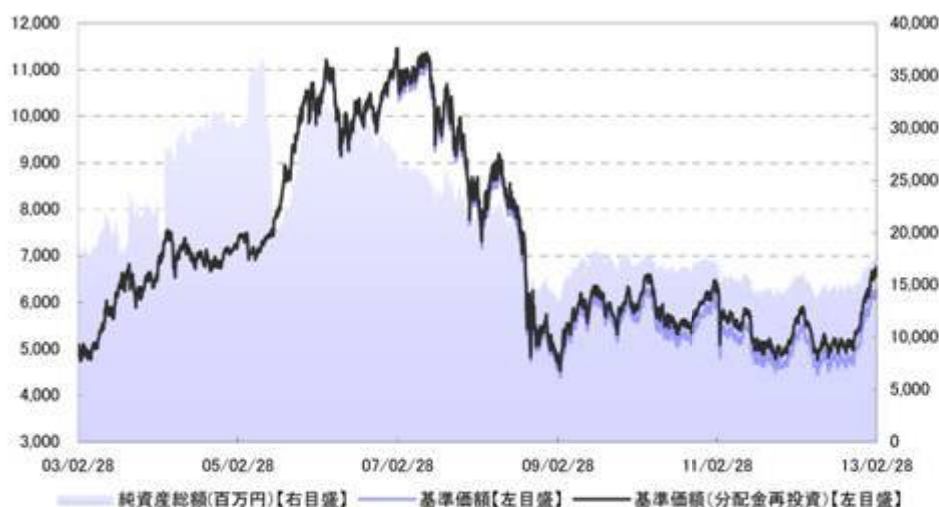
資産の種類	取引所名	建別	数量	簿価(円)	評価額(円)	投資比率 (%)
株価指数先物取引						
TOPIX 13年3月限	東京証券取引所	買建	236	2,278,832,240	2,291,560,000	0.74

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該投資資産の評価金額の比率です。

[参考情報]

運用実績

1 基準価額・純資産の推移(2003年2月28日～2013年2月28日)



- ・基準価額(分配金再投資)はグラフの起点における基準価額に合わせて指数化
- ・基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を再投資したもとして計算

2 分配の推移

2013年 2月	50円
2012年 2月	50円
2011年 2月	50円
2010年 2月	100円
2009年 2月	50円
2008年 2月	50円
設定来累計	500円

・分配金は1万口当たり、税引前

3 主要な資産の状況(2013年2月28日現在)

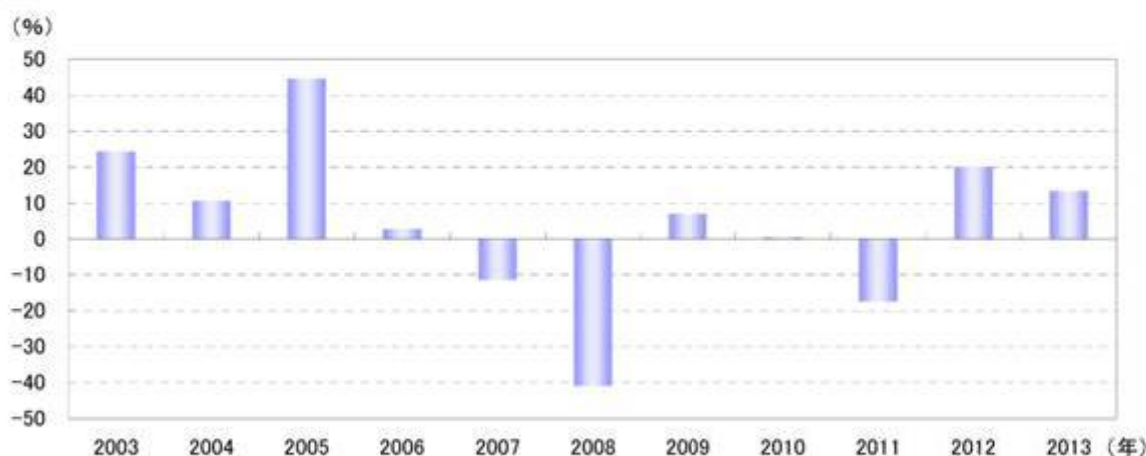
	組入上位業種	比率
1	電気機器	11.5%
2	輸送用機器	11.5%
3	銀行業	10.6%
4	情報・通信業	6.0%
5	化学	5.6%
6	医薬品	5.1%
7	機械	5.1%
8	卸売業	5.1%
9	陸運業	4.1%
10	小売業	4.0%

	組入上位銘柄	業種	比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	4.5%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.8%
3	本田技研工業	輸送用機器	2.1%
4	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	2.0%
5	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	1.9%
6	キヤノン	電気機器	1.5%
7	武田薬品工業	医薬品	1.4%
8	日本電信電話	情報・通信業	1.3%
9	ソフトバンク	情報・通信業	1.2%
10	三菱地所	不動産業	1.2%

その他資産の状況	比率
株価指数先物取引(買建)	0.7%

・各比率はファンドの純資産総額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)

4 年間収益率の推移



- ・収益率は基準価額(分配金再投資)で計算
- ・2013年は2月28日までの収益率を表示

- ・ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
- ・ファンドの運用状況等は別途、委託会社のホームページで開示している場合があります。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

申込みの受付	原則として、いつでも申込みができます。
申込単位	販売会社が定める単位 確定拠出年金制度を利用する場合の取得申込みについては、1円以上1円単位
申込価額	申込受付日の基準価額
申込価額の算出頻度	原則として、委託会社の毎営業日に計算されます。
申込単位・申込価額の照会方法	申込単位および申込価額は、販売会社にてご確認いただけます。 また、下記においてもご照会いただけます。 三菱UFJ投信株式会社 お客様専用フリーダイヤル 0120-151034 (受付時間：毎営業日の9:00～17:00) なお、申込価額は委託会社のホームページでもご覧いただけます。 ホームページアドレス http://www.am.mufg.jp/
申込手数料	申込価額×2.1%（税抜2%）を上限として販売会社が定める手数料率 分配金再投資コース（累積投資コース）の場合、再投資される収益分配金については、申込手数料はかかりません。 確定拠出年金制度を利用する場合の取得申込みについては、申込手数料はかかりません。 消費税等相当額を含みます。なお、消費税率に応じて変更となることがあります。
申込方法	取得申込者は、販売会社に取引口座を開設のうえ、申込みを行うものとします。 取得申込者は、申込金額および申込手数料（税込）を販売会社が定める日までに支払うものとします。 なお、申込みには分配金受取りコース（一般コース）と分配金再投資コース（累積投資コース）があり、分配金再投資コース（累積投資コース）を選択する場合には、取得申込者と販売会社との間で別に定める累積投資契約（販売会社によっては別の名称で同様の権利義務関係を規定する契約を使用する場合があります。この場合は当該別の名称に読み替えます。）を締結するものとします。申込みコースの取扱いは販売会社により異なる場合がありますので、販売会社にご確認ください。 取得申込者の受益権は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されます。
申込受付時間	原則、午後3時までに受け付けた取得申込み（当該申込みの受付に係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを）を当日の申込みとします。当該時刻を過ぎての申込みは、翌営業日に受け付けたものとして取り扱います。なお、販売会社によっては、上記より早い時刻に取得申込みを締め切ることにしている場合、および確定拠出年金制度を利用する場合の取得申込みについては上記と異なる取扱いをしている場合があります。詳しくは販売会社にご確認ください。
その他	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、取得申込みの受付を中止することがあります。

2【換金（解約）手続等】

解約の受付	原則として、いつでも解約の請求ができます。
解約単位	販売会社が定める単位（ただし、1万口を上回らないものとします。） なお、分配金再投資コース（累積投資コース）の場合等は1口単位 確定拠出年金制度を利用する場合の解約請求については、1口単位
解約価額	解約請求受付日の基準価額 - 信託財産留保額
信託財産留保額	解約請求受付日の基準価額×0.3%
解約価額の算出頻度	原則として、委託会社の毎営業日に計算されます。

解約価額の照会方法	解約価額は、販売会社にてご確認いただけます。 なお、下記においてもご照会いただけます。 三菱UFJ投信株式会社 お客様専用フリーダイヤル 0120-151034 (受付時間：毎営業日の9:00～17:00) ホームページアドレス http://www.am.mufg.jp/
支払開始日	原則として解約請求受付日から起算して4営業日目から販売会社において支払います。
解約請求受付時間	原則、午後3時までに受け付けた解約請求（当該解約請求の受付に係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを）を当日の請求とします。当該時刻を過ぎての請求は、翌営業日に受け付けたものとして取り扱います。なお、販売会社によっては、上記より早い時刻に解約請求を締め切ることとしている場合があります。 信託財産の資金管理を円滑に行うため、1億口または1億円以上の解約請求については正午までをお願いいたします。 確定拠出年金制度を利用する場合の解約請求については上記と異なる取扱いをしている場合があります。 詳しくは販売会社にご確認ください。
その他	委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、解約請求の受付を中止することがあります。その場合には、受益者は、当該受付中止以前に行った当日の解約請求を撤回できます。ただし、受益者がその解約請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に解約請求を受け付けたものとします。 委託会社は、信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の解約請求に制限を設ける場合があります。 受益者の解約請求に係る受益権の口数の減少は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されます。

換金の詳細については販売会社にご確認ください。

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

基準価額の算出方法	基準価額 = 信託財産の純資産総額 ÷ 受益権総口数 なお、当ファンドでは1万口当たりの価額で表示されます。 (注)「信託財産の純資産総額」とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額をいいます。 (主な評価方法) マザーファンド：計算日における基準価額で評価します。 株式：原則として、金融商品取引所における計算日の最終相場で評価します。 公社債等：原則として、日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、第一種金融商品取引業者・銀行等の提示する価額または価格情報会社の提供する価額のいずれかの価額で評価します。
基準価額の算出頻度	原則として、委託会社の毎営業日に計算されます。
基準価額の照会方法	基準価額は、販売会社にてご確認いただけます。 また、原則として、計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊に掲載されます。 なお、下記においてもご照会いただけます。 三菱UFJ投信株式会社 お客様専用フリーダイヤル 0120-151034 (受付時間：毎営業日の9:00～17:00) ホームページアドレス http://www.am.mufg.jp/

(2) 【保管】

受益証券の 保管	該当事項はありません。
-------------	-------------

(3) 【信託期間】

信託期間	平成12年4月13日から無期限 ただし、後記「ファンドの償還条件等」の規定によりファンドを償還させることがあります。
------	---

(4) 【計算期間】

計算期間	原則として、毎年2月21日から翌年2月20日まで 上記にかかわらず、各計算期間終了日に該当する日が休業日のとき、各計算期間終了日は、この該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日はファンドの信託期間終了日とします。
------	---

(5) 【その他】

ファンドの 償還条件等	委託会社は、以下の場合には、法令および信託約款に定める手続きにしたがい、受託会社と合意のうえ、ファンドを償還させることができます。（任意償還） ・受益権の口数が30億口を下回ることとなった場合 ・信託期間中において、ファンドを償還させることが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したとき このほか、監督官庁よりファンドの償還の命令を受けたとき、委託会社の登録取消・解散・業務廃止のときは、原則として、ファンドを償還させます。 委託会社は、ファンドを償還しようとするときは、あらかじめその旨を監督官庁に届け出ます。
信託約款の 変更	委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、法令および信託約款に定める手続きにしたがい、受託会社と合意のうえ、信託約款を変更することができます。委託会社は、信託約款を変更しようとするときは、あらかじめその旨を監督官庁に届け出ます。 委託会社は、監督官庁の命令に基づいて信託約款を変更しようとするときは、上記の 手続きにしたがいます。
ファンドの 償還等に 関する 開示方法	委託会社は、ファンドの任意償還または信託約款の変更のうち重大な内容の変更を行おうとする場合、あらかじめその旨およびその内容を公告し、かつ、原則としてこれらの事項を記載した書面を受益者に交付します（ただし、この信託約款に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。）。この公告および書面には、原則として、受益者で異議のあるものは一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。
異議申立て および 反対者の 買取請求権	受益者は、委託会社がファンドの任意償還または信託約款について重大な内容の変更を行おうとする場合、原則として、一定の期間（1ヵ月以上）内に委託会社に対して異議を述べるすることができます。異議を述べた受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買い取るべき旨を請求することができます。なお、一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の2分の1を超えるときは、ファンドの償還または信託約款の変更を行いません。その場合、償還しない旨または信託約款を変更しない旨およびその理由を公告し、かつ、原則として、これらの事項を記載した書面を受益者に交付します（ただし、この信託契約に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。）。
関係法人との 契約の更改	委託会社と販売会社との間で締結された「募集・販売の取扱い等に関する契約」の期間は、契約締結日から1ヵ年とし、期間満了3ヵ月前までに相手方に対し、何らの意思表示のないときは、同一の条件で契約を更新するものとし、その後も同様とします。

運用報告書の作成	委託会社は、毎計算期間の末日および償還時に、運用経過、信託財産の内容および有価証券の売買状況などを記載した運用報告書を作成し、原則として受益者に交付します。なお、信託約款の内容に委託会社が重要と判断した変更等があった場合は、その内容を運用報告書に記載します。
委託会社の事業の譲渡および承継に伴う取扱い	委託会社は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を譲渡することがあります。また、委託会社は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を承継させることがあります。
受託会社の辞任および解任に伴う取扱い	受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社がその任務に背いた場合、その他重要な事由が生じたときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を請求することができます。受託会社が辞任した場合、または裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は、信託約款の規定にしたがい、新受託会社を選任します。委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はファンドを償還させます。
信託事務処理の再信託	受託会社は、ファンドの信託事務の処理の一部について日本マスタートラスト信託銀行株式会社と再信託契約を締結し、これを委託します。日本マスタートラスト信託銀行株式会社は、再信託に係る契約書類に基づいて所定の事務を行います。
公告	委託会社が受益者に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。 ただし、平成25年6月21日以降は、以下の通り変更される予定です。 委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載します。 http://www.am.mufg.jp/ なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

4【受益者の権利等】

受益者の権利の主な内容は以下の通りです。

収益分配金に対する請求権	受益者は、委託会社の決定した収益分配金を持分に応じて請求する権利を有します。 「分配金受取りコース（一般コース）」 ・収益分配金は、原則として決算日から起算して5営業日までに支払いを開始します。 ・収益分配金の支払いは、販売会社の営業所等において行います。 ・受益者が、収益分配金について支払開始日から5年間その支払いを請求しないときは、その権利を失います。 「分配金再投資コース（累積投資コース）」 ・収益分配金は、課税後、原則として毎計算期間の終了日（決算日）の翌営業日に、累積投資契約に基づいて再投資されます。再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。なお、解約時に当該受益権に帰属する収益分配金があるときは、受益者に支払います。詳しくは販売会社にご確認ください。
償還金に対する請求権	受益者は、持分に応じて償還金を請求する権利を有します。 ・償還金は、原則として償還日（休業日の場合は翌営業日）から起算して5営業日までに支払いを開始します。 ・償還金の支払いは、販売会社の営業所等において行います。 ・受益者が、信託終了による償還金について支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失います。
換金（解約）請求権	受益者は、自己に帰属する受益権につき、解約を請求する権利を有します。 ・解約代金の支払いは、販売会社の営業所等において行います。 (「2 換金（解約）手続等」をご参照ください。)

第3【ファンドの経理状況】

- 1 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- 2 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第13期計算期間（平成24年2月21日から平成25年2月20日まで）の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

三菱UFJトピックスインデックスオープン

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第12期 [平成24年2月20日現在]	第13期 [平成25年2月20日現在]
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	80,920,171	73,654,643
親投資信託受益証券	15,705,747,314	17,700,887,624
未収入金	88,519,000	65,173,000
未収利息	185	167
流動資産合計	15,875,186,670	17,839,715,434
資産合計		
	15,875,186,670	17,839,715,434
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	150,077,302	141,058,801
未払解約金	116,740,232	82,633,696
未払受託者報酬	6,095,636	6,532,911
未払委託者報酬	43,431,336	46,546,939
流動負債合計	316,344,506	276,772,347
負債合計		
	316,344,506	276,772,347
純資産の部		
元本等		
元本	1 30,015,460,416	1 28,211,760,376
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	2 14,456,618,252	2 10,648,817,289
(分配準備積立金)	2,230,790,922	1,759,869,669
元本等合計	15,558,842,164	17,562,943,087
純資産合計		
	15,558,842,164	17,562,943,087
負債純資産合計		
	15,875,186,670	17,839,715,434

（ 2 ） 【 損益及び剰余金計算書 】

（ 単位：円 ）

	第 12 期 自 平成23年 2月22日 至 平成24年 2月20日	第 13 期 自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月20日
営業収益		
受取利息	30,133	36,983
有価証券売買等損益	2,346,203,802	3,319,657,310
営業収益合計	2,346,173,669	3,319,694,293
営業費用		
受託者報酬	12,620,164	12,768,792
委託者報酬	89,918,567	90,977,551
営業費用合計	102,538,731	103,746,343
営業利益	2,448,712,400	3,215,947,950
経常利益	2,448,712,400	3,215,947,950
当期純利益	2,448,712,400	3,215,947,950
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	593,537,032	120,626,000
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	10,906,232,834	14,456,618,252
剰余金増加額又は欠損金減少額	2,711,049,288	5,217,441,595
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	2,711,049,288	5,217,441,595
剰余金減少額又は欠損金増加額	4,256,182,036	4,363,903,781
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	4,256,182,036	4,363,903,781
分配金	1 150,077,302	1 141,058,801
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	14,456,618,252	10,648,817,289

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。</p> <p>(2) 親投資信託受益証券以外の有価証券 個別法に基づき、以下の通り原則として時価で評価しております。</p> <p>金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における最終相場で評価しております。</p> <p>金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、および金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）または価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合または入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。</p>
-------------------	--

(貸借対照表に関する注記)

	第 12 期 [平成24年2月20日現在]	第 13 期 [平成25年2月20日現在]
1 期首元本額	28,112,266,369円	30,015,460,416円
期中追加設定元本額	8,613,991,390円	8,927,040,033円
期中一部解約元本額	6,710,797,343円	10,730,740,073円
2 元本の欠損 純資産額が元本総額を下回っており、その差額であります。	14,456,618,252円	10,648,817,289円
3 受益権の総数	30,015,460,416口	28,211,760,376口
4 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.5184円 (5,184円)	0.6225円 (6,225円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第 12 期（自 平成23年2月22日 至 平成24年2月20日）

1 分配金の計算過程

費用控除後の配当等収益額	A	246,583,937円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	8,027,009,049円
分配準備積立金額	D	2,134,284,287円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	10,407,877,273円
当ファンドの期末残存口数	F	30,015,460,416口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	3,467円
1万口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	150,077,302円

第 13 期（自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日）

1 分配金の計算過程

費用控除後の配当等収益額	A	335,435,041円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	8,096,433,437円
分配準備積立金額	D	1,565,493,429円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	9,997,361,907円
当ファンドの期末残存口数	F	28,211,760,376口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	3,543円
1万口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	141,058,801円

（金融商品に関する注記）

1 金融商品の状況に関する事項

区分	第 12 期 （自平成23年 2月22日 至平成24年 2月20日）	第 13 期 （自平成24年 2月21日 至平成25年 2月20日）
1 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同 左
2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、親投資信託受益証券を実質的な主要投資対象としております。投資する親投資信託受益証券の詳細は「（4）附属明細表」に記載しております。親投資信託受益証券は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。 親投資信託受益証券は、運用の効率化を図るために、株価指数先物取引を利用しております。当該デリバティブ取引は、価格変動リスク等の市場リスクおよび信用リスク等を有しております。	同 左 同 左
3 金融商品に係るリスク管理体制	また、親投資信託受益証券に係るデリバティブ取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。 ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部門から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。	同 左

2 金融商品の時価等に関する事項

区分	第 12 期 [平成24年2月20日現在]	第 13 期 [平成25年2月20日現在]
1 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同 左
2 時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 (2) デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	同 左 同 左 同 左
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同 左

（有価証券関係に関する注記）

売買目的有価証券

種類	第 12 期 [平成24年2月20日現在]	第 13 期 [平成25年2月20日現在]
	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)	
親投資信託受益証券	1,887,889,491	3,282,512,623
合計	1,887,889,491	3,282,512,623

（デリバティブ取引等関係に関する注記）

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

(単位:円)

種類	銘柄	口数	評価額	備考
親投資信託受益証券	三菱UFJ トピックスインデックスマザーファンド	24,680,546,047	17,700,887,624	
	親投資信託受益証券 小計	24,680,546,047	17,700,887,624	
	合計	24,680,546,047	17,700,887,624	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

<参考>

当ファンドは「三菱UFJ トピックスインデックスマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、同親投資信託の受益証券です。

なお、同親投資信託の状況は次の通りです。

[次へ](#)

「三菱UFJ トピックスインデックスマザーファンド」の状況
 なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

(1) 貸借対照表

	[平成24年2月20日現在]		[平成25年2月20日現在]	
	金額(円)		金額(円)	
資産の部				
流動資産				
コール・ローン		3,149,159,437		17,286,110,558
株式	2	285,311,534,180		309,073,243,260
派生商品評価勘定		166,753,160		81,009,280
未収入金		24,574,219		933,240
未収配当金		304,402,000		349,825,779
未収利息		7,217		39,355
その他未収収益				16,064,552
差入委託証拠金		81,705,000		109,500,000
流動資産合計		289,038,135,213		326,916,726,024
資産合計		289,038,135,213		326,916,726,024
負債の部				
流動負債				
前受金		158,330,000		47,510,000
未払解約金		203,649,155		348,757,819
未払利息				429,120
受入担保金				13,963,634,243
流動負債合計		361,979,155		14,360,331,182
負債合計		361,979,155		14,360,331,182
純資産の部				
元本等				
元本	1	490,135,474,003		435,829,238,041
剰余金				
剰余金又は欠損金()	3	201,459,317,945		123,272,843,199
元本等合計		288,676,156,058		312,556,394,842
純資産合計		288,676,156,058		312,556,394,842
負債純資産合計		289,038,135,213		326,916,726,024

(注1) 親投資信託の計算期間は、原則として、毎年2月21日から翌年2月20日までであります。

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式は移動平均法、株式以外の有価証券は個別法に基づき、以下の通り原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における最終相場で評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会発表の店頭売買参考統計値(平均値)等、および金融商品取引業者、銀行等の提示する価額(ただし、売気配相場は使用しない)または価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合または入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。</p>
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

	[平成24年2月20日現在]	[平成25年2月20日現在]
1 期首	平成23年2月22日	平成24年2月21日
期首元本額	458,498,709,285円	490,135,474,003円
期首からの追加設定元本額	76,207,025,914円	52,297,753,400円
期首からの一部解約元本額	44,570,261,196円	106,603,989,362円
元本の内訳*		
三菱UFJ トピックスインデックスオープン	26,665,105,797円	24,680,546,047円
三菱UFJ ライフセレクトファンド(安定型)	1,512,333,413円	1,346,303,441円
三菱UFJ ライフセレクトファンド(安定成長型)	4,325,643,050円	4,118,886,208円
三菱UFJ ライフセレクトファンド(成長型)	3,798,545,102円	3,833,096,507円
三菱UFJ トピックスオープン(確定拠出年金)	3,525,541,563円	3,807,184,490円
三菱UFJ プライムバランス(安定型)(確定拠出年金)	7,394,430,560円	7,301,709,944円
三菱UFJ プライムバランス(安定成長型)(確定拠出年金)	36,313,012,612円	36,889,650,954円
三菱UFJ プライムバランス(成長型)(確定拠出年金)	31,514,309,121円	33,912,295,151円
三菱UFJ 財産分散ファンド(毎月決算型)	3,339,975,766円	2,662,262,318円
三菱UFJ 6資産バランスファンド(2ヵ月分配型)	887,446,865円	717,367,219円
三菱UFJ 6資産バランスファンド(成長型)	1,727,171,947円	1,432,480,218円
FPバランスファンド(安定型)	57,405,329円	53,359,431円
FPバランスファンド(安定成長型)	132,122,990円	104,439,155円
三菱UFJ プライムバランス(8資産)(確定拠出年金)	282,799円	3,114,683円
三菱UFJ トピックスインデックスファンドVA(適格機関投資家限定)	368,069,324,771円	314,708,730,465円
三菱UFJ ライフセレクトファンド(安定型)VA(適格機関投資家限定)	41,561,192円	25,161,738円
三菱UFJ ライフセレクトファンド(安定成長型)VA(適格機関投資家限定)	266,888,541円	165,001,836円
ワールドバランス2006 (合計)	564,372,585円 490,135,474,003円	67,648,236円 435,829,238,041円
2 貸付有価証券 株券貸借取引契約により、以下の通り有価証券の貸付を行っております。 株式		13,504,729,730円
3 元本の欠損 純資産額が元本総額を下回っており、その差額であります。	201,459,317,945円	123,272,843,199円
4 受益権の総数	490,135,474,003口	435,829,238,041口
5 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.5890円 (5,890円)	0.7172円 (7,172円)

* 当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

1 金融商品の状況に関する事項

区分	(自平成23年2月22日 至平成24年2月20日)	(自平成24年2月21日 至平成25年2月20日)
1 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」(昭和26年法律第198号)第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、株式を実質的な主要投資対象としております。株式の投資に係る価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。 デリバティブ取引については、当ファンドに投資する証券投資信託の注記表(金融商品に関する注記)に記載しております。	同左
3 金融商品に係るリスク管理体制	当ファンドに投資する証券投資信託の注記表(金融商品に関する注記)に記載しております。	同左

2 金融商品の時価等に関する事項

区分	[平成24年2月20日現在]	[平成25年2月20日現在]
1 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同左

2 時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。	同 左
	(2) デリバティブ取引 (デリバティブ取引等関係に関する注記)に記載しております。	同 左
	(3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コールローン等)は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	同 左
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	当ファンドに投資する証券投資信託の注記表(金融商品に関する注記)に記載しております。	同 左

(有価証券関係に関する注記)

売買目的有価証券

種 類	[平成24年2月20日現在]	[平成25年2月20日現在]
	当期間の損益に含まれた評価差額(円)	当期間の損益に含まれた評価差額(円)
株式	46,627,997,293	51,021,389,269
合計	46,627,997,293	51,021,389,269

(注) 当期間の開始日は、当該親投資信託の期首日であります。

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

取引の時価等に関する事項

株式関連

区 分	種 類	[平成24年2月20日現在]			
		契 約 額 等 (円)		時 価 (円)	評 価 損 益 (円)
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建	3,113,090,000		3,280,180,000	167,090,000
	合 計	3,113,090,000		3,280,180,000	167,090,000

区 分	種 類	[平成25年2月20日現在]			
		契 約 額 等 (円)		時 価 (円)	評 価 損 益 (円)
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建	3,400,240,000		3,481,550,000	81,310,000
	合 計	3,400,240,000		3,481,550,000	81,310,000

(注) 時価の算定方法

- 1 株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。
原則として、直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、最も近い最終相場値や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。
- 2 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
- 3 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

[次へ](#)

(3) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

(単位:円)

コード	銘柄 銘柄名	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
1301	極洋	110,000	209	22,990,000	
1332	日本水産	282,700	179	50,603,300	
1334	マルハニチロホールディングス	495,000	155	76,725,000	
1377	サカタのタネ	37,000	1,163	43,031,000	
1379	ホクト	25,900	1,737	44,988,300	
1514	住石ホールディングス	87,500	90	7,875,000	
1515	日鉄鉱業	66,000	471	31,086,000	
1518	三井松島産業	172,000	189	32,508,000	
1605	国際石油開発帝石	3,137	512,000	1,606,144,000	
1606	日本海洋掘削	6,600	3,355	22,143,000	
1661	関東天然瓦斯開発	25,000	497	12,425,000	
1662	石油資源開発	36,800	3,625	133,400,000	
1414	ショーボンドホールディングス	22,900	3,270	74,883,000	
1417	ミライト・ホールディングス	72,700	883	64,194,100	
1712	ダイセキ環境ソリューション	26	131,700	3,424,200	
1719	間組	92,400	236	21,806,400	
1720	東急建設	95,020	217	20,619,340	
1721	コムシスホールディングス	125,300	1,178	147,603,400	
1722	ミサワホーム	30,800	1,193	36,744,400	
1762	高松コンストラクショングループ	19,200	1,355	26,016,000	
1766	東建コーポレーション	9,630	5,080	48,920,400	
1780	ヤマウラ	13,500	273	3,685,500	
1801	大成建設	1,305,000	263	343,215,000	
1802	大林組	774,000	467	361,458,000	
1803	清水建設	789,000	288	227,232,000	
1805	飛鳥建設	161,400	106	17,108,400	
1808	長谷工コーポレーション	1,613,500	80	129,080,000	
1810	松井建設	30,000	347	10,410,000	
1812	鹿島建設	1,134,000	266	301,644,000	
1813	不動テトラ	186,000	174	32,364,000	
1815	鉄建建設	164,000	118	19,352,000	
1816	安藤建設	87,000	124	10,788,000	
1819	太平工業	45,000	366	16,470,000	
1820	西松建設	322,000	167	53,774,000	
1821	三井住友建設	368,000	75	27,600,000	
1822	大豊建設	73,000	119	8,687,000	
1824	前田建設工業	160,000	354	56,640,000	
1827	ナカノフドー建設	22,500	283	6,367,500	
1833	奥村組	229,000	390	89,310,000	
1834	大和小田急建設	16,500	200	3,300,000	
1835	東鉄工業	33,700	1,336	45,023,200	
1847	イチケン	30,000	175	5,250,000	
1860	戸田建設	301,000	208	62,608,000	
1861	熊谷組	194,000	102	19,788,000	
1865	青木あすなろ建設	14,500	530	7,685,000	
1866	北野建設	60,000	223	13,380,000	
1867	植木組	34,000	190	6,460,000	
1868	三井ホーム	33,000	496	16,368,000	
1870	矢作建設工業	33,000	419	13,827,000	
1871	ピーエス三菱	17,700	520	9,204,000	
1878	大東建託	98,000	8,350	818,300,000	
1879	新日本建設	33,000	246	8,118,000	
1881	N I P P O	60,000	1,224	73,440,000	
1882	東亜道路工業	50,000	322	16,100,000	
1883	前田道路	74,000	1,351	99,974,000	
1884	日本道路	78,000	396	30,888,000	
1885	東亜建設工業	228,000	139	31,692,000	
1888	若築建設	143,000	109	15,587,000	
1890	東洋建設	81,900	293	23,996,700	
1893	五洋建設	308,500	224	69,104,000	
1896	大林道路	32,000	372	11,904,000	
1898	世紀東急工業	94,000	95	8,930,000	

1899	福田組	39,000	363	14,157,000
1911	住友林業	177,600	895	158,952,000
1914	日本基礎技術	32,000	319	10,208,000
1916	日成ビルド工業	79,000	187	14,773,000
1919	エス・バイ・エル	136,000	159	21,624,000
1921	バコーポレーション	35,900	327	11,739,300
1924	パナホーム	95,000	579	55,005,000
1925	大和ハウス工業	644,000	1,671	1,076,124,000
1926	ライト工業	59,100	446	26,358,600
1928	積水ハウス	774,000	1,049	811,926,000
1929	日特建設	22,100	375	8,287,500
1930	北陸電気工事	14,000	279	3,906,000
1934	ユアテック	41,000	293	12,013,000
1937	西部電気工業	22,000	400	8,800,000
1939	四電工	22,000	311	6,842,000
1941	中電工	36,400	932	33,924,800
1942	関電工	116,000	440	51,040,000
1944	きんでん	171,000	620	106,020,000
1945	東京エネシス	27,000	458	12,366,000
1946	トーエネック	35,000	469	16,415,000
1949	住友電設	18,000	1,178	21,204,000
1950	日本電設工業	46,000	928	42,688,000
1951	協和エクシオ	92,700	997	92,421,900
1952	新日本空調	18,200	499	9,081,800
1956	N D S	36,000	282	10,152,000
1959	九電工	41,000	458	18,778,000
1961	三機工業	58,000	497	28,826,000
1963	日揮	259,000	2,427	628,593,000
1964	中外炉工業	84,000	242	20,328,000
1967	ヤマト	24,000	304	7,296,000
1968	太平電業	32,000	531	16,992,000
1969	高砂熱学工業	72,000	682	49,104,000
1972	三晃金属工業	31,000	239	7,409,000
1975	朝日工業社	27,000	301	8,127,000
1979	大気社	36,600	1,928	70,564,800
1980	ダイダン	34,000	507	17,238,000
1982	日比谷総合設備	31,100	1,017	31,628,700
1983	東芝プラントシステム	42,000	1,197	50,274,000
6330	東洋エンジニアリング	138,000	441	60,858,000
6366	千代田化工建設	186,000	1,121	208,506,000
6379	新興プラントック	52,700	724	38,154,800
2001	日本製粉	156,000	399	62,244,000
2002	日清製粉グループ本社	234,000	1,137	266,058,000
2003	日東富士製粉	22,000	312	6,864,000
2004	昭和産業	104,000	297	30,888,000
2009	鳥越製粉	20,600	625	12,875,000
2052	協同飼料	102,000	107	10,914,000
2053	中部飼料	23,100	549	12,681,900
2056	日本配合飼料	83,000	119	9,877,000
2107	東洋精糖	50,000	100	5,000,000
2108	日本甜菜製糖	132,000	173	22,836,000
2109	三井製糖	101,000	318	32,118,000
2201	森永製菓	246,000	197	48,462,000
2204	中村屋	60,000	414	24,840,000
2206	江崎グリコ	93,000	894	83,142,000
2207	名糖産業	11,800	978	11,540,400
2211	不二家	151,000	196	29,596,000
2212	山崎製パン	189,000	1,087	205,443,000
2215	第一屋製パン	51,000	86	4,386,000
2217	モロゾフ	41,000	296	12,136,000
2220	亀田製菓	14,000	2,179	30,506,000
2229	カルビー	23,400	8,100	189,540,000
2264	森永乳業	216,000	284	61,344,000
2267	ヤクルト本社	151,000	3,365	508,115,000
2269	明治ホールディングス	76,400	3,910	298,724,000
2270	雪印メグミルク	50,600	1,443	73,015,800
2281	プリマハム	148,000	176	26,048,000
2282	日本ハム	196,000	1,396	273,616,000
2284	伊藤ハム	141,000	438	61,758,000

2288	丸大食品	120,000	305	36,600,000	
2290	米久	23,200	946	21,947,200	
2292	S F o o d s	15,500	899	13,934,500	
2501	サッポロホールディングス	423,000	316	133,668,000	
2502	アサヒグループホールディングス	518,700	2,286	1,185,748,200	
2503	キリンホールディングス	1,104,000	1,291	1,425,264,000	
2531	宝ホールディングス	202,000	806	162,812,000	
2533	オエノンホールディングス	68,000	245	16,660,000	
2540	養命酒製造	20,000	784	15,680,000	
2572	三国コカ・コーラボトリング	26,700	975	26,032,500	
2579	コカ・コーラウエスト	87,400	1,529	133,634,600	
2580	コカ・コーラ セントラル ジャパン	31,900	1,260	40,194,000	
2590	ダイドードリンコ	12,800	3,890	49,792,000	
2593	伊藤園	70,200	1,862	130,712,400	
2594	キーコーヒー	22,300	1,578	35,189,400	
2597	ユニカフェ	8,600	530	4,558,000	
2599	ジャパンフーズ	4,400	983	4,325,200	
2602	日清オイリオグループ	109,000	328	35,752,000	
2607	不二製油	62,600	1,343	84,071,800	
2613	J - オイルミルズ	108,000	282	30,456,000	
2801	キッコーマン	211,000	1,383	291,813,000	
2802	味の素	680,000	1,203	818,040,000	
2809	キューピー	131,300	1,241	162,943,300	
2810	ハウス食品	90,800	1,466	133,112,800	
2811	カゴメ	92,600	1,723	159,549,800	
2812	焼津水産化学工業	12,500	805	10,062,500	
2815	アリアケジャパン	22,900	1,772	40,578,800	
2871	ニチレイ	289,000	481	139,009,000	
2875	東洋水産	119,000	2,795	332,605,000	
2897	日清食品ホールディングス	100,800	3,670	369,936,000	
2899	永谷園	24,000	881	21,144,000	
2908	フジッコ	26,000	1,055	27,430,000	
2910	ロック・フィールド	13,300	1,553	20,654,900	
2914	日本たばこ産業	1,144,200	2,895	3,312,459,000	
2915	ケンコーマヨネーズ	8,200	873	7,158,600	
2918	わらべや日洋	15,700	1,483	23,283,100	
2922	なとり	11,900	916	10,900,400	
4404	ミヨシ油脂	85,000	179	15,215,000	
3001	片倉工業	30,700	876	26,893,200	
3002	ゲンゼ	182,000	236	42,952,000	
3101	東洋紡	1,019,000	167	170,173,000	
3103	ユニチカ	685,000	52	35,620,000	
3104	富士紡ホールディングス	118,000	277	32,686,000	
3105	日清紡ホールディングス	153,000	662	101,286,000	
3106	倉敷紡績	249,000	158	39,342,000	
3109	シキボウ	152,000	115	17,480,000	
3201	日本毛織	75,000	621	46,575,000	
3204	トーア紡コーポレーション	130,000	69	8,970,000	
3205	ダイドーリミテッド	28,900	663	19,160,700	
3302	帝国繊維	25,000	761	19,025,000	
3401	帝人	915,000	218	199,470,000	
3402	東レ	1,867,000	565	1,054,855,000	
3408	サカイオーベックス	72,000	134	9,648,000	
3501	住江織物	68,000	214	14,552,000	
3512	日本フェルト	13,400	422	5,654,800	
3513	イチカワ	20,000	164	3,280,000	
3514	日本バイリーン	28,000	429	12,012,000	
3526	芦森工業	61,000	133	8,113,000	
3529	アツギ	215,000	110	23,650,000	
3551	ダイニック	51,000	178	9,078,000	
3569	セーレン	64,600	563	36,369,800	
3580	小松精練	42,000	393	16,506,000	
3591	ワコールホールディングス	144,000	951	136,944,000	
3593	ホギメディカル	15,000	4,690	70,350,000	
3606	レナウン	55,200	144	7,948,800	
3607	クラウディア	2,700	1,220	3,294,000	
3608	T S Iホールディングス	125,000	487	60,875,000	
8011	三陽商会	133,000	261	34,713,000	
8016	オンワードホールディングス	161,000	755	121,555,000	

8029	ルック	43,000	342	14,706,000
8111	ゴールドウイン	55,000	554	30,470,000
8114	デサント	61,000	593	36,173,000
8127	ヤマトインターナショナル	17,500	398	6,965,000
3708	特種東海製紙	138,000	214	29,532,000
3861	王子ホールディングス	1,066,000	339	361,374,000
3864	三菱製紙	349,000	93	32,457,000
3865	北越紀州製紙	149,500	475	71,012,500
3877	中越パルプ工業	93,000	146	13,578,000
3880	大王製紙	102,000	638	65,076,000
3893	日本製紙グループ本社	116,400	1,461	170,060,400
3941	レンゴー	194,000	460	89,240,000
3946	トーモク	76,000	266	20,216,000
3950	ザ・バック	16,400	1,611	26,420,400
3405	クラレ	410,700	1,233	506,393,100
3407	旭化成	1,505,000	564	848,820,000
3553	共和レザー	14,300	294	4,204,200
4003	コープケミカル	43,000	112	4,816,000
4004	昭和電工	1,499,000	132	197,868,000
4005	住友化学	1,657,000	279	462,303,000
4007	日本化成	50,000	143	7,150,000
4008	住友精化	45,000	326	14,670,000
4021	日産化学工業	171,200	1,168	199,961,600
4022	ラサ工業	85,000	119	10,115,000
4023	クレハ	169,000	349	58,981,000
4027	テイカ	41,000	269	11,029,000
4028	石原産業	442,000	83	36,686,000
4031	片倉チッカリン	18,000	223	4,014,000
4041	日本曹達	143,000	412	58,916,000
4042	東ソー	645,000	241	155,445,000
4043	トクヤマ	350,000	222	77,700,000
4044	セントラル硝子	214,000	285	60,990,000
4045	東亜合成	283,000	389	110,087,000
4046	ダイソー	96,000	267	25,632,000
4047	関東電化工業	63,000	176	11,088,000
4061	電気化学工業	482,000	340	163,880,000
4063	信越化学工業	432,600	5,740	2,483,124,000
4064	日本カーバイド工業	72,000	394	28,368,000
4078	堺化学工業	89,000	259	23,051,000
4088	エア・ウォーター	199,000	1,252	249,148,000
4091	太陽日酸	317,000	652	206,684,000
4092	日本化学工業	96,000	120	11,520,000
4095	日本パーカライジング	57,000	1,516	86,412,000
4097	高压ガス工業	35,000	507	17,745,000
4098	チタン工業	31,000	227	7,037,000
4099	四国化成工業	35,000	632	22,120,000
4100	戸田工業	36,000	328	11,808,000
4109	ステラケミファ	10,800	1,771	19,126,800
4112	保土谷化学工業	58,000	172	9,976,000
4114	日本触媒	175,000	884	154,700,000
4116	大日精化工業	86,000	427	36,722,000
4118	カネカ	300,000	499	149,700,000
4182	三菱瓦斯化学	380,000	644	244,720,000
4183	三井化学	1,023,000	208	212,784,000
4185	J S R	237,900	1,976	470,090,400
4186	東京応化工業	46,700	1,947	90,924,900
4187	大阪有機化学工業	16,400	379	6,215,600
4188	三菱ケミカルホールディングス	1,508,000	416	627,328,000
4201	日本合成化学工業	49,000	696	34,104,000
4202	ダイセル	287,000	718	206,066,000
4203	住友ベークライト	188,000	387	72,756,000
4204	積水化学工業	495,000	889	440,055,000
4205	日本ゼオン	208,000	896	186,368,000
4206	アイカ工業	67,700	1,546	104,664,200
4208	宇部興産	1,155,000	190	219,450,000
4212	積水樹脂	33,000	1,146	37,818,000
4215	タキロン	57,000	347	19,779,000
4216	旭有機材工業	85,000	211	17,935,000
4217	日立化成	104,300	1,333	139,031,900

4218	ニチバン	26,000	316	8,216,000
4220	リケンテクノス	39,000	264	10,296,000
4221	大倉工業	59,000	422	24,898,000
4228	積水化成成品工業	63,000	218	13,734,000
4229	群栄化学工業	64,000	221	14,144,000
4231	タイガースポリマー	13,300	335	4,455,500
4238	ミライアル	6,000	1,764	10,584,000
4271	日本カーリット	19,500	459	8,950,500
4272	日本化薬	170,000	1,059	180,030,000
4362	日本精化	19,900	582	11,581,800
4401	A D E K A	103,800	824	85,531,200
4403	日油	187,000	422	78,914,000
4410	ハリマ化成グループ	20,900	457	9,551,300
4452	花王	639,700	2,961	1,894,151,700
4461	第一工業製薬	45,000	233	10,485,000
4471	三洋化成工業	75,000	501	37,575,000
4611	大日本塗料	142,000	164	23,288,000
4612	日本ペイント	209,000	859	179,531,000
4613	関西ペイント	273,000	995	271,635,000
4617	中国塗料	74,000	497	36,778,000
4619	日本特殊塗料	19,300	390	7,527,000
4620	藤倉化成	28,300	376	10,640,800
4626	太陽ホールディングス	19,300	2,730	52,689,000
4631	D I C	855,000	184	157,320,000
4633	サカタインクス	48,000	505	24,240,000
4634	東洋インキ S Cホールディングス	217,000	412	89,404,000
4901	富士フイルムホールディングス	515,200	1,796	925,299,200
4911	資生堂	429,100	1,260	540,666,000
4912	ライオン	278,000	475	132,050,000
4914	高砂香料工業	78,000	496	38,688,000
4917	マンダム	25,900	2,854	73,918,600
4919	ミルボン	11,700	3,035	35,509,500
4921	ファンケル	60,200	1,035	62,307,000
4922	コーセー	43,300	2,008	86,946,400
4924	ドクターシーラボ	164	268,100	43,968,400
4927	ポーラ・オルビスホールディングス	28,700	2,839	81,479,300
4928	ノエビアホールディングス	13,900	1,399	19,446,100
4951	エステー	14,300	992	14,185,600
4956	コニシ	17,500	1,717	30,047,500
4958	長谷川香料	30,100	1,250	37,625,000
4963	星光 P M C	10,000	345	3,450,000
4967	小林製薬	36,500	4,440	162,060,000
4968	荒川化学工業	18,600	724	13,466,400
4971	メック	18,500	485	8,972,500
4973	日本高純度化学	65	226,900	14,748,500
4975	J C U	3,600	3,690	13,284,000
4977	新田ゼラチン	10,000	848	8,480,000
4985	アース製薬	16,800	2,973	49,946,400
4989	イハラケミカル工業	41,000	491	20,131,000
4992	北興化学工業	26,000	267	6,942,000
4994	大成ラミック	6,600	2,445	16,137,000
4996	クミアイ化学工業	50,000	528	26,400,000
4997	日本農薬	55,000	611	33,605,000
5142	アキレス	199,000	131	26,069,000
5208	有沢製作所	39,300	335	13,165,500
6988	日東電工	198,800	5,330	1,059,604,000
7874	レック	8,000	1,225	9,800,000
7908	きもと	22,100	840	18,564,000
7917	藤森工業	20,500	2,115	43,357,500
7925	前澤化成工業	16,800	907	15,237,600
7942	J S P	15,800	1,355	21,409,000
7947	エフビコ	11,700	5,810	67,977,000
7958	天馬	19,000	984	18,696,000
7970	信越ポリマー	48,000	370	17,760,000
7971	東リ	64,000	217	13,888,000
7988	ニフコ	53,800	1,958	105,340,400
7995	日本バルカー工業	100,000	235	23,500,000
8113	ユニ・チャーム	133,200	5,490	731,268,000
4151	協和発酵キリン	289,000	907	262,123,000

4502	武田薬品工業	903,500	4,790	4,327,765,000	
4503	アステラス製薬	535,400	5,020	2,687,708,000	
4506	大日本住友製薬	170,700	1,273	217,301,100	
4507	塩野義製薬	351,500	1,803	633,754,500	
4508	田辺三菱製薬	200,700	1,332	267,332,400	
4512	わかもと製薬	30,000	234	7,020,000	
4514	あすか製薬	29,000	599	17,371,000	
4516	日本新薬	50,000	1,192	59,600,000	
4519	中外製薬	280,200	2,000	560,400,000	
4521	科研製薬	95,000	1,545	146,775,000	
4523	エーザイ	296,900	3,905	1,159,394,500	
4527	ロート製薬	101,000	1,172	118,372,000	
4528	小野薬品工業	118,000	4,930	581,740,000	
4530	久光製薬	74,900	5,210	390,229,000	
4531	有機合成薬品工業	20,000	251	5,020,000	
4534	持田製薬	91,000	1,151	104,741,000	
4536	参天製薬	82,400	4,270	351,848,000	
4538	扶桑薬品工業	82,000	364	29,848,000	
4539	日本ケミファ	34,000	585	19,890,000	
4540	ツムラ	65,800	3,200	210,560,000	
4541	日医工	34,700	1,908	66,207,600	
4547	キッセイ薬品工業	44,800	1,812	81,177,600	
4548	生化学工業	45,300	994	45,028,200	
4549	栄研化学	17,200	1,238	21,293,600	
4550	日水製薬	9,300	972	9,039,600	
4551	鳥居薬品	14,300	2,170	31,031,000	
4553	東和薬品	12,200	5,060	61,732,000	
4554	富士製薬工業	6,100	1,732	10,565,200	
4555	沢井製薬	15,900	9,980	158,682,000	
4559	ゼリア新薬工業	34,000	1,420	48,280,000	
4568	第一三共	760,500	1,632	1,241,136,000	
4569	キョーリン製薬ホールディングス	64,300	2,055	132,136,500	
4574	大幸薬品	11,600	872	10,115,200	
4577	ダイト	7,500	1,326	9,945,000	
4578	大塚ホールディングス	478,700	2,963	1,418,388,100	
4581	大正製薬ホールディングス	58,000	6,350	368,300,000	
3315	日本コークス工業	200,000	123	24,600,000	
5002	昭和シェル石油	215,600	620	133,672,000	
5007	コスモ石油	667,000	208	138,736,000	
5011	ニチレキ	30,000	595	17,850,000	
5012	東燃ゼネラル石油	364,000	872	317,408,000	
5013	ユシロ化学工業	13,300	885	11,770,500	
5015	ビービー・カストロール	6,400	382	2,444,800	
5017	AOCホールディングス	57,800	349	20,172,200	
5018	MORESCO	4,400	832	3,660,800	
5019	出光興産	28,600	8,310	237,666,000	
5020	JXホールディングス	2,676,900	552	1,477,648,800	
5101	横浜ゴム	270,000	834	225,180,000	
5105	東洋ゴム工業	200,000	378	75,600,000	
5108	ブリヂストン	755,900	2,809	2,123,323,100	
5110	住友ゴム工業	188,100	1,400	263,340,000	
5121	藤倉ゴム工業	16,000	264	4,224,000	
5122	オカモト	84,000	309	25,956,000	
5185	フコク	9,900	795	7,870,500	
5186	ニッタ	23,800	1,694	40,317,200	
5191	東海ゴム工業	44,600	1,042	46,473,200	
5192	三ツ星ベルト	61,000	502	30,622,000	
5195	バンドー化学	83,000	294	24,402,000	
3110	日東紡績	177,000	354	62,658,000	
5201	旭硝子	1,188,000	647	768,636,000	
5202	日本板硝子	1,098,000	118	129,564,000	
5204	石塚硝子	34,000	149	5,066,000	
5210	日本山村硝子	95,000	184	17,480,000	
5214	日本電気硝子	427,000	465	198,555,000	
5218	オハラ	9,100	668	6,078,800	
5232	住友大阪セメント	428,000	274	117,272,000	
5233	太平洋セメント	1,328,000	224	297,472,000	
5234	デイ・シイ	26,100	308	8,038,800	
5262	日本ヒューム	24,000	531	12,744,000	

5269	日本コンクリート工業	42,000	306	12,852,000	
5288	ジャパンパイル	18,000	595	10,710,000	
5301	東海カーボン	209,000	348	72,732,000	
5302	日本カーボン	129,000	190	24,510,000	
5310	東洋炭素	13,600	2,248	30,572,800	
5331	ノリタケカンパニーリミテド	123,000	229	28,167,000	
5332	TOTO	372,000	841	312,852,000	
5333	日本碍子	314,000	965	303,010,000	
5334	日本特殊陶業	208,000	1,278	265,824,000	
5337	ダントーホールディングス	43,000	114	4,902,000	
5344	MARUWA	5,400	2,294	12,387,600	
5351	品川リフラクトリーズ	61,000	206	12,566,000	
5352	黒崎播磨	54,000	223	12,042,000	

[前へ](#) [次へ](#)

(単位:円)

コード	銘柄 銘柄名	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
5363	東京窯業	29,000	168	4,872,000	
5367	ニッカトー	6,900	420	2,898,000	
5384	フジインコーポレーテッド	22,000	1,375	30,250,000	
5391	エーアンドエーマテリアル	59,000	82	4,838,000	
5393	ニチアス	107,000	517	55,319,000	
7943	ニチハ	27,000	1,267	34,209,000	
5401	新日鐵住金	10,194,000	256	2,609,664,000	
5406	神戸製鋼所	3,341,000	125	417,625,000	
5410	合同製鐵	137,000	184	25,208,000	
5411	ジェイ エフ イー ホールディングス	615,200	2,036	1,252,547,200	
5413	日新製鋼ホールディングス	102,100	755	77,085,500	
5423	東京製鐵	134,300	491	65,941,300	
5440	共英製鋼	22,500	1,663	37,417,500	
5444	大和工業	49,900	2,670	133,233,000	
5445	東京鐵鋼	48,000	396	19,008,000	
5449	大阪製鐵	11,800	1,584	18,691,200	
5451	淀川製鋼所	170,000	360	61,200,000	
5453	東洋鋼鈑	51,000	316	16,116,000	
5457	住友鋼管	15,800	759	11,992,200	
5463	丸一鋼管	80,700	2,245	181,171,500	
5464	モリ工業	37,000	275	10,175,000	
5471	大同特殊鋼	373,000	461	171,953,000	
5476	日本高周波鋼業	104,000	94	9,776,000	
5480	日本冶金工業	182,500	124	22,630,000	
5481	山陽特殊製鋼	121,000	346	41,866,000	
5482	愛知製鋼	128,000	391	50,048,000	
5486	日立金属	171,000	905	154,755,000	
5491	日本金属	68,000	125	8,500,000	
5541	大平洋金属	154,000	506	77,924,000	
5563	日本電工	97,000	308	29,876,000	
5602	栗本鐵工所	107,000	321	34,347,000	
5612	日本鑄鉄管	28,000	251	7,028,000	
5632	三菱製鋼	149,000	182	27,118,000	
5658	日亜鋼業	34,000	248	8,432,000	
5659	日本精線	17,000	330	5,610,000	
6319	シンニッタン	19,900	386	7,681,400	
7305	新家工業	57,000	124	7,068,000	
5702	大紀アルミニウム工業所	43,000	214	9,202,000	
5703	日本軽金属ホールディングス	511,500	108	55,242,000	
5706	三井金属鉱業	615,000	232	142,680,000	
5707	東邦亜鉛	137,000	378	51,786,000	
5711	三菱マテリアル	1,410,000	283	399,030,000	
5713	住友金属鉱山	624,000	1,511	942,864,000	
5714	DOWAホールディングス	266,000	666	177,156,000	
5715	古河機械金属	409,000	103	42,127,000	
5726	大阪チタニウムテクノロジーズ	23,900	1,836	43,880,400	
5727	東邦チタニウム	41,300	798	32,957,400	
5738	住友軽金属工業	588,000	88	51,744,000	
5741	古河スカイ	82,000	251	20,582,000	
5801	古河電気工業	758,000	200	151,600,000	
5802	住友電気工業	851,600	1,065	906,954,000	
5803	フジクラ	387,000	269	104,103,000	
5805	昭和電線ホールディングス	315,000	80	25,200,000	
5809	タツタ電線	46,000	654	30,084,000	
5812	日立電線	193,000	153	29,529,000	
5815	沖電線	31,000	134	4,154,000	
5819	カナレ電気	2,500	1,316	3,290,000	
5821	平河ヒューテック	5,400	850	4,590,000	
5851	リョービ	137,000	240	32,880,000	
5857	アサヒホールディングス	36,100	1,776	64,113,600	
3421	稲葉製作所	10,300	1,091	11,237,300	
3431	宮地エンジニアリンググループ	80,000	159	12,720,000	
3433	トーカロ	13,600	1,403	19,080,800	
3434	アルファC o	8,200	1,081	8,864,200	
3436	SUMCO	147,500	926	136,585,000	
3443	川田テクノロジーズ	5,700	1,816	10,351,200	

5901	東洋製罐	171,200	1,346	230,435,200	
5902	ホッカホールディングス	59,000	279	16,461,000	
5909	コロナ	10,900	1,123	12,240,700	
5911	横河ブリッジホールディングス	46,000	794	36,524,000	
5912	日本橋梁	17,000	345	5,865,000	
5915	駒井ハルテック	54,000	239	12,906,000	
5923	高田機工	22,000	202	4,444,000	
5929	三和ホールディングス	221,000	447	98,787,000	
5930	文化シャッター	63,000	433	27,279,000	
5932	三協立山	31,700	1,780	56,426,000	
5938	LEXILグループ	335,800	2,010	674,958,000	
5942	日本フィルコン	19,500	370	7,215,000	
5943	ノーリツ	47,200	1,702	80,334,400	
5946	長府製作所	22,800	1,885	42,978,000	
5947	リンナイ	38,800	6,640	257,632,000	
5951	ダイニチ工業	12,300	833	10,245,900	
5957	日東精工	33,000	286	9,438,000	
5958	三洋工業	33,000	179	5,907,000	
5959	岡部	47,800	695	33,221,000	
5975	東プレ	46,000	883	40,618,000	
5976	高周波熱錬	32,300	701	22,642,300	
5981	東京製綱	168,000	119	19,992,000	
5988	パイオラックス	10,100	2,423	24,472,300	
5991	日本発條	174,500	816	142,392,000	
5992	中央発條	32,000	305	9,760,000	
8155	三益半導体工業	20,000	727	14,540,000	
1978	アタカ大機	17,000	333	5,661,000	
5631	日本製鋼所	372,000	496	184,512,000	
6005	三浦工業	35,800	2,266	81,122,800	
6013	タクマ	82,000	624	51,168,000	
6101	ツガミ	65,000	520	33,800,000	
6103	オークマ	157,000	690	108,330,000	
6104	東芝機械	120,000	466	55,920,000	
6113	アマダ	369,000	566	208,854,000	
6118	アイダエンジニアリング	57,000	707	40,299,000	
6135	牧野フライス製作所	112,000	619	69,328,000	
6136	オーエスジー	99,100	1,263	125,163,300	
6138	ダイジェット工業	34,000	155	5,270,000	
6140	旭ダイヤモンド工業	59,700	877	52,356,900	
6141	森精機製作所	127,100	980	124,558,000	
6146	ディスコ	26,700	5,350	142,845,000	
6151	日東工器	13,700	1,860	25,482,000	
6203	豊和工業	143,000	104	14,872,000	
6205	大阪機工	97,000	135	13,095,000	
6210	東洋機械金属	21,800	220	4,796,000	
6217	津田駒工業	63,000	177	11,151,000	
6222	島精機製作所	31,600	1,875	59,250,000	
6247	日阪製作所	31,000	849	26,319,000	
6250	やまびこ	9,500	1,760	16,720,000	
6262	ベガサスミシン製造	25,900	202	5,231,800	
6268	ナプテスコ	119,200	1,784	212,652,800	
6269	三井海洋開発	19,900	2,179	43,362,100	
6272	レオン自動機	25,000	202	5,050,000	
6273	S M C	72,000	15,870	1,142,640,000	
6274	新川	21,000	458	9,618,000	
6277	ホソカワミクロン	41,000	754	30,914,000	
6278	ユニオンツール	13,400	1,793	24,026,200	
6282	オイレス工業	25,000	1,802	45,050,000	
6287	サトーホールディングス	25,300	1,530	38,709,000	
6291	日本エアーテック	8,700	429	3,732,300	
6293	日精樹脂工業	18,600	520	9,672,000	
6298	ワイエイシイ	10,000	483	4,830,000	
6301	小松製作所	1,124,900	2,410	2,711,009,000	
6302	住友重機械工業	659,000	404	266,236,000	
6305	日立建機	123,100	2,190	269,589,000	
6306	日工	33,000	366	12,078,000	
6309	巴工業	9,100	1,990	18,109,000	
6310	井関農機	230,000	293	67,390,000	
6315	T O W A	21,900	534	11,694,600	

6316	丸山製作所	58,000	188	10,904,000
6317	北川鉄工所	106,000	153	16,218,000
6326	クボタ	1,287,000	1,083	1,393,821,000
6328	荏原実業	5,100	1,300	6,630,000
6331	三菱化工機	77,000	152	11,704,000
6332	月島機械	39,000	877	34,203,000
6333	帝国電機製作所	7,700	1,673	12,882,100
6339	新東工業	49,000	841	41,209,000
6340	澁谷工業	14,900	862	12,843,800
6345	アイチ コーポレーション	40,300	457	18,417,100
6349	小森コーポレーション	59,100	913	53,958,300
6351	鶴見製作所	17,000	810	13,770,000
6355	住友精密工業	39,000	400	15,600,000
6358	酒井重工業	49,000	280	13,720,000
6361	荏原製作所	454,000	375	170,250,000
6362	石井鐵工所	38,000	207	7,866,000
6363	西島製作所	28,500	754	21,489,000
6367	ダイキン工業	314,400	3,490	1,097,256,000
6368	オルガノ	41,000	502	20,582,000
6369	トーヨーカネツ	130,000	259	33,670,000
6370	栗田工業	133,000	1,868	248,444,000
6371	椿本チエイン	123,000	508	62,484,000
6373	大同工業	54,000	151	8,154,000
6375	日本コンベヤ	82,000	85	6,970,000
6378	木村化工機	23,800	365	8,687,000
6381	アネスト岩田	37,000	375	13,875,000
6383	ダイフク	106,000	632	66,992,000
6390	加藤製作所	57,000	294	16,758,000
6393	油研工業	50,000	161	8,050,000
6395	タダノ	111,000	926	102,786,000
6406	フジテック	66,000	688	45,408,000
6407	C K D	65,100	639	41,598,900
6409	キトー	128	80,400	10,291,200
6412	平和	50,000	1,737	86,850,000
6413	理想科学工業	16,700	1,976	32,999,200
6417	SANKYO	69,800	3,905	272,569,000
6418	日本金銭機械	21,500	779	16,748,500
6419	マースエンジニアリング	12,900	1,867	24,084,300
6420	福島工業	6,300	2,292	14,439,600
6428	オーイズミ	9,000	426	3,834,000
6430	ダイコク電機	9,600	2,426	23,289,600
6436	アマノ	69,400	883	61,280,200
6440	JUKI	150,000	147	22,050,000
6444	サンデン	131,000	398	52,138,000
6445	蛇の目ミシン工業	234,000	80	18,720,000
6454	マックス	36,000	1,112	40,032,000
6457	グローリー	68,700	2,099	144,201,300
6459	大和冷機工業	37,000	545	20,165,000
6460	セガサミーホールディングス	247,500	1,588	393,030,000
6461	日本ビストンリング	87,000	185	16,095,000
6462	リケン	83,000	366	30,378,000
6463	T P R	25,700	1,249	32,099,300
6465	ホシザキ電機	50,300	2,755	138,576,500
6470	大豊工業	16,500	1,220	20,130,000
6471	日本精工	512,000	688	352,256,000
6472	N T N	495,000	265	131,175,000
6473	ジェイテクト	244,700	920	225,124,000
6474	不二越	214,000	372	79,608,000
6480	日本トムソン	80,000	400	32,000,000
6481	T H K	153,200	1,688	258,601,600
6482	ユーシン精機	11,600	1,608	18,652,800
6485	前澤給装工業	8,900	1,289	11,472,100
6486	イーグル工業	29,000	827	23,983,000
6489	前澤工業	19,200	231	4,435,200
6490	日本ビラー工業	24,000	739	17,736,000
6498	キッツ	95,200	438	41,697,600
6581	日立工機	61,500	778	47,847,000
6586	マキタ	140,200	4,130	579,026,000
7004	日立造船	911,000	134	122,074,000

7011	三菱重工業	3,860,000	512	1,976,320,000	
7013	I H I	1,574,000	247	388,778,000	
4062	イビデン	140,200	1,376	192,915,200	
4902	コニカミノルタホールディングス	608,500	701	426,558,500	
6448	ブラザー工業	297,700	964	286,982,800	
6479	ミネベア	314,000	299	93,886,000	
6501	日立製作所	5,431,000	524	2,845,844,000	
6502	東芝	4,546,000	420	1,909,320,000	
6503	三菱電機	2,303,000	786	1,810,158,000	
6504	富士電機	694,000	256	177,664,000	
6505	東洋電機製造	47,000	245	11,515,000	
6506	安川電機	253,000	849	214,797,000	
6507	シンフォニアテクノロジー	141,000	165	23,265,000	
6508	明電舎	228,000	285	64,980,000	
6513	オリジン電気	35,000	414	14,490,000	
6517	デンヨー	22,400	1,170	26,208,000	
6588	東芝テック	144,000	521	75,024,000	
6590	芝浦メカトロニクス	44,000	205	9,020,000	
6592	マブチモーター	34,200	4,670	159,714,000	
6594	日本電産	124,500	5,270	656,115,000	
6617	東光高岳ホールディングス	11,900	1,499	17,838,100	
6622	ダイヘン	127,000	282	35,814,000	
6630	ヤーマン	2,700	1,257	3,393,900	
6632	JVCケンウッド	142,700	256	36,531,200	
6640	第一精工	7,500	1,510	11,325,000	
6641	日新電機	46,000	478	21,988,000	
6644	大崎電気工業	31,000	453	14,043,000	
6645	オムロン	256,500	2,178	558,657,000	
6651	日東工業	33,500	1,436	48,106,000	
6652	I D E C	30,000	820	24,600,000	
6674	ジーエス・ユアサ コーポレーション	444,000	326	144,744,000	
6675	サクサホールディングス	61,000	176	10,736,000	
6676	メルコホールディングス	14,400	1,654	23,817,600	
6678	テクノメディカ	17	498,000	8,466,000	
6701	日本電気	2,980,000	240	715,200,000	
6702	富士通	2,220,000	398	883,560,000	
6703	沖電気工業	837,000	103	86,211,000	
6704	岩崎通信機	111,000	77	8,547,000	
6706	電気興業	62,000	375	23,250,000	
6707	サンケン電気	118,000	376	44,368,000	
6715	ナカヨ通信機	24,000	262	6,288,000	
6718	アイホン	13,500	1,511	20,398,500	
6723	ルネサスエレクトロニクス	61,900	263	16,279,700	
6724	セイコーエプソン	157,200	944	148,396,800	
6727	ワコム	423	311,500	131,764,500	
6728	アルバック	39,600	911	36,075,600	
6730	アクセル	11,400	2,155	24,567,000	
6737	ナナオ	19,500	1,558	30,381,000	
6741	日本信号	57,900	680	39,372,000	
6742	京三製作所	49,000	296	14,504,000	
6744	能美防災	30,000	668	20,040,000	
6745	ホーチキ	21,000	435	9,135,000	
6751	日本無線	51,000	294	14,994,000	
6752	パナソニック	2,631,400	685	1,802,509,000	
6753	シャープ	1,191,000	331	394,221,000	
6754	アンリツ	124,000	1,350	167,400,000	
6755	富士通ゼネラル	55,000	774	42,570,000	
6756	日立国際電気	53,000	811	42,983,000	
6758	ソニー	1,447,300	1,355	1,961,091,500	
6762	T D K	129,700	3,305	428,658,500	
6763	帝国通信工業	57,000	171	9,747,000	
6767	ミツミ電機	89,100	560	49,896,000	
6768	タムラ製作所	86,000	189	16,254,000	
6770	アルプス電気	168,800	627	105,837,600	
6773	パイオニア	283,100	201	56,903,100	
6779	日本電波工業	19,900	1,005	19,999,500	
6788	日本トリム	3,100	2,870	8,897,000	
6789	ローランド ディー . ジー .	10,600	1,216	12,889,600	
6794	フォスター電機	23,900	1,322	31,595,800	

6796	クラリオン	129,000	124	15,996,000
6798	S M K	69,000	280	19,320,000
6800	ヨコオ	18,400	450	8,280,000
6801	東光	120,000	271	32,520,000
6804	ホシデン	62,800	562	35,293,600
6806	ヒロセ電機	40,100	11,180	448,318,000
6807	日本航空電子工業	53,000	748	39,644,000
6809	T O A	25,000	652	16,300,000
6815	ユニデン	71,000	218	15,478,000
6816	アルパイン	45,400	864	39,225,600
6817	スミダコーポレーション	15,600	528	8,236,800
6820	アイコム	12,800	1,996	25,548,800
6823	リオン	5,900	733	4,324,700
6839	船井電機	23,500	1,213	28,505,500
6841	横河電機	230,500	924	212,982,000
6844	新電元工業	75,000	337	25,275,000
6845	アズビル	64,500	1,938	125,001,000
6849	日本光電工業	45,800	3,235	148,163,000
6850	チノー	42,000	210	8,820,000
6853	共和電業	28,000	283	7,924,000
6855	日本電子材料	10,600	385	4,081,000
6856	堀場製作所	45,600	3,005	137,028,000
6857	アドバンテスト	157,000	1,284	201,588,000
6858	小野測器	28,000	417	11,676,000
6859	エスベック	24,100	779	18,773,900
6860	パナソニック デバイス S U N X	17,000	401	6,817,000
6861	キーエンス	56,500	26,350	1,488,775,000
6866	日置電機	11,900	1,399	16,648,100
6869	シスメックス	81,200	4,760	386,512,000
6875	メガチップス	19,000	1,371	26,049,000
6877	O B A R A G R O U P	16,600	1,278	21,214,800
6883	日本電産コバル電子	21,700	429	9,309,300
6885	ミヤチテクノス	11,000	867	9,537,000
6900	東京電波	7,700	600	4,620,000
6901	澤藤電機	16,000	253	4,048,000
6905	コーセル	32,700	1,029	33,648,300
6910	日立メディコ	17,000	1,319	22,423,000
6911	新日本無線	21,000	209	4,389,000
6914	オプテックス	14,500	1,167	16,921,500
6915	千代田インテグレ	10,200	1,046	10,669,200
6923	スタンレー電気	179,200	1,585	284,032,000
6924	岩崎電気	86,000	199	17,114,000
6925	ウシオ電機	139,800	1,043	145,811,400
6926	岡谷電機産業	12,200	345	4,209,000
6927	ヘリオス テクノ ホールディング	22,100	194	4,287,400
6929	日本セラミック	15,000	1,538	23,070,000
6935	日本デジタル研究所	19,300	1,077	20,786,100
6937	古河電池	17,000	535	9,095,000
6938	双信電機	12,700	324	4,114,800
6947	図研	13,900	580	8,062,000
6951	日本電子	87,000	338	29,406,000
6952	カシオ計算機	219,500	715	156,942,500
6954	ファナック	239,800	14,580	3,496,284,000
6958	日本シイエムケイ	51,100	352	17,987,200
6961	エンブラス	10,200	3,910	39,882,000
6963	ローム	121,600	3,295	400,672,000
6965	浜松ホトニクス	89,900	3,680	330,832,000
6966	三井ハイテック	33,700	624	21,028,800
6967	新光電気工業	77,900	736	57,334,400
6971	京セラ	191,500	8,260	1,581,790,000
6976	太陽誘電	112,000	1,035	115,920,000
6981	村田製作所	241,600	6,080	1,468,928,000
6985	ユースン	32,700	710	23,217,000
6986	双葉電子工業	42,900	981	42,084,900
6989	北陸電気工業	98,000	111	10,878,000
6996	ニチコン	73,000	885	64,605,000
6997	日本ケミコン	136,000	252	34,272,000
6999	K O A	29,000	897	26,013,000
7244	市光工業	59,000	143	8,437,000

7276	小糸製作所	115,000	1,487	171,005,000
7280	ミツバ	43,000	765	32,895,000
7718	スター精密	40,700	962	39,153,400
7735	大日本スクリーン製造	236,000	460	108,560,000
7739	キャノン電子	20,700	1,832	37,922,400
7751	キャノン	1,430,700	3,345	4,785,691,500
7752	リコー	693,000	993	688,149,000
7999	MUTOHホールディングス	33,000	233	7,689,000
8035	東京エレクトロン	193,700	4,185	810,634,500
3116	トヨタ紡織	80,500	1,290	103,845,000
5196	鬼怒川ゴム工業	44,000	451	19,844,000
5949	ユニプレス	40,400	1,834	74,093,600
6201	豊田自動織機	209,700	3,250	681,525,000
6455	モリタホールディングス	40,000	777	31,080,000
6584	三櫻工業	29,300	645	18,898,500
6902	デンソー	569,000	3,670	2,088,230,000
6995	東海理化電機製作所	53,900	1,548	83,437,200
7003	三井造船	891,000	172	153,252,000
7007	佐世保重工業	155,000	112	17,360,000
7012	川崎重工業	1,793,000	281	503,833,000
7102	日本車輛製造	83,000	343	28,469,000
7105	日本輸送機	31,000	404	12,524,000
7122	近畿車輛	40,000	295	11,800,000
7201	日産自動車	2,909,600	938	2,729,204,800
7202	いすゞ自動車	1,335,000	581	775,635,000
7203	トヨタ自動車	2,958,900	4,820	14,261,898,000
7205	日野自動車	288,000	968	278,784,000
7211	三菱自動車工業	5,585,000	102	569,670,000
7212	エフテック	8,300	1,183	9,818,900
7220	武蔵精密工業	24,600	1,947	47,896,200
7222	日産車体	79,000	1,174	92,746,000
7224	新明和工業	93,000	622	57,846,000
7226	極東開発工業	42,900	970	41,613,000
7230	日信工業	46,600	1,480	68,968,000
7231	トピー工業	173,000	228	39,444,000
7236	ティラド	79,000	248	19,592,000
7238	曙ブレーキ工業	107,100	415	44,446,500
7239	タチエス	30,900	1,524	47,091,600
7240	N O K	111,400	1,295	144,263,000
7241	フタバ産業	71,800	381	27,355,800
7242	カヤバ工業	176,000	381	67,056,000
7243	シロキ工業	52,000	228	11,856,000
7245	大同メタル工業	33,000	786	25,938,000
7246	プレス工業	99,000	466	46,134,000
7248	カルソニックカンセイ	157,000	386	60,602,000
7250	太平洋工業	46,600	532	24,791,200
7251	ケーヒン	47,900	1,400	67,060,000
7256	河西工業	29,000	447	12,963,000
7259	アイシン精機	210,700	3,290	693,203,000
7260	富士機工	28,000	326	9,128,000
7261	マツダ	3,646,000	276	1,006,296,000
7262	ダイハツ工業	244,000	1,868	455,792,000
7266	今仙電機製作所	16,900	1,145	19,350,500
7267	本田技研工業	1,943,100	3,500	6,800,850,000
7269	スズキ	481,500	2,307	1,110,820,500
7270	富士重工業	728,000	1,329	967,512,000
7272	ヤマハ発動機	350,200	1,065	372,963,000
7274	ショーワ	54,500	1,012	55,154,000
7277	T B K	24,000	514	12,336,000
7278	エクセディ	31,200	1,968	61,401,600
7282	豊田合成	65,100	2,229	145,107,900
7283	愛三工業	24,100	830	20,003,000
7294	ヨロズ	16,900	1,472	24,876,800
7296	エフ・シー・シー	37,600	2,090	78,584,000
7309	シマノ	92,800	6,540	606,912,000

(単位:円)

コード	銘柄 銘柄名	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
7312	タカタ	41,600	1,695	70,512,000	
7313	テイ・エス テック	48,600	2,230	108,378,000	
7728	日本電産トソク	10,900	625	6,812,500	
4543	テルモ	176,500	4,095	722,767,500	
5187	クリエートメディック	6,100	820	5,002,000	
6376	日機装	80,000	1,038	83,040,000	
7701	島津製作所	275,000	582	160,050,000	
7702	JMS	35,000	370	12,950,000	
7714	モリテックス	6,400	274	1,753,600	
7715	長野計器	16,700	663	11,072,100	
7717	ブイ・テクノロジー	50	252,200	12,610,000	
7721	東京計器	77,000	180	13,860,000	
7723	愛知時計電機	26,000	283	7,358,000	
7729	東京精密	41,400	1,756	72,698,400	
7730	マニー	7,000	3,185	22,295,000	
7731	ニコン	430,000	2,140	920,200,000	
7732	トプコン	46,800	950	44,460,000	
7733	オリンパス	271,600	2,060	559,496,000	
7734	理研計器	18,500	554	10,249,000	
7740	タムロン	17,700	2,117	37,470,900	
7741	HOYA	560,000	1,850	1,036,000,000	
7744	ノーリツ鋼機	22,300	495	11,038,500	
7745	エー・アンド・デイ	21,900	367	8,037,300	
7756	日本電産コパル	18,300	648	11,858,400	
7762	シチズンホールディングス	259,900	490	127,351,000	
7769	リズム時計工業	104,000	171	17,784,000	
7775	大研医器	3,100	2,122	6,578,200	
7979	松風	11,400	861	9,815,400	
8050	セイコーホールディングス	149,000	273	40,677,000	
8086	ニプロ	122,600	711	87,168,600	
7817	パラマウントベッドホールディングス	19,600	2,860	56,056,000	
7819	S H O - B I	6,600	393	2,593,800	
7821	前田工織	2,000	2,494	4,988,000	
7822	永大産業	30,000	379	11,370,000	
7825	ダンロップスポーツ	12,000	1,014	12,168,000	
7832	バンダイナムコホールディングス	238,100	1,488	354,292,800	
7838	共立印刷	32,500	239	7,767,500	
7840	フランスベッドホールディングス	144,000	204	29,376,000	
7846	パイロットコーポレーション	203	259,900	52,759,700	
7862	トッパン・フォームズ	40,900	817	33,415,300	
7864	フジシールインターナショナル	28,000	2,148	60,144,000	
7867	タカラトミー	76,100	517	39,343,700	
7873	アーク	80,000	166	13,280,000	
7885	タカノ	11,100	433	4,806,300	
7893	プロネクス	26,200	530	13,886,000	
7897	ホクシン	21,100	185	3,903,500	
7898	ウッドワン	41,000	281	11,521,000	
7905	大建工業	94,000	251	23,594,000	
7911	凸版印刷	650,000	609	395,850,000	
7912	大日本印刷	701,000	797	558,697,000	
7913	図書印刷	42,000	136	5,712,000	
7914	共同印刷	73,000	246	17,958,000	
7915	日本写真印刷	35,800	1,739	62,256,200	
7916	光村印刷	24,000	265	6,360,000	
7921	宝印刷	13,700	633	8,672,100	
7936	アシックス	214,500	1,451	311,239,500	
7937	ツツミ	11,400	2,375	27,075,000	
7944	ローランド	22,500	807	18,157,500	
7949	小松ウオール工業	8,700	1,657	14,415,900	
7951	ヤマハ	169,300	891	150,846,300	
7952	河合楽器製作所	84,000	171	14,364,000	
7955	クリナップ	23,700	623	14,765,100	
7956	ビジョン	17,400	5,190	90,306,000	
7961	兼松日産農林	40,000	155	6,200,000	
7962	キングジム	19,400	655	12,707,000	
7966	リンテック	49,300	1,678	82,725,400	

7972	イトーキ	49,600	505	25,048,000
7974	任天堂	131,700	8,740	1,151,058,000
7976	三菱鉛筆	18,800	1,733	32,580,400
7981	タカラスタンダード	105,000	665	69,825,000
7984	コクヨ	119,700	624	74,692,800
7987	ナカバヤシ	52,000	190	9,880,000
7990	グローブライド	114,000	108	12,312,000
7994	岡村製作所	88,000	602	52,976,000
8022	美津濃	113,000	406	45,878,000
8170	アデランス	28,800	1,343	38,678,400
9501	東京電力	1,953,700	215	420,045,500
9502	中部電力	704,700	1,164	820,270,800
9503	関西電力	939,800	819	769,696,200
9504	中国電力	318,400	1,199	381,761,600
9505	北陸電力	225,600	1,029	232,142,400
9506	東北電力	575,400	725	417,165,000
9507	四国電力	207,400	1,130	234,362,000
9508	九州電力	508,700	908	461,899,600
9509	北海道電力	215,500	808	174,124,000
9511	沖縄電力	13,900	2,797	38,878,300
9513	電源開発	142,900	2,306	329,527,400
9531	東京瓦斯	2,765,000	457	1,263,605,000
9532	大阪瓦斯	2,235,000	363	811,305,000
9533	東邦瓦斯	586,000	502	294,172,000
9534	北海道瓦斯	43,000	246	10,578,000
9536	西部瓦斯	258,000	213	54,954,000
9543	静岡瓦斯	59,500	631	37,544,500
9001	東武鉄道	1,308,000	504	659,232,000
9003	相鉄ホールディングス	368,000	306	112,608,000
9005	東京急行電鉄	1,355,000	542	734,410,000
9006	京浜急行電鉄	592,000	820	485,440,000
9007	小田急電鉄	738,000	966	712,908,000
9008	京王電鉄	644,000	729	469,476,000
9009	京成電鉄	345,000	850	293,250,000
9010	富士急行	64,000	558	35,712,000
9014	新京成電鉄	29,000	365	10,585,000
9020	東日本旅客鉄道	424,800	6,840	2,905,632,000
9021	西日本旅客鉄道	198,500	4,050	803,925,000
9022	東海旅客鉄道	191,500	8,980	1,719,670,000
9031	西日本鉄道	298,000	373	111,154,000
9037	ハマキョウレックス	6,600	3,205	21,153,000
9039	サカイ引越センター	3,700	2,052	7,592,400
9041	近畿日本鉄道	2,080,000	397	825,760,000
9042	阪急阪神ホールディングス	1,455,000	507	737,685,000
9044	南海電気鉄道	480,000	405	194,400,000
9045	京阪電気鉄道	516,000	414	213,624,000
9047	名糖運輸	10,000	635	6,350,000
9048	名古屋鉄道	804,000	272	218,688,000
9062	日本通運	912,000	405	369,360,000
9064	ヤマトホールディングス	435,100	1,559	678,320,900
9065	山九	280,000	400	112,000,000
9067	丸運	15,400	210	3,234,000
9068	丸全昭和運輸	75,000	315	23,625,000
9069	センコー	92,000	464	42,688,000
9070	トナミホールディングス	48,000	186	8,928,000
9072	日本梱包運輸倉庫	74,300	1,331	98,893,300
9074	日本石油輸送	26,000	205	5,330,000
9075	福山通運	136,000	486	66,096,000
9076	セイノーホールディングス	178,000	723	128,694,000
9081	神奈川中央交通	28,000	489	13,692,000
9086	日立物流	39,100	1,299	50,790,900
9101	日本郵船	1,824,000	223	406,752,000
9104	商船三井	1,121,000	307	344,147,000
9107	川崎汽船	1,008,000	182	183,456,000
9110	NSユナイテッド海運	103,000	128	13,184,000
9113	乾汽船	30,300	300	9,090,000
9115	明治海運	22,700	325	7,377,500
9119	飯野海運	96,600	436	42,117,600
9130	共栄タンカー	25,000	191	4,775,000

9132	第一中央汽船	174,000	81	14,094,000	
9201	日本航空	194,500	4,350	846,075,000	
9202	全日本空輸	4,526,000	190	859,940,000	
9232	パスコ	24,000	285	6,840,000	
9058	トランコム	6,100	2,407	14,682,700	
9066	日新	86,000	244	20,984,000	
9301	三菱倉庫	164,000	1,416	232,224,000	
9302	三井倉庫	108,000	393	42,444,000	
9303	住友倉庫	154,000	469	72,226,000	
9304	澁澤倉庫	61,000	313	19,093,000	
9306	東陽倉庫	39,000	228	8,892,000	
9310	日本トランスシティ	52,000	327	17,004,000	
9312	ケイヒン	49,000	129	6,321,000	
9324	安田倉庫	18,100	671	12,145,100	
9351	東洋埠頭	67,000	156	10,452,000	
9358	宇徳	19,900	294	5,850,600	
9364	上組	255,000	785	200,175,000	
9366	サンリツ	7,700	575	4,427,500	
9368	キムラユニティー	5,100	828	4,222,800	
9369	キューソー流通システム	5,800	935	5,423,000	
9370	郵船ロジスティクス	18,100	911	16,489,100	
9375	近鉄エクスプレス	20,400	3,080	62,832,000	
9380	東海運	14,600	251	3,664,600	
9381	エーアイティー	1,800	1,715	3,087,000	
1973	NEC ネットエスアイ	21,200	1,671	35,425,200	
2317	システナ	237	82,200	19,481,400	
2327	新日鉄住金ソリューションズ	15,200	1,759	26,736,800	
2359	コア	8,500	739	6,281,500	
3371	ソフトクリエイティブホールディングス	2,700	1,455	3,928,500	
3620	デジタルハーツ	4,500	687	3,091,500	
3626	ITホールディングス	75,300	1,124	84,637,200	
3627	ネオス	51	57,000	2,907,000	
3630	電算システム	1,400	1,277	1,787,800	
3632	グリー	117,300	1,142	133,956,600	
3635	コーエーテックモホールディングス	44,200	797	35,227,400	
3636	三菱総合研究所	8,800	1,884	16,579,200	
3639	ボルテージ	3,500	897	3,139,500	
3656	K L a b	7,700	451	3,472,700	
3657	ポルトトゥウィン・ピットクルーホールディングス	3,400	1,399	4,756,600	
3659	ネクソン	186,900	883	165,032,700	
3660	アイスタイル	4,800	606	2,908,800	
3662	エイチーム	1,600	2,705	4,328,000	
3715	ダウンゴ	119	233,400	27,774,600	
3724	ベリサーブ	18	143,000	2,574,000	
3730	マクロミル	17,800	1,007	17,924,600	
3738	ティーガイア	27,400	962	26,358,800	
3769	GMOペイメントゲートウェイ	7,400	1,671	12,365,400	
3770	ザッパラス	129	98,300	12,680,700	
3774	インターネットイニシアティブ	26,700	2,531	67,577,700	
3817	SRAホールディングス	10,900	997	10,867,300	
3834	朝日ネット	19,000	429	8,151,000	
4283	パナソニック インフォメーションシステムズ	5,300	1,996	10,578,800	
4295	フェイス	798	11,020	8,793,960	
4307	野村総合研究所	128,700	2,049	263,706,300	
4312	サイバネットシステム	191	25,440	4,859,040	
4326	インタージ	6,800	2,091	14,218,800	
4340	シンプレクス・ホールディングス	421	29,810	12,550,010	
4674	クレスコ	5,500	639	3,514,500	
4676	フジ・メディア・ホールディングス	2,198	151,800	333,656,400	
4684	オービック	7,830	19,430	152,136,900	
4687	TDCソフトウェアエンジニアリング	4,800	794	3,811,200	
4689	ヤフー	16,647	39,500	657,556,500	
4704	トレンドマイクロ	90,300	2,664	240,559,200	
4716	日本オラクル	45,400	3,955	179,557,000	
4719	アルファシステムズ	7,300	1,130	8,249,000	
4722	フューチャーアーキテクト	268	37,950	10,170,600	
4725	シーエーシー	14,000	764	10,696,000	
4726	ソフトバンク・テクノロジー	5,800	909	5,272,200	

4728	トーセ	6,100	582	3,550,200	
4733	オービックビジネスコンサルタント	7,100	5,070	35,997,000	
4739	伊藤忠テクノソリューションズ	26,800	3,820	102,376,000	
4743	アイティフォー	26,300	344	9,047,200	
4746	東計電算	3,900	1,249	4,871,100	
4762	エクスネット	23	127,400	2,930,200	
4768	大塚商会	20,400	8,410	171,564,000	
4776	サイボウズ	397	25,470	10,111,590	
4779	ソフトブレーン	350	13,250	4,637,500	
4799	アグレックス	6,600	849	5,603,400	
4812	電通国際情報サービス	13,900	955	13,274,500	
4820	E Mシステムズ	3,400	1,610	5,474,000	
4825	ウェザーニューズ	6,200	2,296	14,235,200	
4826	C I J	22,400	342	7,660,800	
4839	WOWOW	70	203,600	14,252,000	
6791	日本コロムビア	226,000	43	9,718,000	
7518	ネットワンシステムズ	83,100	863	71,715,300	
7595	アルゴグラフィックス	8,500	1,333	11,330,500	
7844	マーベラスAQL	260	45,550	11,843,000	
7860	エイベックス・グループ・ホールディングス	42,900	2,421	103,860,900	
8056	日本ユニシス	63,300	711	45,006,300	
8096	兼松エレクトロニクス	13,800	1,067	14,724,600	
9401	東京放送ホールディングス	122,600	1,123	137,679,800	
9404	日本テレビホールディングス	207,500	1,372	284,690,000	
9409	テレビ朝日	57,600	1,614	92,966,400	
9412	スカパーJ S A Tホールディングス	1,971	46,350	91,355,850	
9413	テレビ東京ホールディングス	16,100	994	16,003,400	
9422	アイ・ティ・シーネットワーク	20,800	701	14,580,800	
9430	N E Cモバイルリング	8,300	4,080	33,864,000	
9432	日本電信電話	957,000	4,295	4,110,315,000	
9433	K D D I	320,700	6,930	2,222,451,000	
9435	光通信	22,900	4,420	101,218,000	
9437	エヌ・ティ・ティ・ドコモ	18,729	141,100	2,642,661,900	
9449	G M Oインターネット	76,100	736	56,009,600	
9470	学研ホールディングス	70,000	258	18,060,000	
9474	ゼンリン	30,200	1,107	33,431,400	
9475	昭文社	13,900	594	8,256,600	
9477	角川グループホールディングス	19,400	2,382	46,210,800	
9479	インプレスホールディングス	22,300	128	2,854,400	
9600	アイネット	10,400	671	6,978,400	
9601	松竹	150,000	1,000	150,000,000	
9602	東宝	162,200	1,744	282,876,800	
9605	東映	94,000	543	51,042,000	
9607	A O I P r o .	10,600	603	6,391,800	
9613	エヌ・ティ・ティ・データ	1,404	273,700	384,274,800	
9682	D T S	21,600	1,317	28,447,200	
9684	スクウェア・エニックス・ホールディングス	82,500	1,069	88,192,500	
9692	シーイーシー	16,000	551	8,816,000	
9697	カプコン	43,700	1,465	64,020,500	
9717	ジャステック	14,400	554	7,977,600	
9719	S C S K	54,100	1,557	84,233,700	
9739	日本システムウエア	9,100	374	3,403,400	
9742	アイネス	30,100	635	19,113,500	
9746	T K C	20,600	1,653	34,051,800	
9749	富士ソフト	32,300	2,071	66,893,300	
9759	N S D	44,600	972	43,351,200	
9766	コナミ	102,600	1,781	182,730,600	
9790	福井コンピュータホールディングス	3,400	639	2,172,600	
9889	J B C Cホールディングス	19,600	697	13,661,200	
9928	ミロク情報サービス	16,000	338	5,408,000	
9984	ソフトバンク	1,086,900	3,395	3,690,025,500	
1352	ハウスイ	25,000	118	2,950,000	
2676	高千穂交易	9,600	909	8,726,400	
2692	伊藤忠食品	5,200	3,220	16,744,000	
2715	エレマテック	10,000	1,275	12,750,000	
2729	J A L U X	6,900	901	6,216,900	
2733	あらた	52,000	336	17,472,000	
2737	トーメンデバイス	3,000	1,792	5,376,000	

2760	東京エレクトロン デバイス	39	148,400	5,787,600	
2768	双日	1,432,000	140	200,480,000	
2784	アルフレッサ ホールディングス	58,800	4,515	265,482,000	
2874	横浜冷凍	55,300	679	37,548,700	
3022	山下医科器械	2,200	1,369	3,011,800	
3023	ラサ商事	11,000	480	5,280,000	
3036	アルコニックス	6,700	1,642	11,001,400	
3076	あい ホールディングス	41,100	713	29,304,300	
3107	ダイワボウホールディングス	210,000	184	38,640,000	
3151	パイタルケーエスケー・ホールディングス	42,200	852	35,954,400	
3153	八洲電機	16,800	386	6,484,800	
3156	UKCホールディングス	13,500	1,932	26,082,000	
3167	TOKAIホールディングス	89,600	295	26,432,000	
3321	ミタチ産業	5,800	450	2,610,000	
3360	シップヘルスケアホールディングス	32,500	2,513	81,672,500	
5009	富士興産	9,100	570	5,187,000	
6973	協栄産業	32,000	156	4,992,000	
7414	小野建	19,100	866	16,540,600	
7420	佐島電機	17,300	470	8,131,000	
7427	エコトレーディング	6,300	845	5,323,500	
7433	伯東	12,800	885	11,328,000	
7438	コンドーテック	18,700	521	9,742,700	
7442	中山福	11,600	703	8,154,800	
7447	ナガイレーベン	29,900	1,177	35,192,300	
7451	三菱食品	24,700	2,680	66,196,000	
7456	松田産業	16,500	1,279	21,103,500	
7459	メディバルホールディングス	227,300	1,158	263,213,400	
7463	アドヴァン	11,600	902	10,463,200	
7466	SPK	4,600	1,558	7,166,800	
7476	アズワン	14,400	1,909	27,489,600	
7480	スズデン	6,200	475	2,945,000	
7481	尾家産業	8,000	843	6,744,000	
7482	シモジマ	13,900	1,007	13,997,300	
7483	ドウシシャ	11,700	2,369	27,717,300	
7504	高速	13,600	815	11,084,000	
7517	黒田電気	30,200	1,119	33,793,800	
7537	丸文	20,300	431	8,749,300	
7552	ハビネット	12,800	767	9,817,600	
7558	トーメンエレクトロニクス	11,000	1,185	13,035,000	
7591	エクセル	9,900	865	8,563,500	
7594	マルカキカイ	7,700	1,246	9,594,200	
7599	ガリバーインターナショナル	7,650	3,645	27,884,250	
7600	日本エム・ディ・エム	22,900	251	5,747,900	
7607	進和	13,800	1,074	14,821,200	
7608	エスケイジャパン	8,200	298	2,443,600	
7609	ダイトエレクトロン	12,100	366	4,428,600	
7613	シークス	14,400	1,149	16,545,600	
7619	田中商事	8,500	486	4,131,000	
7628	オーハシテクニカ	10,300	659	6,787,700	
7631	マクニカ	11,200	1,689	18,916,800	
7637	白銅	6,700	828	5,547,600	
8001	伊藤忠商事	1,813,400	1,090	1,976,606,000	
8002	丸紅	1,864,000	690	1,286,160,000	
8007	高島	44,000	278	12,232,000	
8008	F & A アクアホールディングス	17,800	1,053	18,743,400	
8012	長瀬産業	128,700	1,032	132,818,400	
8014	蝶理	14,800	992	14,681,600	
8015	豊田通商	253,200	2,336	591,475,200	
8018	三共生興	40,900	334	13,660,600	
8020	兼松	490,000	137	67,130,000	
8031	三井物産	1,962,100	1,413	2,772,447,300	
8032	日本紙パルプ商事	116,000	308	35,728,000	
8036	日立ハイテクノロジーズ	69,000	1,987	137,103,000	
8037	カメイ	27,000	903	24,381,000	
8038	東都水産	51,000	137	6,987,000	
8043	スターゼン	75,000	262	19,650,000	
8051	山善	86,900	651	56,571,900	
8052	椿本興業	27,000	254	6,858,000	
8053	住友商事	1,341,500	1,174	1,574,921,000	

8057	内田洋行	50,000	257	12,850,000	
8058	三菱商事	1,773,700	1,924	3,412,598,800	
8059	第一実業	51,000	457	23,307,000	
8060	キヤノンマーケティングジャパン	75,600	1,279	96,692,400	
8061	西華産業	81,000	258	20,898,000	
8065	佐藤商事	19,800	581	11,503,800	
8068	菱洋エレクトロ	26,300	821	21,592,300	
8070	東京産業	21,500	287	6,170,500	
8074	ユアサ商事	232,000	176	40,832,000	
8075	神鋼商事	60,000	187	11,220,000	
8078	阪和興業	227,000	394	89,438,000	
8081	カナデン	22,000	571	12,562,000	
8084	菱電商事	32,000	586	18,752,000	
8087	フルサト工業	12,400	910	11,284,000	
8088	岩谷産業	252,000	362	91,224,000	
8089	すてきナイスグループ	92,000	230	21,160,000	
8090	昭光通商	88,000	136	11,968,000	
8091	ニチモウ	38,000	197	7,486,000	
8093	極東貿易	30,000	163	4,890,000	
8095	イワキ	36,000	189	6,804,000	
8097	三愛石油	52,000	411	21,372,000	
8098	稲畑産業	55,600	638	35,472,800	
8101	G S Iクレオス	67,000	135	9,045,000	
8103	明和産業	19,500	398	7,761,000	
8129	東邦ホールディングス	72,800	1,903	138,538,400	
8130	サンゲツ	40,200	2,319	93,223,800	
8131	ミツウロコグループホールディングス	36,300	529	19,202,700	
8132	シナネン	45,000	394	17,730,000	
8133	伊藤忠エネクス	49,500	493	24,403,500	
8136	サンリオ	57,300	3,740	214,302,000	
8137	サンワテクノス	11,400	683	7,786,200	
8140	リョーサン	36,800	2,024	74,483,200	
8141	新光商事	24,400	939	22,911,600	
8142	トーホー	48,000	323	15,504,000	
8150	三信電気	32,500	652	21,190,000	
8151	東陽テクニカ	32,700	1,121	36,656,700	
8153	モスフードサービス	29,200	1,753	51,187,600	
8154	加賀電子	21,800	778	16,960,400	
8158	ソーダニッカ	23,000	398	9,154,000	
8159	立花エレテック	12,600	859	10,823,400	
8283	Palta	27,200	1,127	30,654,400	
8835	太平洋興発	96,000	96	9,216,000	
9305	ヤマタネ	113,000	143	16,159,000	
9763	丸紅建材リース	24,000	176	4,224,000	
9810	日鐵商事	50,000	277	13,850,000	
9830	トラスコ中山	25,500	1,776	45,288,000	
9832	オートバックスセブン	28,000	3,910	109,480,000	
9869	加藤産業	32,100	1,707	54,794,700	
9880	イノテック	20,800	392	8,153,600	
9882	イエローハット	21,400	1,412	30,216,800	
9883	富士エレクトロニクス	11,100	1,281	14,219,100	
9896	J Kホールディングス	19,600	463	9,074,800	
9902	日伝	10,000	2,149	21,490,000	
9930	北沢産業	20,500	172	3,526,000	
9932	杉本商事	12,400	800	9,920,000	
9934	因幡電機産業	26,800	2,850	76,380,000	
9938	住金物産	118,000	303	35,754,000	
9957	パイテック	4,900	678	3,322,200	
9962	ミスミグループ本社	84,500	2,336	197,392,000	
9963	江守商事	4,600	1,010	4,646,000	
9972	アルテック	13,600	210	2,856,000	
9982	タキヒヨー	36,000	470	16,920,000	
9987	スズケン	87,300	3,125	272,812,500	
9991	ジェコス	16,100	666	10,722,600	
2651	ローソン	86,100	7,180	618,198,000	

(単位:円)

コード	銘柄 銘柄名	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
2659	サンエー	8,500	3,860	32,810,000	
2660	キリン堂	9,100	664	6,042,400	
2662	ダイユーエイト	5,800	645	3,741,000	
2664	カワチ薬品	15,800	1,887	29,814,600	
2670	エービーシー・マート	26,900	3,355	90,249,500	
2674	ハードオフコーポレーション	11,200	646	7,235,200	
2678	アスクル	19,600	1,249	24,480,400	
2681	ゲオホールディングス	382	91,300	34,876,600	
2685	ポイント	20,740	3,240	67,197,600	
2687	シー・ヴィ・エス・ベイエリア	38,000	82	3,116,000	
2695	くらコーポレーション	13,200	1,288	17,001,600	
2698	キャンドウ	121	120,400	14,568,400	
2726	パル	6,600	4,265	28,149,000	
2730	エディオン	99,500	401	39,899,500	
2734	サーラコーポレーション	19,300	488	9,418,400	
2753	あみやき亭	37	202,000	7,474,000	
2764	ひらまつ	80	182,800	14,624,000	
2772	ゲンキー	2,200	2,038	4,483,600	
2791	大黒天物産	4,600	2,281	10,492,600	
2792	ハニーズ	18,240	1,149	20,957,760	
3028	アルペン	17,000	1,678	28,526,000	
3034	クオール	7,200	838	6,033,600	
3048	ビックカメラ	852	46,350	39,490,200	
3050	DCMホールディングス	117,700	629	74,033,300	
3064	Monotaro	15,300	3,555	54,391,500	
3086	J.フロントリテイリング	537,000	550	295,350,000	
3087	ドトール・日レスホールディングス	39,500	1,289	50,915,500	
3088	マツモトキヨシホールディングス	38,300	2,447	93,720,100	
3091	ブロンコビリー	1,500	2,365	3,547,500	
3092	スタートトゥデイ	47,600	968	46,076,800	
3097	物語コーポレーション	3,300	2,125	7,012,500	
3098	ココカラファイン	23,500	2,962	69,607,000	
3099	三越伊勢丹ホールディングス	451,700	969	437,697,300	
3141	ウエルシアホールディングス	7,900	4,030	31,837,000	
3148	クリエイトSDホールディングス	9,400	2,958	27,805,200	
3159	丸善CHIホールディングス	9,500	257	2,441,500	
3313	ブックオフコーポレーション	12,800	687	8,793,600	
3333	あさひ	13,200	1,243	16,407,600	
3341	日本調剤	2,950	2,300	6,785,000	
3349	コスモス薬品	11,400	10,900	124,260,000	
3366	一六堂	3,000	492	1,476,000	
3382	セブン&アイ・ホールディングス	950,900	2,815	2,676,783,500	
3391	ツルハホールディングス	22,300	8,080	180,184,000	
3395	サンマルクホールディングス	7,300	3,655	26,681,500	
3396	フェリシモ	6,600	1,100	7,260,000	
3397	トリドール	20,000	937	18,740,000	
3398	クスリのアオキ	3,400	6,060	20,604,000	
4350	メディカルシステムネットワーク	13,400	405	5,427,000	
4775	総合メディカル	5,400	3,030	16,362,000	
7416	はるやま商事	10,100	522	5,272,200	
7421	カップ・クリエイトホールディングス	16,700	2,040	34,068,000	
7445	ライトオン	17,400	669	11,640,600	
7448	ジーンズメイト	8,800	378	3,326,400	
7453	良品計画	24,100	5,440	131,104,000	
7455	三城ホールディングス	27,100	473	12,818,300	
7494	コナカ	27,300	787	21,485,100	
7506	ハウスオブローゼ	2,800	1,347	3,771,600	
7508	G-7ホールディングス	7,600	530	4,028,000	
7512	イオン北海道	15,600	489	7,628,400	
7513	コジマ	35,400	306	10,832,400	
7514	ヒマラヤ	7,000	724	5,068,000	
7516	コーナン商事	30,200	1,106	33,401,200	
7520	エコス	9,700	580	5,626,000	
7522	ワタミ	26,400	1,703	44,959,200	
7524	マルシェ	6,500	806	5,239,000	
7532	ドン・キホーテ	66,300	3,755	248,956,500	

7541	メガネトップ	39,100	1,097	42,892,700
7545	西松屋チェーン	44,300	736	32,604,800
7550	ゼンショーホールディングス	86,600	1,195	103,487,000
7554	幸楽苑	14,100	1,283	18,090,300
7561	ハークスレイ	6,400	719	4,601,600
7581	サイゼリヤ	32,800	1,195	39,196,000
7601	ポプラ	7,100	578	4,103,800
7606	ユナイテッドアローズ	24,300	2,346	57,007,800
7611	ハイデイ日高	12,000	2,068	24,816,000
7615	京都きもの友禅	14,500	1,206	17,487,000
7616	コロワイド	75,500	982	74,141,000
7630	壱番屋	9,100	3,005	27,345,500
7640	トップカルチャー	10,100	390	3,939,000
7649	スギホールディングス	36,200	3,280	118,736,000
8005	スクロール	30,800	267	8,223,600
8028	ファミリーマート	69,900	3,965	277,153,500
8160	木曽路	27,500	1,785	49,087,500
8165	千趣会	40,200	669	26,893,800
8166	タカキュー	19,500	334	6,513,000
8168	ケーヨー	37,900	498	18,874,200
8173	上新電機	49,000	901	44,149,000
8174	日本瓦斯	31,300	1,144	35,807,200
8175	ベスト電器	77,000	167	12,859,000
8178	マルエツ	46,000	305	14,030,000
8179	ロイヤルホールディングス	37,600	1,085	40,796,000
8181	東天紅	19,000	200	3,800,000
8182	いなげや	23,800	1,016	24,180,800
8184	島忠	51,400	1,976	101,566,400
8185	チヨダ	26,700	2,127	56,790,900
8194	ライフコーポレーション	14,200	1,271	18,048,200
8196	カスミ	45,200	586	26,487,200
8200	リンガーハット	20,800	1,235	25,688,000
8201	さが美	24,000	122	2,928,000
8203	MrMax	24,100	327	7,880,700
8207	テンアライド	19,800	307	6,078,600
8214	AOKIホールディングス	19,400	2,214	42,951,600
8217	オークワ	35,000	1,057	36,995,000
8218	コメリ	35,000	2,553	89,355,000
8219	青山商事	62,700	2,026	127,030,200
8227	しまむら	26,400	9,300	245,520,000
8229	CFSCコーポレーション	16,000	423	6,768,000
8233	高島屋	308,000	730	224,840,000
8237	松屋	46,200	818	37,791,600
8242	エイチ・ツー・オー リテイリング	148,000	819	121,212,000
8245	丸栄	46,000	99	4,554,000
8248	ニッセンホールディングス	41,200	324	13,348,800
8251	パルコ	43,100	914	39,393,400
8252	丸井グループ	296,200	766	226,889,200
8255	原信ナルスホールディングス	12,400	1,645	20,398,000
8260	井筒屋	123,000	97	11,931,000
8263	ダイエー	136,000	199	27,064,000
8266	イズミヤ	86,000	497	42,742,000
8267	イオン	801,400	1,065	853,491,000
8270	ユニー	217,600	662	144,051,200
8273	イズミ	56,400	1,974	111,333,600
8274	東武ストア	30,000	285	8,550,000
8276	平和堂	45,800	1,298	59,448,400
8278	フジ	24,900	1,848	46,015,200
8279	ヤオコー	11,300	3,595	40,623,500
8281	ゼビオ	30,700	1,781	54,676,700
8282	ケーズホールディングス	56,700	2,280	129,276,000
8289	Olympic	13,800	723	9,977,400
8291	日産東京販売ホールディングス	35,000	294	10,290,000
9627	アインファーマシーズ	13,600	5,010	68,136,000
9828	元気寿司	7,800	1,133	8,837,400
9831	ヤマダ電機	103,670	3,565	369,583,550
9842	アークランドサカモト	14,800	1,366	20,216,800
9843	ニトリホールディングス	45,000	6,890	310,050,000
9850	グルメ杵屋	17,000	650	11,050,000

9854	愛眼	20,100	312	6,271,200	
9861	吉野家ホールディングス	607	107,300	65,131,100	
9887	松屋フーズ	10,600	1,647	17,458,200	
9900	サガミチェーン	27,000	741	20,007,000	
9945	プレナス	24,800	1,522	37,745,600	
9946	ミニストップ	16,600	1,534	25,464,400	
9948	アークス	38,000	1,789	67,982,000	
9956	パロー	49,000	1,574	77,126,000	
9974	ベルク	11,200	1,376	15,411,200	
9979	大庄	10,700	1,222	13,075,400	
9983	ファーストリテイリング	45,500	25,450	1,157,975,000	
9989	サンドラッグ	43,200	3,740	161,568,000	
9990	東京デリカ	7,700	946	7,284,200	
9993	ヤマザワ	5,800	1,552	9,001,600	
9994	やまや	4,500	1,573	7,078,500	
9997	ペルーナ	28,250	679	19,181,750	
7150	島根銀行	5,600	1,289	7,218,400	
7161	じもとホールディングス	165,500	215	35,582,500	
8303	新生銀行	1,967,000	205	403,235,000	
8304	あおぞら銀行	826,000	272	224,672,000	
8306	三菱UFJフィナンシャル・グループ	17,212,800	533	9,174,422,400	
8308	りそなホールディングス	2,338,100	428	1,000,706,800	
8309	三井住友トラスト・ホールディングス	4,752,000	357	1,696,464,000	
8316	三井住友フィナンシャルグループ	1,719,100	3,825	6,575,557,500	
8324	第四銀行	293,000	330	96,690,000	
8325	北越銀行	231,000	210	48,510,000	
8327	西日本シティ銀行	798,000	253	201,894,000	
8331	千葉銀行	877,000	609	534,093,000	
8332	横浜銀行	1,446,000	481	695,526,000	
8333	常陽銀行	857,000	459	393,363,000	
8334	群馬銀行	514,000	483	248,262,000	
8336	武蔵野銀行	36,600	3,245	118,767,000	
8337	千葉興業銀行	44,100	742	32,722,200	
8338	筑波銀行	94,700	370	35,039,000	
8339	東京都民銀行	43,400	923	40,058,200	
8341	七十七銀行	356,000	438	155,928,000	
8342	青森銀行	169,000	281	47,489,000	
8343	秋田銀行	155,000	253	39,215,000	
8344	山形銀行	137,000	408	55,896,000	
8345	岩手銀行	16,300	3,815	62,184,500	
8346	東邦銀行	188,000	290	54,520,000	
8349	東北銀行	121,000	154	18,634,000	
8350	みちのく銀行	113,000	207	23,391,000	
8354	ふくおかフィナンシャルグループ	922,000	415	382,630,000	
8355	静岡銀行	666,000	920	612,720,000	
8356	十六銀行	285,000	336	95,760,000	
8358	スルガ銀行	222,000	1,359	301,698,000	
8359	八十二銀行	419,000	471	197,349,000	
8360	山梨中央銀行	137,000	393	53,841,000	
8361	大垣共立銀行	303,000	307	93,021,000	
8362	福井銀行	197,000	181	35,657,000	
8363	北國銀行	263,000	368	96,784,000	
8364	清水銀行	7,800	2,715	21,177,000	
8366	滋賀銀行	214,000	536	114,704,000	
8367	南都銀行	227,000	424	96,248,000	
8368	百五銀行	205,000	403	82,615,000	
8369	京都銀行	407,000	799	325,193,000	
8374	三重銀行	94,000	216	20,304,000	
8377	ほくほくフィナンシャルグループ	1,592,000	157	249,944,000	
8379	広島銀行	671,000	388	260,348,000	
8381	山陰合同銀行	133,000	750	99,750,000	
8382	中国銀行	176,000	1,325	233,200,000	
8383	鳥取銀行	73,000	190	13,870,000	
8385	伊予銀行	243,000	781	189,783,000	
8386	百十四銀行	249,000	370	92,130,000	
8387	四国銀行	163,000	249	40,587,000	
8388	阿波銀行	187,000	555	103,785,000	
8390	鹿児島銀行	158,000	616	97,328,000	
8392	大分銀行	134,000	337	45,158,000	

8393	宮崎銀行	150,000	251	37,650,000
8394	肥後銀行	187,000	547	102,289,000
8395	佐賀銀行	137,000	220	30,140,000
8396	十八銀行	144,000	250	36,000,000
8397	沖縄銀行	16,700	3,720	62,124,000
8399	琉球銀行	47,100	1,200	56,520,000
8409	八千代銀行	11,700	2,353	27,530,100
8410	セブン銀行	766,500	241	184,726,500
8411	みずほフィナンシャルグループ	29,300,400	205	6,006,582,000
8415	紀陽ホールディングス	906,000	137	124,122,000
8418	山口フィナンシャルグループ	227,000	891	202,257,000
8521	長野銀行	82,000	178	14,596,000
8522	名古屋銀行	205,000	341	69,905,000
8524	北洋銀行	342,500	314	107,545,000
8527	愛知銀行	8,200	5,000	41,000,000
8529	第三銀行	130,000	179	23,270,000
8530	中京銀行	93,000	200	18,600,000
8536	東日本銀行	97,000	244	23,668,000
8537	大光銀行	82,000	241	19,762,000
8541	愛媛銀行	131,000	235	30,785,000
8542	トマト銀行	87,000	178	15,486,000
8543	みなと銀行	199,000	164	32,636,000
8544	京葉銀行	187,000	472	88,264,000
8545	関西アーバン銀行	311,000	117	36,387,000
8550	栃木銀行	114,000	368	41,952,000
8551	北日本銀行	6,700	2,528	16,937,600
8558	東和銀行	246,000	103	25,338,000
8562	福島銀行	290,000	85	24,650,000
8563	大東銀行	148,000	99	14,652,000
8600	トモニホールディングス	173,200	405	70,146,000
8713	フィデアホールディングス	130,300	220	28,666,000
8714	池田泉州ホールディングス	187,600	501	93,987,600
7148	F P G	3,000	2,065	6,195,000
8473	S B Iホールディングス	289,000	726	209,814,000
8518	日本アジア投資	157,000	80	12,560,000
8595	ジャフコ	31,100	2,951	91,776,100
8601	大和証券グループ本社	2,252,000	551	1,240,852,000
8604	野村ホールディングス	4,647,100	544	2,528,022,400
8609	岡三証券グループ	194,000	713	138,322,000
8613	丸三証券	69,900	702	49,069,800
8614	東洋証券	87,000	303	26,361,000
8616	東海東京フィナンシャル・ホールディングス	261,000	507	132,327,000
8617	光世証券	57,000	229	13,053,000
8622	水戸証券	67,000	393	26,331,000
8624	いちよし証券	51,200	813	41,625,600
8628	松井証券	134,800	863	116,332,400
8692	だいこう証券ビジネス	11,500	657	7,555,500
8698	マネックスグループ	2,572	31,350	80,632,200
8703	カブドットコム証券	92,800	460	42,688,000
8706	極東証券	30,500	1,202	36,661,000
8707	岩井コスモホールディングス	22,100	673	14,873,300
8630	N K S Jホールディングス	504,900	2,096	1,058,270,400
8725	M S & A Dインシュアランスグループホールディングス	679,300	2,053	1,394,602,900
8729	ソニーフィナンシャルホールディングス	217,800	1,523	331,709,400
8750	第一生命保険	12,157	134,200	1,631,469,400
8766	東京海上ホールディングス	880,500	2,885	2,540,242,500
8795	T & Dホールディングス	779,700	1,169	911,469,300
7164	全国保証	17,900	2,729	48,849,100
8253	クレディセゾン	198,900	1,905	378,904,500
8424	芙蓉総合リース	21,800	3,260	71,068,000
8425	興銀リース	34,300	2,423	83,108,900
8439	東京センチュリーリース	53,400	2,133	113,902,200
8511	日本証券金融	88,500	631	55,843,500
8512	大阪証券金融	35,400	242	8,566,800
8515	アイフル	189,550	574	108,801,700
8519	ポケットカード	24,200	474	11,470,800
8566	リコーリース	15,900	2,353	37,412,700
8570	イオンクレジットサービス	82,800	2,041	168,994,800

8572	アコム	45,660	2,211	100,954,260
8584	ジャックス	127,000	426	54,102,000
8585	オリエン트コーポレーション	439,000	283	124,237,000
8586	日立キャピタル	44,600	1,728	77,068,800
8591	オリックス	118,290	10,580	1,251,508,200
8593	三菱UFJリース	57,660	4,090	235,829,400
8771	イー・ギャランティ	2,500	1,932	4,830,000
8793	NECキャピタルソリューション	8,600	1,617	13,906,200
2353	日本駐車場開発	2,535	5,780	14,652,300
3003	ヒューリック	294,500	640	188,480,000
3225	東京建物不動産販売	14,400	351	5,054,400
3228	三栄建築設計	5,200	900	4,680,000
3231	野村不動産ホールディングス	109,000	1,577	171,893,000
3258	常和ホールディングス	4,400	1,761	7,748,400
4666	パーク24	118,400	1,563	185,059,200
8801	三井不動産	1,072,000	2,130	2,283,360,000
8802	三菱地所	1,591,000	2,136	3,398,376,000
8803	平和不動産	43,500	1,295	56,332,500
8804	東京建物	434,000	442	191,828,000
8806	ダイビル	58,800	894	52,567,200
8815	東急不動産	496,000	618	306,528,000
8818	京阪神ビルディング	30,700	504	15,472,800
8830	住友不動産	545,000	2,754	1,500,930,000
8833	東宝不動産	20,500	744	15,252,000
8840	大京	350,000	218	76,300,000
8841	テーオーシー	78,300	600	46,980,000
8842	東京楽天地	38,000	356	13,528,000
8848	レオパレス21	192,400	322	61,952,800
8860	フジ住宅	29,300	495	14,503,500
8864	空港施設	27,200	454	12,348,800
8870	住友不動産販売	8,130	4,155	33,780,150
8871	ゴールドクレスト	18,200	1,653	30,084,600
8875	東栄住宅	15,700	1,227	19,263,900
8877	日本エスリード	10,500	958	10,059,000
8879	東急リパブル	24,200	1,368	33,105,600
8880	飯田産業	25,900	1,230	31,857,000
8881	日神不動産	14,200	582	8,264,400
8895	アーネストワン	37,600	1,558	58,580,800
8897	タカラレーベン	24,300	1,065	25,879,500
8904	サンヨーハウジング名古屋	120	110,800	13,296,000
8905	イオンモール	103,600	2,210	228,956,000
8907	フージャースコーポレーション	310	75,500	23,405,000
8915	タクトホーム	122	134,300	16,384,600
8923	トーセイ	304	69,800	21,219,200
8933	エヌ・ティ・ティ都市開発	1,412	88,500	124,962,000
8934	サンフロンティア不動産	175	79,200	13,860,000
8999	グランディハウス	5,100	877	4,472,700
9706	日本空港ビルディング	78,500	1,050	82,425,000
1954	日本工営	81,000	327	26,487,000
2120	ネクスト	11,000	1,051	11,561,000
2127	日本M&Aセンター	12,500	3,210	40,125,000
2128	ノバレーゼ	65	57,600	3,744,000
2131	アコーディア・ゴルフ	1,055	82,000	86,510,000
2151	タケエイ	2,700	2,591	6,995,700
2168	パソナグループ	250	45,000	11,250,000
2170	リンクアンドモチベーション	102	43,650	4,452,300
2174	GCAサヴィアングループ	10,600	874	9,264,400
2175	エス・エム・エス	68	207,600	14,116,800
2181	テンブホールディングス	32,500	1,388	45,110,000
2193	クックパッド	7,100	3,110	22,081,000
2196	エスクリ	5,100	696	3,549,600
2301	学情	9,800	321	3,145,800
2305	スタジオアリス	10,500	1,262	13,251,000
2309	シミックホールディングス	8,900	1,442	12,833,800
2322	NECフィールドینگ	18,500	1,073	19,850,500
2331	総合警備保障	87,600	1,231	107,835,600
2371	カクコム	32,700	3,540	115,758,000
2378	ルネサンス	11,200	700	7,840,000
2398	ツクイ	10,900	1,638	17,854,200

2413	エムスリー	568	162,000	92,016,000	
2418	ベストブライダル	68	117,900	8,017,200	
2432	ディー・エヌ・エー	118,600	2,574	305,276,400	
2433	博報堂DYホールディングス	33,340	6,820	227,378,800	
2440	ぐるなび	16,600	962	15,969,200	
2450	一休	153	84,700	12,959,100	
2453	ジャパンベストレスキューシステム	35	82,500	2,887,500	
2462	ジェイコムホールディングス	4,900	720	3,528,000	
2466	PGMホールディングス	339	69,700	23,628,300	
2491	パリュウコマース	68	62,800	4,270,400	
2749	JPホールディングス	7,200	1,239	8,920,800	
4282	イービーエス	142	227,500	32,305,000	
4301	アミューズ	7,400	1,817	13,445,800	
4310	ドリームインキュベータ	83	89,200	7,403,600	
4321	ケネディクス	2,331	20,170	47,016,270	
4324	電通	218,800	2,815	615,922,000	
4331	テイクアンドグヴ・ニーズ	973	9,540	9,282,420	
4337	ぴあ	7,200	1,371	9,871,200	
4343	イオンファンタジー	8,000	1,339	10,712,000	
4544	みらかホールディングス	62,900	4,405	277,074,500	
4641	アルプス技研	10,500	800	8,400,000	
4651	サニックス	35,200	429	15,100,800	
4653	ダイオーズ	4,600	591	2,718,600	
4658	日本空調サービス	5,600	798	4,468,800	
4661	オリエンタルランド	71,500	12,970	927,355,000	
4665	ダスキン	66,400	1,828	121,379,200	
4668	明光ネットワークジャパン	21,600	1,053	22,744,800	
4671	ファルコSDホールディングス	13,000	1,047	13,611,000	
4678	秀英予備校	7,000	362	2,534,000	
4679	田谷	4,400	725	3,190,000	
4680	ラウンドワン	75,900	641	48,651,900	
4681	リゾートトラスト	40,700	1,986	80,830,200	
4694	ピー・エム・エル	13,900	2,362	32,831,800	
4696	ワタベウェディング	7,300	766	5,591,800	
4708	もしもしホットライン	39,800	1,281	50,983,800	
4711	東急コミュニティー	6,000	3,505	21,030,000	
4714	リソー教育	2,442	8,030	19,609,260	
4718	早稲田アカデミー	3,000	756	2,268,000	
4724	ウェアハウス	7,000	299	2,093,000	
4732	ユー・エス・エス	26,880	9,910	266,380,800	
4745	東京個別指導学院	14,600	236	3,445,600	
4767	テー・オー・ダブリュー	8,100	542	4,390,200	
4801	セントラルスポーツ	7,500	1,462	10,965,000	
5261	リゾートソリューション	25,000	188	4,700,000	
6054	リブセンス	2,000	3,850	7,700,000	
8876	リロ・ホールディング	8,100	3,460	28,026,000	
9603	エイチ・アイ・エス	19,500	3,270	63,765,000	
9616	共立メンテナンス	12,000	2,424	29,088,000	
9619	イチネンホールディングス	26,100	580	15,138,000	
9621	建設技術研究所	14,000	607	8,498,000	
9622	スペース	11,400	690	7,866,000	
9628	燦ホールディングス	5,300	1,299	6,884,700	
9632	スバル興業	19,000	321	6,099,000	
9633	東京テアトル	98,000	129	12,642,000	
9671	よみうりランド	49,000	454	22,246,000	
9672	東京都競馬	188,000	211	39,668,000	
9675	常磐興産	75,000	153	11,475,000	
9678	カナモト	29,000	1,400	40,600,000	
9681	東京ドーム	180,000	328	59,040,000	
9715	トランス・コスモス	31,400	1,183	37,146,200	
9716	乃村工藝社	52,000	434	22,568,000	
9722	藤田観光	63,000	297	18,711,000	
9726	KNT-CTホールディングス	76,000	122	9,272,000	
9728	日本管財	8,500	1,626	13,821,000	
9729	トーカイ	10,600	2,590	27,454,000	
9731	白洋舎	30,000	209	6,270,000	
9735	セコム	250,200	4,695	1,174,689,000	
9740	セントラル警備保障	11,000	872	9,592,000	
9743	丹青社	23,000	349	8,027,000	

9744	メイテック	37,200	2,330	86,676,000	
9747	アサツー ディ・ケイ	39,700	2,402	95,359,400	
9755	応用地質	25,300	1,075	27,197,500	
9757	船井総合研究所	24,600	600	14,760,000	
9760	進学会	12,900	319	4,115,100	
9783	ベネッセホールディングス	73,300	3,710	271,943,000	
9787	イオンディライト	22,600	1,717	38,804,200	
9788	ナック	5,200	2,583	13,431,600	
9792	ニチイ学館	47,100	896	42,201,600	
9793	ダイセキ	35,500	1,377	48,883,500	
9795	ステップ	7,200	741	5,335,200	
	合 計	356,301,351		309,073,243,260	

[前へ](#) [次へ](#)

貸付有価証券一覧表
(株式)

銘柄		株式数	
コード	銘柄名		
1301	極洋	29,000	(29,000)
1332	日本水産	82,900	(82,900)
1334	マルハニチロホールディングス	140,000	(140,000)
1377	サカタのタネ	1,200	(1,200)
1379	ホクト	7,100	(7,100)
1414	ショーボンドホールディングス	9,500	(6,300)
1514	住石ホールディングス	16,600	(16,600)
1518	三井松島産業	49,000	(49,000)
1605	国際石油開発帝石	103	()
1606	日本海洋掘削	1,300	()
1720	東急建設	25,820	(25,820)
1762	高松コンストラクショングループ	5,400	(5,400)
1801	大成建設	364,000	(364,000)
1803	清水建設	220,000	(220,000)
1805	飛鳥建設	27,700	()
1813	不動テトラ	25,900	()
1815	鉄建建設	15,000	(15,000)
1827	ナカノフドー建設	10,500	(7,000)
1835	東鉄工業	2,100	(2,100)
1860	戸田建設	77,000	(77,000)
1867	植木組	2,000	(2,000)
1871	ピーエス三菱	1,000	()
1893	五洋建設	99,500	(41,000)
1914	日本基礎技術	4,600	()
1919	エス・バイ・エル	25,000	()
1921	巴コーポレーション	700	(700)
1926	ライト工業	4,800	(4,800)
1954	日本工営	1,000	(1,000)
1964	中外炉工業	23,000	(23,000)
1967	ヤマト	3,000	(3,000)
1972	三晃金属工業	9,000	(9,000)
1978	アタカ大機	4,000	(4,000)
1980	ダイダン	7,000	(7,000)
1982	日比谷総合設備	5,000	(5,000)
2003	日東富士製粉	5,000	(5,000)
2009	鳥越製粉	500	(500)
2056	日本配合飼料	37,000	(25,000)
2127	日本M&Aセンター	100	(100)
2168	パソナグループ	33	(33)
2170	リンクアンドモチベーション	15	(15)
2181	テンブホールディングス	8,900	(8,900)
2193	クックパッド	700	()
2201	森永製菓	65,000	(65,000)
2204	中村屋	5,000	(5,000)
2206	江崎グリコ	25,000	(25,000)
2207	名糖産業	3,200	(3,200)
2211	不二家	53,000	(43,000)
2212	山崎製パン	28,000	(28,000)
2215	第一屋製パン	21,000	(14,000)
2220	亀田製菓	2,000	()
2267	ヤクルト本社	38,600	(38,600)
2284	伊藤ハム	34,000	(34,000)
2288	丸大食品	4,000	(4,000)
2290	米久	9,700	(6,500)
2305	スタジオアリス	2,000	(2,000)
2309	シミックホールディングス	3,200	(2,100)
2359	コア	1,300	(1,300)
2398	ツクイ	1,200	()
2413	エムスリー	159	(159)
2432	ディー・エヌ・エー	44,900	(30,100)
2440	ぐるなび	2,400	()
2450	一休	35	(11)
2501	サッポロホールディングス	56,000	(56,000)
2531	宝ホールディングス	61,000	(61,000)
2540	養命酒製造	4,000	(4,000)

2580	コカ・コーラ セントラル ジャパン	3,800	()
2593	伊藤園	11,100	(11,100)
2681	ゲオホールディングス	106	(106)
2685	ポイント	8,020	(5,350)
2695	くらコーポレーション	2,300	(2,300)
2730	エディオン	37,900	(25,300)
2733	あらた	8,000	()
2737	トーマンデバイス	800	(800)
2749	J Pホールディングス	400	()
2760	東京エレクトロン デバイス	12	(12)
2764	ひらまつ	29	(29)
2768	双日	78,600	(78,600)
2772	ゲンキー	900	(600)
2792	ハニーズ	3,710	()
2801	キッコーマン	59,000	(59,000)
2802	味の素	93,000	()
2810	ハウス食品	19,400	(6,800)
2811	カゴメ	22,600	(22,600)
2897	日清食品ホールディングス	27,600	(27,600)
3002	グンゼ	48,000	(48,000)
3048	ビックカメラ	389	(236)
3050	D C Mホールディングス	14,400	(14,400)
3064	MonotaRO	1,900	()
3076	あい ホールディングス	11,100	(11,100)
3088	マツモトキヨシホールディングス	17,600	(11,800)
3092	スタートトゥデイ	7,400	()
3097	物語コーポレーション	100	(100)
3103	ユニチカ	156,000	(156,000)
3107	ダイワボウホールディングス	63,000	(63,000)
3109	シキボウ	47,000	(47,000)
3116	トヨタ紡織	22,500	(22,500)
3148	クリエイトSDホールディングス	1,200	()
3167	TOKAIホールディングス	15,800	()
3225	東京建物不動産販売	1,600	()
3258	常和ホールディングス	1,300	(1,300)
3333	あさひ	5,400	(3,600)
3341	日本調剤	1,270	(840)
3349	コスモス薬品	1,400	()
3397	トリドール	8,700	(5,800)
3398	クスリのアオキ	500	()
3401	帝人	275,000	(275,000)
3405	クラレ	52,700	()
3408	サカイオーベックス	22,000	(22,000)
3436	SUMCO	41,100	(41,100)
3529	アツギ	56,000	(56,000)
3591	ワコールホールディングス	3,000	(3,000)
3606	レナウン	5,200	(3,900)
3620	デジタルハーツ	1,200	(1,200)
3632	グリー	48,500	(27,700)
3639	ポルテージ	800	(800)
3715	ダウンゴ	22	()
3730	マクロミル	4,000	()
3738	ティーガイア	8,000	(8,000)
3769	GMOペイメントゲートウェイ	1,400	()
3861	王子ホールディングス	297,000	(297,000)
3864	三菱製紙	99,000	(99,000)
3880	大王製紙	29,000	(29,000)
3893	日本製紙グループ本社	48,400	(32,400)
3950	ザ・バック	1,800	()
4003	コープケミカル	12,000	(12,000)
4004	昭和電工	167,000	(167,000)
4005	住友化学	306,000	(306,000)
4007	日本化成	21,000	(14,000)
4008	住友精化	6,000	()
4028	石原産業	116,000	(116,000)
4043	トクヤマ	171,000	(105,000)
4047	関東電化工業	24,000	(16,000)
4064	日本カーバイド工業	30,000	(14,000)
4091	大陽日酸	88,000	(88,000)

4092	日本化学工業	29,000	(29,000)
4098	チタン工業	12,000	(8,000)
4100	戸田工業	12,000	(8,000)
4109	ステラケミファ	1,100	(1,100)
4112	保土谷化学工業	10,000	(10,000)
4182	三菱瓦斯化学	94,000	(62,000)
4183	三井化学	285,000	(285,000)
4188	三菱ケミカルホールディングス	207,000	()
4203	住友ベークライト	28,000	()
4204	積水化学工業	69,000	()
4216	旭有機材工業	5,000	(5,000)
4217	日立化成	29,100	(29,100)
4228	積水化成成品工業	12,000	(12,000)
4321	ケネディクス	708	(708)
4324	電通	61,000	(61,000)
4340	シンプレクス・ホールディングス	107	(107)
4343	イオンファンタジー	1,200	()
4404	ミヨシ油脂	25,000	(25,000)
4471	三洋化成工業	3,000	(3,000)
4506	大日本住友製薬	47,600	(47,600)
4512	わかもと製薬	2,000	(2,000)
4523	エーザイ	79,400	(79,400)
4528	小野薬品工業	16,200	()
4534	持田製薬	9,000	(9,000)
4539	日本ケミファ	1,000	()
4540	ツムラ	18,300	(18,300)
4541	日医工	11,400	(11,400)
4548	生化学工業	12,400	(12,400)
4553	東和薬品	3,400	(3,400)
4555	沢井製薬	4,400	(4,400)
4559	ゼリア新薬工業	2,000	(2,000)
4574	大幸薬品	3,300	(3,300)
4611	大日本塗料	42,000	(42,000)
4613	関西ペイント	62,000	(62,000)
4626	太陽ホールディングス	5,200	(5,200)
4671	ファルコSDホールディングス	1,700	(1,700)
4689	ヤフー	4,638	(4,638)
4704	トレンドマイクロ	28,000	(28,000)
4714	リソー教育	704	(704)
4732	ユー・エス・エス	4,310	()
4799	アグレックス	1,600	(1,600)
4825	ウェザーニューズ	2,900	(1,700)
4839	WOWOW	9	()
4911	資生堂	111,600	(111,600)
4912	ライオン	78,000	(78,000)
4919	ミルボン	1,800	()
4921	ファンケル	16,900	(16,900)
4922	コーセー	4,800	(4,800)
4924	ドクターシーラボ	41	(41)
4967	小林製薬	4,600	()
4971	メック	5,100	(5,100)
4973	日本高純度化学	6	(6)
4985	アース製薬	7,000	(4,700)
4989	イハラケミカル工業	10,000	(10,000)
4994	大成ラミック	100	(100)
4996	クミアイ化学工業	14,000	(6,000)
5007	コスモ石油	12,000	(12,000)
5018	MORESCO	1,500	(1,500)
5122	オカモト	15,000	(15,000)
5191	東海ゴム工業	12,300	(12,300)
5192	三ツ星ベルト	15,000	(15,000)
5196	鬼怒川ゴム工業	15,000	(15,000)
5201	旭硝子	331,000	(331,000)
5202	日本板硝子	473,000	(288,000)
5234	デイ・シイ	7,400	(7,400)
5302	日本カーボン	31,000	(31,000)
5310	東洋炭素	5,300	(3,700)
5331	ノリタケカンパニーリミテド	34,000	(34,000)
5333	日本碍子	88,000	(88,000)

5334	日本特殊陶業	15,000	()
5337	ダントーホールディングス	17,000	(14,000)
5344	M A R U W A	3,000	(2,000)
5352	黒崎播磨	15,000	(15,000)
5391	エーアンドエーマテリアル	8,000	(8,000)
5406	神戸製鋼所	151,000	(151,000)
5413	日新製鋼ホールディングス	2,400	(2,400)
5440	共英製鋼	10,600	(7,300)
5444	大和工業	15,400	(15,400)
5476	日本高周波鋼業	29,000	(29,000)
5480	日本冶金工業	51,500	(51,500)
5481	山陽特殊製鋼	33,000	(33,000)
5491	日本金属	18,000	(18,000)
5563	日本電工	25,000	(25,000)
5612	日本鋳鉄管	3,000	()
5632	三菱製鋼	41,000	(41,000)
5702	大紀アルミニウム工業所	10,000	(10,000)
5707	東邦亜鉛	2,000	(2,000)
5726	大阪チタニウムテクノロジーズ	10,900	(6,600)
5727	東邦チタニウム	18,100	(11,100)
5741	古河スカイ	14,000	()
5805	昭和電線ホールディングス	91,000	(91,000)
5809	タツタ電線	13,000	(13,000)
5812	日立電線	17,000	()
5819	カナレ電気	600	(300)
5851	リョービ	37,000	(37,000)
5857	アサヒホールディングス	7,500	(7,500)
5909	コロナ	1,000	()
5915	駒井ハルテック	15,000	(15,000)
5946	長府製作所	600	(600)
5947	リンナイ	10,800	(10,800)
5959	岡部	13,700	(13,700)
5981	東京製鋼	73,000	(44,000)
6101	ツガミ	17,000	(17,000)
6135	牧野フライス製作所	34,000	(34,000)
6136	オーエスジー	21,100	(21,100)
6140	旭ダイヤモンド工業	19,700	(16,800)
6141	森精機製作所	35,400	(35,400)
6151	日東工器	3,800	(3,800)
6203	豊和工業	41,000	(41,000)
6205	大阪機工	29,000	(29,000)
6217	津田駒工業	19,000	(19,000)
6222	島精機製作所	8,800	(8,800)
6268	ナブテスコ	27,900	(27,900)
6273	S M C	2,000	(2,000)
6274	新川	4,600	(4,600)
6278	ユニオンツール	3,700	(3,700)
6287	サトーホールディングス	7,000	(7,000)
6306	日工	9,000	(9,000)
6309	巴工業	800	()
6316	丸山製作所	17,000	(17,000)
6328	荏原実業	2,200	(1,600)
6331	三菱化工機	22,000	(22,000)
6340	澁谷工業	3,700	(3,700)
6363	西島製作所	7,700	(7,700)
6367	ダイキン工業	81,800	(81,800)
6368	オルガノ	4,000	(4,000)
6369	トーヨーカネツ	37,000	(37,000)
6375	日本コンベヤ	23,000	(23,000)
6390	加藤製作所	16,000	(16,000)
6407	C K D	18,300	(18,300)
6412	平和	6,900	()
6418	日本金銭機械	900	(900)
6428	オーイズミ	1,100	()
6440	J U K I	26,000	()
6444	サンデン	52,000	(35,000)
6445	蛇の目シン工業	61,000	(61,000)
6448	ブラザー工業	83,000	(83,000)
6470	大豊工業	4,600	(4,600)

6471	日本精工	143,000	(143,000)
6474	不二越	65,000	(65,000)
6479	ミネベア	96,000	(96,000)
6480	日本トムソン	21,000	(21,000)
6482	ユーシン精機	3,200	(3,200)
6486	イーグル工業	8,000	(8,000)
6504	富士電機	194,000	(194,000)
6505	東洋電機製造	12,000	(12,000)
6506	安川電機	76,000	(76,000)
6507	シンフォニアテクノロジー	60,000	(40,000)
6508	明電舎	64,000	(64,000)
6586	マキタ	2,000	()
6590	芝浦メカトロニクス	12,000	(12,000)
6594	日本電産	35,700	(35,700)
6622	ダイヘン	38,000	(38,000)
6632	JVCケンウッド	37,700	(37,700)
6640	第一精工	1,000	()
6652	I D E C	5,500	(5,500)
6674	ジーエス・ユアサ コーポレーション	124,000	(124,000)
6676	メルコホールディングス	5,400	(3,600)
6701	日本電気	398,000	(398,000)
6703	沖電気工業	248,000	(248,000)
6704	岩崎通信機	17,000	(17,000)
6723	ルネサスエレクトロニクス	10,900	()
6724	セイコーエプソン	65,400	(43,800)
6728	アルバック	6,500	()
6742	京三製作所	14,000	(14,000)
6745	ホーチキ	5,000	(5,000)
6751	日本無線	14,000	(14,000)
6753	シャープ	463,000	(310,000)
6758	ソニー	598,000	(400,500)
6762	T D K	50,200	(33,600)
6768	タムラ製作所	5,000	(5,000)
6773	パイオニア	91,000	(91,000)
6779	日本電波工業	7,600	(5,100)
6789	ローランド ディー . ジー .	1,300	(1,300)
6794	フォスター電機	3,100	()
6796	クラリオン	21,000	()
6798	S M K	21,000	(21,000)
6801	東光	11,000	()
6806	ヒロセ電機	11,200	(11,200)
6815	ユニデン	20,000	(20,000)
6820	アイコム	3,600	(3,600)
6844	新電元工業	14,000	(14,000)
6856	堀場製作所	10,200	(10,200)
6857	アドバンテスト	47,700	(47,700)
6866	日置電機	1,600	(1,600)
6869	シスメックス	200	(200)
6875	メガチップス	8,000	(5,300)
6900	東京電波	1,100	()
6905	コーセル	9,100	(9,100)
6911	新日本無線	4,000	()
6923	スタンレー電気	43,100	(43,100)
6924	岩崎電気	25,000	(25,000)
6929	日本セラミック	4,000	(4,000)
6937	古河電池	2,000	()
6951	日本電子	25,000	(25,000)
6965	浜松ホトニクス	25,100	(25,100)
6967	新光電気工業	22,000	(22,000)
6981	村田製作所	100	(100)
6985	ユーシン	9,200	(9,200)
6989	北陸電気工業	12,000	(12,000)
6996	ニチコン	28,600	(20,500)
6997	日本ケミコン	38,000	(38,000)
6999	K O A	8,000	(8,000)
7003	三井造船	122,000	()
7007	佐世保重工業	44,000	(44,000)
7102	日本車輛製造	23,000	(23,000)
7122	近畿車輛	5,000	()

7211	三菱自動車工業	1,435,000	(1,435,000)
7220	武蔵精密工業	9,200	(6,200)
7238	曙ブレーキ工業	32,900	(32,900)
7239	タチエス	1,600	()
7240	NOK	19,300	(19,300)
7241	フタバ産業	17,500	(17,500)
7244	市光工業	7,000	(7,000)
7245	大同メタル工業	4,000	(4,000)
7250	太平洋工業	13,000	(13,000)
7262	ダイハツ工業	89,000	(60,000)
7272	ヤマハ発動機	2,600	(2,600)
7278	エクセディ	8,100	(8,100)
7280	ミツバ	1,000	(1,000)
7296	エフ・シー・シー	10,500	(10,500)
7309	シマノ	24,300	(24,300)
7312	タカタ	11,600	(11,600)
7421	カップ・クリエイトホールディングス	6,900	(4,500)
7427	エコートレーディング	700	(700)
7442	中山福	2,300	(2,300)
7447	ナガイレーベン	1,700	(1,700)
7448	ジーンズメイト	1,900	()
7455	三城ホールディングス	5,100	(5,100)
7456	松田産業	2,800	(2,800)
7482	シモジマ	3,900	(3,900)
7483	ドウシシャ	3,000	(3,000)
7494	コナカ	8,200	(8,200)
7506	ハウス オブ ローゼ	700	(700)
7512	イオン北海道	2,400	()
7513	コジマ	14,200	(8,600)
7516	コーナン商事	7,100	(7,100)
7522	ワタミ	3,800	()
7524	マルシェ	1,000	()
7532	ドン・キホーテ	4,000	(4,000)
7550	ゼンショーホールディングス	24,100	(24,100)
7554	幸楽苑	2,100	(2,100)
7581	サイゼリヤ	9,300	(9,300)
7599	ガリバーインターナショナル	2,060	(1,100)
7601	ポブラ	1,100	()
7608	エスケイジャパン	1,100	()
7630	壱番屋	2,600	(2,400)
7640	トップカルチャー	2,000	()
7701	島津製作所	38,000	()
7714	モリテックス	800	(800)
7717	ブイ・テクノロジー	7	()
7731	ニコン	58,200	(58,200)
7732	トプコン	5,300	()
7733	オリンパス	37,300	()
7735	大日本スクリーン製造	61,000	(61,000)
7740	タムロン	2,800	()
7752	リコー	193,000	(193,000)
7756	日本電産コパル	5,000	(5,000)
7775	大研医器	400	()
7819	SHO-BI	2,100	(1,400)
7825	ダンロップスポーツ	3,900	(3,900)
7840	フランスベッドホールディングス	45,000	(45,000)
7846	パイロットコーポレーション	27	()
7867	タカラトミー	21,200	(21,200)
7893	プロネクサス	700	(700)
7897	ホクシン	10,300	(6,800)
7908	きもと	5,900	(5,900)
7912	大日本印刷	196,000	(196,000)
7915	日本写真印刷	7,000	()
7937	ツツミ	100	(100)
7942	JSP	3,900	(3,900)
7947	エフビコ	1,400	()
7952	河合楽器製作所	26,000	(26,000)
7962	キングジム	2,600	()
7972	イトーキ	900	(900)
7976	三菱鉛筆	200	(200)

7988	ニフコ	22,400	(15,000)
7995	日本バルカー工業	26,000	(26,000)
7999	MUTOHホールディングス	8,000	(8,000)
8007	高島	13,000	(13,000)
8020	兼松	138,000	(138,000)
8029	ルック	13,000	(13,000)
8032	日本紙バルブ商事	16,000	(16,000)
8043	スターゼン	13,000	(13,000)
8050	セイコーホールディングス	39,000	(39,000)
8060	キヤノンマーケティングジャパン	10,400	()
8074	ユアサ商事	67,000	(67,000)
8086	ニプロ	25,500	(25,500)
8101	G S Iクレオス	19,000	(19,000)
8103	明和産業	3,500	()
8111	ゴールドウイン	16,000	(16,000)
8113	ユニ・チャーム	18,300	()
8129	東邦ホールディングス	10,000	()
8132	シナネン	13,000	(13,000)
8136	サンリオ	3,300	()
8142	トーヨー	6,000	()
8153	モスフードサービス	10,500	(8,000)
8154	加賀電子	6,500	(6,500)
8160	木曽路	7,100	(7,100)
8165	千趣会	11,700	(11,400)
8168	ケーヨー	17,600	(11,500)
8170	アデランス	12,400	(8,300)
8173	上新電機	5,000	(5,000)
8174	日本瓦斯	3,300	(3,300)
8175	ベスト電器	20,000	(20,000)
8178	マルエツ	12,000	(12,000)
8182	いなげや	6,000	(6,000)
8185	チヨダ	7,400	(7,400)
8194	ライフコーポレーション	4,000	(4,000)
8200	リンガーハット	8,500	(5,900)
8207	テンアライド	3,000	()
8214	A O K Iホールディングス	1,500	()
8218	コメリ	10,300	(8,700)
8237	松屋	19,800	(13,300)
8242	エイチ・ツー・オー リテイリング	33,000	(33,000)
8248	ニッセンホールディングス	19,800	(13,200)
8251	パルコ	11,600	(11,600)
8255	原信ナルスホールディングス	1,800	(100)
8263	ダイエー	15,000	()
8266	イズミヤ	11,000	()
8274	東武ストア	5,000	(1,000)
8276	平和堂	11,500	(11,500)
8278	フジ	7,100	(7,100)
8282	ケーズホールディングス	7,800	()
8283	P a l t a c	3,200	()
8339	東京都民銀行	12,200	(12,200)
8344	山形銀行	39,000	(39,000)
8345	岩手銀行	600	(600)
8358	スルガ銀行	62,000	(62,000)
8364	清水銀行	1,100	()
8369	京都銀行	48,000	(48,000)
8379	広島銀行	75,000	(75,000)
8382	中国銀行	27,000	(27,000)
8388	阿波銀行	19,000	(19,000)
8397	沖縄銀行	2,700	(2,700)
8399	琉球銀行	4,700	(4,700)
8415	紀陽ホールディングス	149,000	(149,000)
8511	日本証券金融	26,900	(26,900)
8512	大阪証券金融	9,900	(9,900)
8515	アイフル	31,700	(9,500)
8519	ポケットカード	7,300	(7,300)
8527	愛知銀行	500	(500)
8530	中京銀行	12,000	(12,000)
8537	大光銀行	1,000	(1,000)
8545	関西アーバン銀行	87,000	(87,000)

8562	福島銀行	26,000	(26,000)
8570	イオンクレジットサービス	42,100	(28,200)
8585	オリエン트コーポレーション	45,500	()
8591	オリックス	21,130	()
8595	ジャフコ	5,600	(5,600)
8613	丸三証券	21,700	(21,700)
8614	東洋証券	25,000	(25,000)
8617	光世証券	19,000	(19,000)
8622	水戸証券	21,000	(21,000)
8624	いちよし証券	6,700	(6,700)
8698	マネックスグループ	234	(234)
8703	カブドットコム証券	25,200	(25,200)
8714	池田泉州ホールディングス	77,900	(52,200)
8806	ダイビル	19,200	(19,200)
8830	住友不動産	152,000	(152,000)
8841	テーオーシー	24,500	(24,500)
8848	レオパレス21	32,800	()
8870	住友不動産販売	1,130	()
8871	ゴールドクレスト	1,700	(1,700)
8876	リロ・ホールディング	2,100	(2,100)
8879	東急リパブル	6,100	(6,100)
8880	飯田産業	2,900	()
8895	アーネストワン	5,200	()
8923	トーセイ	110	(76)
9003	相鉄ホールディングス	51,000	()
9006	京浜急行電鉄	165,000	(165,000)
9007	小田急電鉄	206,000	(206,000)
9008	京王電鉄	52,000	(52,000)
9010	富士急行	18,000	(18,000)
9041	近畿日本鉄道	952,000	(580,000)
9044	南海電気鉄道	134,000	(134,000)
9047	名糖運輸	500	()
9048	名古屋鉄道	224,000	(224,000)
9064	ヤマトホールディングス	2,700	(2,700)
9075	福山通運	39,000	(39,000)
9076	セイノーホールディングス	25,000	()
9086	日立物流	13,400	(13,400)
9101	日本郵船	58,000	(58,000)
9104	商船三井	337,000	(337,000)
9113	乾汽船	7,900	(7,900)
9115	明治海運	7,300	(6,400)
9119	飯野海運	12,000	()
9130	共栄タンカー	5,000	()
9306	東陽倉庫	10,000	(10,000)
9375	近鉄エクスプレス	3,000	(3,000)
9401	東京放送ホールディングス	38,000	(38,000)
9409	テレビ朝日	100	(100)
9470	学研ホールディングス	21,000	(21,000)
9477	角川グループホールディングス	2,900	()
9501	東京電力	512,500	(512,500)
9505	北陸電力	62,900	(62,900)
9507	四国電力	59,100	(59,100)
9508	九州電力	141,800	(141,800)
9509	北海道電力	34,400	(34,400)
9533	東邦瓦斯	163,000	(163,000)
9601	松竹	42,000	(42,000)
9616	共立メンテナンス	2,200	()
9633	東京テアトル	28,000	(28,000)
9671	よみうりランド	15,000	(15,000)
9672	東京都競馬	53,000	(53,000)
9684	スクウェア・エニックス・ホールディングス	10,800	(600)
9697	カブコン	6,000	()
9717	ジャステック	2,200	()
9722	藤田観光	18,000	(18,000)
9735	セコム	32,100	()
9747	アサツー ディ・ケイ	11,700	(11,700)
9787	イオンディライト	2,600	(2,600)
9788	ナック	100	(100)
9792	ニチイ学館	6,700	()

9793	ダイセキ	10,800	(10,800)
9831	ヤマダ電機	46,020	(30,820)
9854	愛眼	4,300	(4,300)
9861	吉野家ホールディングス	128	(128)
9883	富士エレクトロニクス	2,700	(2,700)
9887	松屋フーズ	4,500	(3,000)
9900	サガミチェーン	1,000	(1,000)
9902	日伝	1,200	(1,200)
9972	アルテック	4,100	(4,100)
9982	タキヒヨー	10,000	(5,000)
9989	サンドラッグ	12,100	(12,100)
9994	やまや	1,100	(1,100)
	合 計	20,435,892	(17,500,373)

(注)貸付株式の()内は、委託者の利害関係人であるモルガン・スタンレーMUFJ証券株式会社に対する貸付で、内書であります。

(2) 株式以外の有価証券
該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表
該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
「注記表(デリバティブ取引等関係に関する注記)」に記載しております。

[前へ](#)

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

平成25年2月28日現在

(単位:円)

資産総額	17,699,606,299
負債総額	36,313,340
純資産総額(-)	17,663,292,959
発行済口数	28,316,420,040 口
1口当たり純資産価額(/)	0.6238 (1万口当たり 6,238)

<参考>

「三菱UFJトピックスインデックスマザーファンド」の現況

純資産額計算書

平成25年2月28日現在

(単位:円)

資産総額	324,957,721,806
負債総額	14,327,120,696
純資産総額(-)	310,630,601,110
発行済口数	432,209,548,138 口
1口当たり純資産価額(/)	0.7187 (1万口当たり 7,187)

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

（1）名義書換

委託会社は、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

したがって、受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

（2）受益者等に対する特典

該当事項はありません。

（3）譲渡制限の内容

譲渡制限はありません。

（4）受益権の譲渡

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

上記の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

上記の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めたとときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

（5）受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

（6）受益権の再分割

委託会社は、受託会社と合意のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できます。

（7）質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権に係る収益分配金の支払い、解約請求の受付け、解約代金および償還金の支払い等については、信託約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1) 資本金の額等

平成25年2月末現在、資本金は2,000百万円です。なお、発行可能株式総数は400,000株であり、124,098株を発行済です。最近5年間における資本金の額の増減はありません。

(2) 委託会社の機構

・会社の意思決定機構

業務執行の基本方針を決定し、取締役の職務の執行を監督する機関として、取締役会を設置します。取締役の選任は、総株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席する株主総会にてその議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとします。また、取締役会で決定した基本方針に基づき、経営管理全般に関する執行方針その他重要な事項を協議・決定する機関として、経営会議を設置します。

・投資運用の意思決定機構

投資環境見通しの策定

投資環境会議において、国内外の経済・金融情報および各国証券市場等の調査・分析に基づいた投資環境見通しを策定します。

運用戦略の決定

運用戦略委員会において、で策定された投資環境見通しに沿って運用戦略を決定します。

運用計画の決定

で決定された運用戦略に基づいて、各運用部はファンド毎の運用計画を決定します。

ポートフォリオの構築

各運用部の担当ファンドマネジャーは、運用部門から独立したトレーディング部に売買実行の指示をします。トレーディング部は、事前のチェックを行ったうえで、最良執行をめざして売買の執行を行います。

投資行動のモニタリング1

運用部門は、投資行動がファンドコンセプトおよびファンド毎に定めた運用計画に沿っているかどうかの自律的なチェックを行い、逸脱がある場合は速やかな是正を指示します。

投資行動のモニタリング2

運用部門から独立した管理担当部署は、運用に関するパフォーマンス測定、リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施します。この結果は、運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされ、必要に応じて是正を指示します。

ファンドに係る法人等の管理

受託会社等、ファンドの運営に係る法人については、その業務に関する委託会社の管理担当部署が、体制、業務執行能力、信用力等のモニタリング・評価を実施します。この結果は、リスク管理委員会等を通じて委託会社の経営陣に報告され、必要に応じて是正が指示されます。

運用・管理に関する監督

内部監査担当部署（5名程度）は、運用、管理等に関する委託会社の業務全般についてその健全性・適切性を担保するために、リスク管理、内部統制、ガバナンス・プロセスの適切性・有効性を検証・評価します。その評価結果は問題点の改善方法の提言等も含めて委託会社の経営陣に報告される、内部監査態勢が構築されています。

さらに、委託会社は、三菱UFJ信託銀行からの投資環境および全資産に関する助言を活用して、質の高い運用サービスの提供に努めています。

ファンドの運用体制等は平成25年2月末現在のものであり、今後変更される可能性があります。

2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）等を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

平成25年2月28日現在における委託会社の運用する証券投資信託は以下の通りです。(親投資信託を除きます。)

商品分類	本数(本)	純資産総額(百万円)
追加型株式投資信託	408	6,534,457
追加型公社債投資信託	18	623,363
単位型株式投資信託	6	18,002
単位型公社債投資信託	3	82,958
合計	435	7,258,781

なお、純資産総額の金額については、百万円未満の端数を四捨五入して記載しておりますので、表中の個々の数字の合計と合計欄の数字とは一致しないことがあります。

3【委託会社等の経理状況】

(1) 財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

委託会社である三菱UFJ投信株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」（以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定により、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令（平成19年内閣府令第52号）」に基づき作成しております。

また、当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和52年大蔵省令第38号）」（以下「中間財務諸表等規則」という。）第38条及び第57条の規定により、中間財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」に基づき作成しております。

なお、財務諸表及び中間財務諸表に掲載している金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(2) 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第27期事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第28期事業年度に係る中間会計期間（自平成24年4月1日 至平成24年9月30日）の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

(単位：千円)

	第26期 (平成23年3月31日現在)		第27期 (平成24年3月31日現在)	
(資産の部)				
流動資産				
現金及び預金	2	17,056,128	2	14,298,590
有価証券	2	10,000,000	2	8,000,000
前払費用		156,230		154,925
未収入金	2	19,641		13,813
未収委託者報酬		4,517,987		3,977,324
未収収益	2	63,656	2	42,563
繰延税金資産		429,080		339,052
金銭の信託	2	30,000	2	30,000
その他		28,070		27,621
流動資産合計		32,300,796		26,883,891
固定資産				
有形固定資産				
建物	1	306,543	1	281,399
器具備品	1	184,985	1	177,757
土地		1,205,031		1,205,031
有形固定資産合計		1,696,560		1,664,188
無形固定資産				
電話加入権		15,822		15,822
ソフトウェア		909,905		881,368
ソフトウェア仮勘定		146,761		402,721
その他		68		24
無形固定資産合計		1,072,557		1,299,937
投資その他の資産				
投資有価証券		9,405,012		14,456,313
関係会社株式		431,812		320,136
長期性預金	2	7,000,000	2	8,500,000
長期差入保証金	2	797,041	2	837,456
長期前払費用		52		
繰延税金資産		442,254		139,650
その他		15,035		15,035
投資その他の資産合計		18,091,208		24,268,591
固定資産合計		20,860,326		27,232,718
資産合計		53,161,123		54,116,609

(単位：千円)

	第26期 (平成23年3月31日現在)	第27期 (平成24年3月31日現在)
(負債の部)		
流動負債		
預り金	47,528	79,079
未払金		
未払収益分配金	245,085	185,817
未払償還金	1,328,820	1,159,445
未払手数料	2 1,768,519	2 1,557,726
その他未払金	104,042	50,899
未払費用	2 1,240,586	2 1,174,572
未払消費税等	184,873	63,602
未払法人税等	2,228,870	1,532,874
賞与引当金	550,000	520,000
その他	227,518	278,521
流動負債合計	7,925,844	6,602,539
固定負債		
退職給付引当金	105,461	119,902
役員退職慰労引当金	76,024	49,735
時効後支払損引当金	196,123	195,228
固定負債合計	377,609	364,866
負債合計	8,303,454	6,967,405
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	2,000,131	2,000,131
資本剰余金		
資本準備金	222,096	222,096
資本剰余金合計	222,096	222,096
利益剰余金		
利益準備金	342,589	342,589
その他利益剰余金		
別途積立金	6,998,000	6,998,000
繰越利益剰余金	34,903,313	36,863,331
利益剰余金合計	42,243,903	44,203,921
株主資本合計	44,466,131	46,426,148
評価・換算差額等		
その他有価証券	391,537	723,054
評価差額金		
評価・換算差額等合計	391,537	723,054
純資産合計	44,857,668	47,149,203
負債純資産合計	53,161,123	54,116,609

(2)【損益計算書】

(単位：千円)

	第26期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		第27期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
営業収益				
委託者報酬		48,411,622		47,476,170
投資顧問料		16,400		15,335
その他営業収益		236,596		153,305
営業収益合計		48,664,618		47,644,812
営業費用				
支払手数料	2	19,778,797	2	19,292,904
広告宣伝費		696,640		516,886
公告費		7,795		7,961
調査費				
調査費		895,558		909,999
委託調査費		8,991,373		9,975,300
事務委託費		243,109		306,137
営業雑経費				
通信費		98,144		90,066
印刷費		569,763		400,552
協会費		37,616		40,636
諸会費		6,248		7,593
事務機器関連費		880,509		958,507
その他営業雑経費				16,396
営業費用合計		32,205,558		32,522,943
一般管理費				
給料				
役員報酬		199,168		202,812
給料・手当		3,576,037		3,623,556
賞与引当金繰入		550,000		520,000
福利厚生費		492,032		520,897
交際費		23,412		26,743
旅費交通費		156,920		153,892
租税公課		108,850		102,255
不動産賃借料		655,939		698,539
退職給付費用		163,440		142,883
役員退職慰労引当金繰入		18,106		22,805
固定資産減価償却費		406,176		481,601
諸経費		369,603		247,162
一般管理費合計		6,719,689		6,743,148
営業利益		9,739,370		8,378,719

(単位：千円)

	第26期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		第27期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
営業外収益				
受取配当金		29,543		153,215
有価証券利息	2	11,040	2	8,160
受取利息	2	20,465	2	25,661
投資有価証券償還益		371,171		1,876
収益分配金等時効完成分		438,693		318,285
その他		8,257		7,856
営業外収益合計		879,170		515,056
営業外費用				
投資有価証券償還損		192,004		
時効後支払損引当金繰入		666		15,288
事務過誤費		32,187		7,845
その他		7,757		82
営業外費用合計		232,615		23,216
経常利益		10,385,925		8,870,559
特別利益				
投資有価証券売却益		351,930		150,103
特別利益合計		351,930		150,103
特別損失				
投資有価証券売却損		127,114		153,276
関係会社株式売却損				13,563
投資有価証券評価損				1,925
過年度時効後支払損引当金繰入		204,138		
固定資産除却損	1	3,431	1	17,034
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		37,264		
その他		2,429		412
特別損失合計		374,378		186,212
税引前当期純利益		10,363,477		8,834,449
法人税、住民税及び事業税		4,027,373		3,510,046
法人税等調整額		25,800		175,067
法人税等合計		4,001,573		3,685,113
当期純利益		6,361,903		5,149,336

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	第26期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	第27期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,000,131	2,000,131
当期変動額		
当期変動額合計		
当期末残高	2,000,131	2,000,131
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	222,096	222,096
当期変動額		
当期変動額合計		
当期末残高	222,096	222,096
資本剰余金合計		
当期首残高	222,096	222,096
当期変動額		
当期変動額合計		
当期末残高	222,096	222,096
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	342,589	342,589
当期変動額		
当期変動額合計		
当期末残高	342,589	342,589
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	6,998,000	6,998,000
当期変動額		
当期変動額合計		
当期末残高	6,998,000	6,998,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	31,383,254	34,903,313
当期変動額		
剰余金の配当	2,841,844	3,189,318
当期純利益	6,361,903	5,149,336
当期変動額合計	3,520,059	1,960,017
当期末残高	34,903,313	36,863,331
利益剰余金合計		
当期首残高	38,723,843	42,243,903
当期変動額		
剰余金の配当	2,841,844	3,189,318
当期純利益	6,361,903	5,149,336
当期変動額合計	3,520,059	1,960,017
当期末残高	42,243,903	44,203,921
株主資本合計		
当期首残高	40,946,071	44,466,131
当期変動額		
剰余金の配当	2,841,844	3,189,318
当期純利益	6,361,903	5,149,336
当期変動額合計	3,520,059	1,960,017
当期末残高	44,466,131	46,426,148
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,277,237	391,537
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	885,699	331,516
当期変動額合計	885,699	331,516
当期末残高	391,537	723,054
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	62,258	

当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	62,258	
当期変動額合計	62,258	
当期末残高		
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,214,979	391,537
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	823,441	331,516
当期変動額合計	823,441	331,516
当期末残高	391,537	723,054
純資産合計		
当期首残高	42,161,050	44,857,668
当期変動額		
剰余金の配当	2,841,844	3,189,318
当期純利益	6,361,903	5,149,336
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	823,441	331,516
当期変動額合計	2,696,617	2,291,534
当期末残高	44,857,668	47,149,203

[重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、建物38年であります。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生年度の従業員の平均支払期間以内の一定の年数(8年)による定額法により、翌事業年度より費用処理することとしております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 時効後支払損引当金

時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

[追加情報]

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

1.有形固定資産の減価償却累計額

	第26期 (平成23年3月31日現在)	第27期 (平成24年3月31日現在)
建物	181,085千円	208,976千円
器具備品	227,109千円	294,294千円

2.関係会社に対する主な資産・負債

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

	第26期 (平成23年3月31日現在)	第27期 (平成24年3月31日現在)
預金	13,335,700千円	11,773,728千円
有価証券	10,000,000千円	8,000,000千円
未収入金	1,500千円	-
未収収益	63,656千円	42,563千円
金銭の信託	30,000千円	30,000千円
長期性預金	7,000,000千円	8,500,000千円
長期差入保証金	788,590千円	828,908千円
未払手数料	986,786千円	851,491千円
未払費用	134,713千円	135,926千円

(損益計算書関係)

1.固定資産除却損の内訳

	第26期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	第27期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
器具備品	3,431千円	1,144千円
ソフトウェア	-	15,890千円
計	3,431千円	17,034千円

2.関係会社に対する主な取引

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

	第26期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	第27期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払手数料	11,685,424千円	10,760,427千円
有価証券利息	8,718千円	6,532千円
受取利息	20,465千円	25,661千円

(株主資本等変動計算書関係)

第26期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1.発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	124,098	-	-	124,098
合計	124,098	-	-	124,098

2.配当に関する事項

(1)配当金支払額

平成22年6月30日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	2,841,844千円
1株当たり配当額	22,900円
基準日	平成22年3月31日
効力発生日	平成22年7月1日

(2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成23年6月30日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	3,189,318千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	25,700円
基準日	平成23年3月31日
効力発生日	平成23年6月30日

第27期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	124,098	-	-	124,098
合計	124,098	-	-	124,098

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成23年6月30日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	3,189,318千円
1株当たり配当額	25,700円
基準日	平成23年3月31日
効力発生日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成24年6月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	2,581,238千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	20,800円
基準日	平成24年3月31日
効力発生日	平成24年6月27日

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

資金運用については銀行預金、譲渡性預金または投資信託に限定しており、金融機関からの資金調達は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は主として投資信託であり、価格変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

内部管理規程に従って月次でリスク資本を認識し、経営会議に報告しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注2)参照)。

第26期(平成23年3月31日現在)

(単位:千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	17,056,128	17,056,128	-
(2) 有価証券	10,000,000	10,000,000	-
(3) 未収委託者報酬	4,517,987	4,517,987	-
(4) 長期性預金	7,000,000	7,010,576	10,576
(5) 投資有価証券	9,140,755	9,140,755	-
資産計	47,714,871	47,725,447	10,576
(1) 未払手数料	1,768,519	1,768,519	-
(2) 未払法人税等	2,228,870	2,228,870	-
負債計	3,997,389	3,997,389	-

第27期(平成24年3月31日現在)

(単位:千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	14,298,590	14,298,590	-
(2) 有価証券	8,000,000	8,000,000	-
(3) 未収委託者報酬	3,977,324	3,977,324	-
(4) 長期性預金	8,500,000	8,509,886	9,886
(5) 投資有価証券	14,417,413	14,417,413	-
資産計	49,193,328	49,203,214	9,886
(1) 未払手数料	1,557,726	1,557,726	-
(2) 未払法人税等	1,532,874	1,532,874	-
負債計	3,090,600	3,090,600	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 有価証券、(3) 未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、有価証券はすべて短期決済される譲渡性預金であります。

(4) 長期性預金

契約期間に基づく区分ごとに、新規に預金を行った場合に想定される預金金利で割り引いた現在価値を算定しております。

(5) 投資有価証券

上記の表中における投資有価証券はすべて投資信託であり、基準価額によっております。

負債

(1)未払手数料、(2)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	第26期 (平成23年3月31日現在)	第27期 (平成24年3月31日現在)
非上場株式	264,257	38,900
子会社株式	431,812	160,600
関連会社株式	-	159,536

非上場株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)投資有価証券」には含めておりません。

また、子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第26期（平成23年3月31日現在）

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	17,056,128	-	-	-
未収委託者報酬	4,517,987	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
譲渡性預金	10,000,000	-	-	-
投資信託	-	2,032,211	1,152,101	-
長期性預金	-	7,000,000	-	-
合計	31,574,115	9,032,211	1,152,101	-

第27期（平成24年3月31日現在）

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	14,298,590	-	-	-
未収委託者報酬	3,977,324	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
譲渡性預金	8,000,000	-	-	-
投資信託	-	3,168,056	4,412,092	2,183,060
長期性預金	-	8,500,000	-	-
合計	26,275,914	11,668,056	4,412,092	2,183,060

(有価証券関係)

1.子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式160,600千円、関連会社株式159,536千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式431,812千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

2. その他有価証券

第26期（平成23年3月31日現在）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	4,026,733	3,476,499	550,234
	小計	4,026,733	3,476,499	550,234
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	5,114,022	5,236,164	122,142
	小計	5,114,022	5,236,164	122,142
	合計	9,140,755	8,712,663	428,091

第27期（平成24年3月31日現在）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	11,092,127	9,993,766	1,098,361
	小計	11,092,127	9,993,766	1,098,361
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	3,325,285	3,446,474	121,188
	小計	3,325,285	3,446,474	121,188
	合計	14,417,413	13,440,240	977,173

3. 売却したその他有価証券

第26期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	4,283,999	392,809	127,114
合計	4,283,999	392,809	127,114

第27期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	158,639	-	64,792
債券	-	-	-
その他	3,036,630	150,103	88,484
合計	3,195,269	150,103	153,276

(デリバティブ取引関係)
重要な取引はありません。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員に対して確定拠出年金制度、退職一時金制度及び確定給付年金制度を設けております。なお、平成23年10月に適格退職年金制度を廃止し、確定給付年金制度へ移行しました。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

	第26期 (平成23年3月31日現在)	第27期 (平成24年3月31日現在)
(1)退職給付債務	567,377	475,564
(2)年金資産	309,065	198,994
(3)未積立退職給付債務 (1)+(2)	258,311	276,569
(4)未認識数理計算上の差異	152,850	156,666
(5)貸借対照表計上額純額 (3)+(4)	105,461	119,902
(6)退職給付引当金	105,461	119,902

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

	第26期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	第27期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(1)勤務費用	28,585	27,806
(2)利息費用	9,774	8,420
(3)期待運用収益	6,248	4,635
(4)数理計算上の差異の費用処理額	37,969	13,599
(5)退職給付費用	70,080	45,191
(6)その他	93,360	97,692
(7)合計	163,440	142,883

(注)「(6)その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準

(2) 割引率

第26期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	第27期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1.5%	1.5%

(3) 期待運用収益率

第26期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	第27期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1.5%	1.5%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

8年（各事業年度の発生時における従業員の平均支払期間以内の一定の年数による定額法により、翌事業年度より費用処理しております。）

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第26期 (平成23年3月31日現在)	第27期 (平成24年3月31日現在)
繰延税金資産		
減損損失	651,260 千円	557,868 千円
投資有価証券評価損	408,754	362,665
ゴルフ会員権評価損	9,710	8,505
未払事業税	172,269	109,608
賞与引当金	223,795	197,652
役員退職慰労引当金	30,934	17,725
退職給付引当金	42,912	42,783
減価償却超過額	39,127	19,890
委託者報酬	92,577	99,265
長期差入保証金	20,080	21,895
時効後支払損引当金	79,802	69,579
その他	34,708	39,304
繰延税金資産 小計	1,805,934	1,546,744
評価性引当額	898,045	813,923
繰延税金資産 合計	907,888	732,821
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	36,553	254,118
繰延税金負債 合計	36,553	254,118
繰延税金資産(負債)の純額	871,334	478,702

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	第26期 (平成23年3月31日現在)	第27期 (平成24年3月31日現在)
法定実効税率 (調整)	40.7 %	法定実効税率と税効果会計 適用後の法人税等の負担税率 との間の差異が法定実効税率 の100分の5以下であるため注 記を省略しております。
投資有価証券評価損認容	2.9	
その他	0.8	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.6	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引き下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の40.7%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は39,177千円減少し、法人税等調整額が75,184千円、その他有価証券評価差額金が36,007千円、それぞれ増加しております。

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

第26期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）及び第27期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

第26期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）及び第27期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

第26期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高	
主要株主	三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区	324,279 百万円	信託業 銀行業	被所有 直接 30.0%	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	4,481,369 千円	未払手数料	294,093 千円	
							事務所の賃借	事務所賃借料	631,409 千円	長期差入保証金	783,794 千円
							投資の助言	投資助言料	189,915 千円	未払費用	88,454 千円
主要株主	(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区	1,711,958 百万円	銀行業	被所有 直接 15.0%	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	7,204,055 千円	未払手数料	692,693 千円	
							取引銀行	譲渡性預金の預入	41,000,000 千円	有価証券	10,000,000 千円
								譲渡性預金に係る受取利息	8,718 千円	未収利息	675 千円
								マルチコーラブル預金の預入	9,000,000 千円	現金及び預金	6,000,000 千円
								マルチコーラブル預金に係る受取利息	18,499 千円	未収利息	3,069 千円
								長期性預金	7,000,000 千円		

第27期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
----	--------	-----	-----	-------	----------------	-----------	-------	------	----	------

親会社	三菱UFJ 信託銀行(株)	東京都 千代田 区	324,279 百万円	信託業、 銀行業	被所有 直接 50.0%	当社投資信託の募 集の取扱及び投資 信託に係る事務代 行の委託等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払	4,404,897 千円	未払手数料	285,119 千円
						事務所の賃借	事務所賃借 料	667,780 千円	長期差入保 証金	812,027 千円
						投資の助言	投資助言料	168,292 千円	未払費用	81,330 千円
							株式の売却	98,112 千円		
主要株主	(株)三菱東京 UFJ銀行	東京都 千代田 区	1,711,958 百万円	銀行業	被所有 直接 25.0%	当社投資信託の募 集の取扱及び投資 信託に係る事務代 行の委託等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払	6,371,303 千円	未払手数料	566,371 千円
						取引銀行	譲渡性預金 の預入	36,000,000 千円	有価証券	8,000,000 千円
							譲渡性預金 に係る受取 利息	6,532 千円	未収利息	544 千円
							マルチコー ラブル預金 の預入	7,000,000 千円	現金及び 預金	5,500,000 千円
							マルチコー ラブル預金 に係る受取 利息	24,415 千円	長期性預金	8,500,000 千円
					未収利息	2,886 千円				

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。

事務所敷金及び賃借料については、市場実勢等を勘案して決定しております。

投資助言料については、市場実勢等を勘案して決定しております。

売却価額については、第三者機関による企業価値評価をもとに決定しております。

預金利率の条件は、市場金利等を勘案して決定しております。なお、預入期間は3ヶ月～3年であります。

上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

(2)財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等
第26期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJ モルガン・スタンレー証券㈱	東京都千代田区	3,000 百万円	証券業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	4,447,569 千円	未払手数料	408,084 千円

第27期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJ モルガン・スタンレー証券㈱	東京都千代田区	40,500 百万円	証券業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	3,914,481 千円	未払手数料	285,874 千円

(注)取引条件及び取引条件の決定方針等

投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。

上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2.親会社に関する注記

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ（東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場）

三菱UFJ信託銀行株式会社（非上場）

(1 株当たり情報)

	第26期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	第27期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	361,469.71円	379,935.23円
1株当たり当期純利益金額	51,265.16円	41,494.11円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第26期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	第27期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純利益金額(千円)	6,361,903	5,149,336
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	6,361,903	5,149,336
期中平均株式数(株)	124,098	124,098

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

[次へ](#)

中間財務諸表
(1)中間貸借対照表

(単位：千円)

第28期中間会計期間
(平成24年9月30日現在)

(資産の部)		
流動資産		
現金及び預金		16,996,643
有価証券		8,000,000
前払費用		336,791
未収入金		221,616
未収委託者報酬		3,698,009
未収収益		39,360
繰延税金資産		374,925
金銭の信託		30,000
その他		27,966
流動資産合計		29,725,313
固定資産		
有形固定資産		
建物	1	269,044
器具備品	1	174,256
土地		1,205,031
有形固定資産合計		1,648,332
無形固定資産		
電話加入権		15,822
ソフトウェア		874,592
ソフトウェア仮勘定		414,462
その他		9
無形固定資産合計		1,304,887
投資その他の資産		
投資有価証券		13,875,312
関係会社株式		320,136
長期性預金		5,500,000
長期差入保証金		831,857
繰延税金資産		297,670
その他		15,035
投資その他の資産合計		20,840,011
固定資産合計		23,793,231
資産合計		53,518,545

(単位：千円)

第28期中間会計期間
(平成24年9月30日現在)

(負債の部)	
流動負債	
預り金	66,078
未払金	
未払収益分配金	33,785
未払償還金	1,070,895
未払手数料	1,435,205
その他未払金	72,465
未払費用	1,101,885
未払消費税等	2 104,706
未払法人税等	1,639,933
賞与引当金	561,000
その他	314,314
流動負債合計	6,400,270
固定負債	
退職給付引当金	120,928
役員退職慰労引当金	53,934
時効後支払損引当金	197,702
固定負債合計	372,564
負債合計	6,772,834
(純資産の部)	
株主資本	
資本金	2,000,131
資本剰余金	
資本準備金	222,096
資本剰余金合計	222,096
利益剰余金	
利益準備金	342,589
その他利益剰余金	
別途積立金	6,998,000
繰越利益剰余金	36,823,991
利益剰余金合計	44,164,581
株主資本合計	46,386,809
評価・換算差額等	
その他有価証券	358,901
評価差額金	
評価・換算差額等合計	358,901
純資産合計	46,745,710
負債純資産合計	53,518,545

(2)中間損益計算書

(単位：千円)

第28期中間会計期間
(自平成24年4月1日
至平成24年9月30日)

営業収益		
委託者報酬		22,860,446
投資顧問料		5,548
その他営業収益		64,404
営業収益合計		22,930,399
営業費用		
支払手数料		9,329,547
広告宣伝費		253,610
公告費		1,748
調査費		
調査費		465,037
委託調査費		4,927,785
事務委託費		118,017
営業雑経費		
通信費		44,970
印刷費		216,082
協会費		19,981
諸会費		3,788
事務機器関連費		479,500
その他営業雑経費		8,157
営業費用合計		15,868,227
一般管理費		
給料		
役員報酬		97,198
給料・手当		1,581,710
賞与引当金繰入		561,000
福利厚生費		296,584
交際費		11,132
旅費交通費		66,127
租税公課		57,963
不動産賃借料		349,740
退職給付費用		80,723
役員退職慰労引当金繰入		7,838
固定資産減価償却費	1	223,128
諸経費		135,324
一般管理費合計		3,468,471
営業利益		3,593,700

(単位：千円)

第28期中間会計期間
(自平成24年4月1日
至平成24年9月30日)

営業外収益	
受取配当金	104,164
有価証券利息	3,543
受取利息	12,662
収益分配金等時効完成分	328,544
その他	1,102
営業外収益合計	450,017
営業外費用	
投資有価証券償還損	8,428
時効後支払損引当金繰入	6,591
その他	46
営業外費用合計	15,067
経常利益	4,028,650
特別利益	
投資有価証券売却益	141,172
特別利益合計	141,172
特別損失	
投資有価証券売却損	32,155
特別損失合計	32,155
税引前中間純利益	4,137,667
法人税、住民税及び事業税	1,626,136
法人税等調整額	30,367
法人税等合計	1,595,768
中間純利益	2,541,898

(3)中間株主資本等変動計算書

(単位：千円)

第28期中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	
株主資本	
資本金	
当期首残高	2,000,131
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	
当中間期末残高	2,000,131
資本剰余金	
資本準備金	
当期首残高	222,096
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	
当中間期末残高	222,096
資本剰余金合計	
当期首残高	222,096
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	
当中間期末残高	222,096
利益剰余金	
利益準備金	
当期首残高	342,589
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	
当中間期末残高	342,589
その他利益剰余金	
別途積立金	
当期首残高	6,998,000
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	
当中間期末残高	6,998,000
繰越利益剰余金	
当期首残高	36,863,331
当中間期変動額	
剰余金の配当	2,581,238
中間純利益	2,541,898
当中間期変動額合計	39,339
当中間期末残高	36,823,991
利益剰余金合計	
当期首残高	44,203,921
当中間期変動額	
剰余金の配当	2,581,238
中間純利益	2,541,898
当中間期変動額合計	39,339
当中間期末残高	44,164,581
株主資本合計	
当期首残高	46,426,148
当中間期変動額	
剰余金の配当	2,581,238
中間純利益	2,541,898
当中間期変動額合計	39,339
当中間期末残高	46,386,809
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
当期首残高	723,054
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	364,152
当中間期変動額合計	364,152
当中間期末残高	358,901
評価・換算差額等合計	
当期首残高	723,054

当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	364,152
当中間期変動額合計	364,152
当中間期末残高	358,901
純資産合計	
当期首残高	47,149,203
当中間期変動額	
剰余金の配当	2,581,238
中間純利益	2,541,898
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	364,152
当中間期変動額合計	403,492
当中間期末残高	46,745,710

[重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、建物38年であります。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生年度の従業員の平均支払期間以内の一定の年数(8年)による定額法により、翌事業年度より費用処理することとしております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(4) 時効後支払損引当金

時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

[会計方針の変更]

第28期中間会計期間

(自 平成24年4月1日

至 平成24年9月30日)

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。

[注記事項]

(中間貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	第28期中間会計期間 (平成24年9月30日現在)
建物	221,331千円
器具備品	322,980千円

2 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。

(中間損益計算書関係)

1 減価償却実施額

	第28期中間会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
有形固定資産	41,040千円
無形固定資産	182,088千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

第28期中間会計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	124,098	-	-	124,098
合計	124,098	-	-	124,098

2. 配当に関する事項

平成24年6月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	2,581,238千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	20,800円
基準日	平成24年3月31日
効力発生日	平成24年6月27日

(金融商品関係)

第28期中間会計期間(平成24年9月30日現在)

金融商品の時価等に関する事項

平成24年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注2)参照)。

	中間貸借対照表計 上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	16,996,643	16,996,643	-
(2) 有価証券	8,000,000	8,000,000	-
(3) 未収委託者報酬	3,698,009	3,698,009	-
(4) 長期性預金	5,500,000	5,506,492	6,492
(5) 投資有価証券	13,875,312	13,875,312	-
資産計	48,069,965	48,076,457	6,492
(1) 未払手数料	1,435,205	1,435,205	-
(2) 未払法人税等	1,639,933	1,639,933	-
負債計	3,075,139	3,075,139	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 有価証券、(3) 未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、有価証券はすべて短期決済される譲渡性預金であります。

(4) 長期性預金

契約期間に基づく区分ごとに、新規に預金を行った場合に想定される預金金利で割り引いた現在価値を算定しております。

(5) 投資有価証券

上記の表中における投資有価証券はすべて投資信託であり、基準価額によっております。

負債

(1) 未払手数料、(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式（中間貸借対照表計上額38,900千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 投資有価証券」には含めておりません。

また、子会社株式及び関連会社株式（中間貸借対照表計上額 関係会社株式320,136千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(注3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(有価証券関係)

第28期中間会計期間（平成24年9月30日現在）

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式（中間貸借対照表計上額 関係会社株式320,136千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

2. その他有価証券

	種類	中間貸借対照表 計上額（千円）	取得原価 （千円）	差額（千円）
中間貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	6,899,973	6,184,088	715,884
	小計	6,899,973	6,184,088	715,884
中間貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	6,936,438	7,202,827	266,389
	小計	6,936,438	7,202,827	266,389
合計		13,836,412	13,386,916	449,495

(注) 非上場株式（中間貸借対照表計上額38,900千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

重要な取引はありません。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

第28期中間会計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

第28期中間会計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第28期中間会計期間 (平成24年9月30日現在)
1株当たり純資産額 (算定上の基礎)	376,683.83円
純資産の部の合計額(千円)	46,745,710
普通株式に係る中間期末の純資産額(千円)	46,745,710
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数(株)	124,098

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第28期中間会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり中間純利益金額 (算定上の基礎)	20,482.99円
中間純利益金額(千円)	2,541,898
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る中間純利益金額(千円)	2,541,898
普通株式の期中平均株式数(株)	124,098

(注)潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)

運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)

通常取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等(委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下

において同じ。)または子法人等(委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)と有価証券の売買その他の取引または店頭デリバティブ取引を行うこと。

委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

上記に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

5【その他】

定款の変更等

定款の変更に関しては、株主総会の特別決議が必要です。

訴訟事件その他重要事項

該当事項はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託会社

名称：三菱UFJ信託銀行株式会社

(再信託受託会社：日本マスタートラスト信託銀行株式会社)

資本金の額：324,279百万円（平成24年9月末現在）

事業の内容：銀行業務および信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

名称	資本金の額 (平成24年9月末現在)	事業の内容
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,711,958 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社北海道銀行	93,524 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社岩手銀行	12,089 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社福井銀行	17,965 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社池田泉州銀行	50,710 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社紀陽銀行	80,096 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社山陰合同銀行	20,705 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社福岡銀行	82,329 百万円	銀行業務を営んでいます。
三菱UFJ信託銀行株式会社	324,279 百万円	銀行業務および信託業務を営んでいます。
カブドットコム証券株式会社	7,196 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
株式会社SBI証券	47,937 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
静銀ティーエム証券株式会社	3,000 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
楽天証券株式会社	7,495 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	40,500 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

2【関係業務の概要】

(1) 受託会社：ファンドの受託会社として、信託財産の保管・管理等を行います。

(2) 販売会社：ファンドの募集の取扱い、解約の取扱い、収益分配金・償還金の支払いの取扱い等を行います。

3【資本関係】

委託会社と関係法人の主な資本関係は次の通りです。（平成25年2月末現在）

三菱UFJ信託銀行株式会社は委託会社の株式の50.0%（62,050株）、株式会社三菱東京UFJ銀行は25.0%（31,023株）を所有しています。

(注) 関係法人が所有する委託会社の株式または委託会社が所有する関係法人の株式のうち、持株比率が3%以上のものを記載しています。

第3【その他】

- (1) 目論見書の表紙にロゴマーク、図案およびキャッチ・コピーを採用すること、またファンドの形態、申込みに係る事項などを記載することがあります。
- (2) 投資信託説明書（請求目論見書）に信託約款を掲載します。
- (3) 目論見書に以下の内容を記載することがあります。
- ・当ファンドの受益権の価額は、株式等の有価証券市場の相場変動、組入有価証券の発行者の信用状況の変化等の影響により変動し、下落する場合があります。したがって、投資家のみなさまの投資元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被ることがあります。
 - ・当ファンドは、一定の運用成果を保証するものではありません。
 - ・運用により信託財産に生じた損益はすべて投資家のみなさまに帰属します。
 - ・投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、貯金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
 - ・金融商品取引業者以外の金融機関は、投資者保護基金に加入しておりません。
 - ・当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
- (4) 目論見書は電磁的方法により提供されるほか、インターネット、電子媒体等に掲載されることがあります。
- (5) 投信評価機関、投信評価会社等からファンドに対するレーティングを取得し、当該レーティングを使用することがあります。
- (6) 目論見書は「投資信託説明書」を別称として使用します。
- (7) 目論見書に委託会社のホームページアドレスのほか、モバイルサイトのアドレス（当該アドレスをコード化した図形等を含みます。）等を掲載し、当該アドレスにアクセスすることにより基準価額等の情報を入手できる旨のご案内を記載することがあります。

独立監査人の監査報告書

平成25年3月27日

三菱UFJ投信株式会社
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 柴 毅 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鶴田光夫 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三菱UFJトピックスインデックスオープンの平成24年2月21日から平成25年2月20日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱UFJトピックスインデックスオープンの平成25年2月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

三菱UFJ投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成24年6月26日

三菱UFJ投信株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	長島 拓也	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山田 信之	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三菱UFJ投信株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱UFJ投信株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成24年12月6日

三菱UFJ投信株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

長島 拓也

印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

山田 信之

印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三菱UFJ投信株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第28期事業年度の中間会計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三菱UFJ投信株式会社の平成24年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。

[前へ](#)